

学部要覧

令和2年度



**Nihon
University
College of
Economics**

日本大学経済学部

この『学部要覧』は、本学部に在学するみなさんが必ず知っておかなければならない学則や科目の履修方法のほか、事務局各課、図書館などのサービス内容と事務手続き等を取りまとめた重要なマニュアルです。

卒業要件等重要な事柄が記載されていますので、この『学部要覧』を熟読し、有意義な学生生活を送れるよう、卒業するまでの在学期間を通じて、十分に活用してください。

令和2年度

学部要覧

2020

日本大学経済学部

目 次

はじめに	1
日本大学経済学部 of 歴史と現状	2
日本大学教育憲章	4
日本大学経済学部教育研究上の目的	5
日本大学経済学部 of 教育理念と教育目標	6
三つのポリシー	6
日本大学経済学部 of 教育方針とカリキュラム	9
カリキュラムの特徴 10 のポイント	9
I 科目の履修と手続き	11
1 FIRST STEP	11
① 1 年次生の学習計画の立て方の基本	11
② 「自主創造の基礎 1・2」について	13
③ ゼミナールとは？	13
④ プログラムとは？	13
⑤ ゼミナールとプログラム制について	14
⑥ 大学 4 年間の流れ	16
⑦ 授業時限	17
2 科目の説明と履修上の基本原則	18
① 科目の説明	18
② 学年別の最高履修単位数	19
③ 科目履修の登録	20
④ 履修中止制度	21
⑤ 定期試験と成績評価	21
⑥ その他毎日の授業についての事項	25
3 学科・コースにおける履修の仕方	
●経済学科	
教育カリキュラムの体系 <資料 1>	
① 卒業の要件	27
1-1 全学共通教育科目・総合教育科目	28
1-2 外国語科目	30
1-3 保健体育科目	32
1-4 総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目 (8 単位)	33
1-5 専門教育科目・英語科目 (資格試験及び総合技能) からの自由な選択科目 (12 単位)	33
1-6 専門教育科目	34
② 相互履修	33
③ 海外の大学で修得した科目の単位認定	33
●経済学科国際コース	
教育カリキュラムの体系 <資料 2>	

① 卒業の要件	37
1-1 全学共通教育科目・総合教育科目	38
1-2 外国語科目	40
1-3 保健体育科目	42
1-4 専門教育科目	44
② 相互履修	43
③ 海外の大学で修得した科目の単位認定	43
●産業経営学科	
教育カリキュラムの体系 <資料3>	
① 卒業の要件	47
1-1 全学共通教育科目・総合教育科目	48
1-2 外国語科目	50
1-3 保健体育科目	52
1-4 総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目(8単位)	53
1-5 専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目(12単位)	53
1-6 専門教育科目	54
② 相互履修	53
③ 海外の大学で修得した科目の単位認定	53
●金融公共経済学科	
教育カリキュラムの体系 <資料4>	
① 卒業の要件	57
1-1 全学共通教育科目・総合教育科目	58
1-2 外国語科目	60
1-3 保健体育科目	62
1-4 総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目(8単位)	63
1-5 専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目(12単位)	63
1-6 専門教育科目	64
② 相互履修	63
③ 海外の大学で修得した科目の単位認定	63
4 履修系統図	66
① 全学共通教育科目	66
② 総合教育科目	66
③ 外国語科目	67
④ 経済学科	68
⑤ 経済学科国際コース	69
⑥ 産業経営学科	70
⑦ 金融公共経済学科	71
5 教職課程	72
① 履修方法の説明・教職カリキュラム	72
② 介護等体験	79
③ 教育実習	80
④ 教職課程履修系統図	81
⑤ 免許状の申請と交付	82
⑥ その他の注意事項	82
6 留学	83

7	学籍の取扱い・学生証・諸届・各種証明書	87
①	学籍とは	87
②	学生番号	87
③	学生証	87
④	修業年限と在学年数	88
⑤	諸届(願)の提出	89
⑥	各種証明書の種類と発行について	90
8	転科・コース変更	91
II	学生生活	92
①	課外活動	95
②	学生サービス	96
③	学生相談	96
④	保健室	97
⑤	奨学金制度	98
⑥	食堂・学生ホール・購買部	101
⑦	厚生施設・学生寮	101
⑧	学生生活における注意事項	104
III	外国人留学生のために	107
IV	学費等の納入	110
V	就職	112
①	就職指導課	112
②	国家試験受験準備室の利用	112
③	就職相談コーナー(就職指導課内)	112
④	NU就職ナビ	113
⑤	就職関係の主な年間行事	113
⑥	各種講座	114
VI	図書館	115
VII	大学院経済学研究科	117
VIII	研究所	120
IX	機関誌と広報誌	122
X	防災要領	123
	個人情報の取扱いについて	125

付 録

◆	経済学部校舎案内図	128
◆	部科校所在地一覧	135
◆	校歌と応援歌	135
■	校舎の開門と閉門時刻	
■	事務局各課電話番号・事務取扱時間	
■	事務局各課の主な業務内容	

はじめに

大学の授業が高校時代と大きく異なるところは、必修科目や語学など一部の科目を除いて、受講する科目を自分で選択しなければならない、また、選択することができるということです。つまり、大学では一人一人の目的意識や関心により、自分のための学習プログラムを自分自身で組み立てることになります。本学部では、みなさんの関心や興味に対応できる多様な科目を開講し、要求の実現をサポートしています。そして、4年間の学生生活を通じて、高度な専門性と広い教養を身に付け、問題解決能力、コミュニケーション能力に秀でた人材の育成を目指しています。みなさんが社会に出るとき、また、変化の激しい社会で生き抜くときに必ず必要になる"力"を身に付けるために、大学4年間で有意義に活用してください。

みなさんそれぞれが目的を持って本学部に入學したことと思います。経済学・経営学などの専門知識の修得、教員免許状や資格の取得、海外留学に向けての語学能力のスキルアップなど、その目的の実現のために必要な科目を選択してください。1年次での科目選択が、2年次以降の学習計画を大きく左右するといっても過言ではありません。科目の選択に当たっては、この『学部要覧』のほか、別途配付される『時間割表』を参照し、シラバスをよく確認してください。

大学の授業は、大きな教室で教員がマイクを使って教授すると思われがちですが、本学部ではきめ細かい少人数教育の実践を重視しており、その中心的な科目が1年次の「自主創造の基礎1・2」と2年次以降に履修するゼミナール（「専門研究」、「教養研究」、「専門特別研究」、「教養特別研究」）と呼ばれる科目です。ゼミナールでは、研究発表や討論を通じて、より専門的な知識を身に付け、プレゼンテーション能力を高めます。また、ゼミナールに入室することで、緊密な人間関係が結ばれ、指導教員による学習計画指導や同級生・先輩・卒業生との情報交換により、一層充実した大学生活を送ることができます。ゼミナールは2年次から始まりますので、1年次は、将来どのゼミナールに入室するかを考える準備期間です。1年次の「自主創造の基礎1・2」では、大学で学ぶ方法の修得を通して、この準備をしっかりとしたものにしていくとともに、自分の目的意識をはっきりさせていくことに努めてください。

大学から学生への連絡事項は、掲示板への掲示、教学支援システム EcoLink 及びホームページ等により周知されます。電話等での対応は行いませんので、常に掲示板等を確認する習慣を付けてください。授業や試験以外にも、各種講座の案内など、様々な情報が掲示されます。疑問があるときは、教務課、学生課、就職指導課などの窓口に質問に行きましょう。

日本大学経済学部の歴史と現状

日本大学は、明治22年10月、吉田松陰門下の逸材で維新政府の重鎮である初代の司法大臣山田顕義伯によって、日本法律学校（初代校長金子堅太郎）として創立されました。日本法律学校は、明治36年に組織を改正し、校名を日本大学としました。大正9年に大学令による大学設立認可、昭和24年4月に新学制による大学設置を経て、平成元年10月には創立100周年を迎え、本学はわが国最大の総合大学としてますます発展を続けています。

現在の本学を構成するものは、経済学部をはじめとする16学部、大学院19研究科、通信教育部4学部、短期大学部6学科、研究所32、病院等及び多数の付属高等学校等であり、まさに私学の雄というべき威容をなしています。本学の目的とするところは、「日本精神にもとづき、道統をたつとび、憲章にしたがい、自主創造の気風をやしない、文化の発展をはかり、世界の平和と人類の福祉とに寄与すること」（学則第1条）であり、この理念に則って、自由な環境の中に格調高い全人格教育が行われ、その中から、穩健着実、中立不偏、自主創造の学風が着々と形成されています。

経済学部は、明治37年3月、大学部商科として設置されました。大正9年4月、大学令により商学部商科となり、大正12年4月に商学部商業学科と名称変更されました。大正13年1月、この商学部に経済学科が増設され、昭和9年3月に商学部は商経学部と名称変更されました。戦時下の昭和19年2月、商経学部を経済学部、商業学科を経営学科と名称変更し、その後、昭和24年本学が新制大学に移行した際に、新学制のもとでの経済学部に経済学科と経営学科の2学科が設置をみました。また、昭和26年4月、本学に新学制による大学院が設置されることになり、大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）が誕生しました。昭和28年4月には、博士課程（金融経済学専攻）も設けられました。

このうち、経済学部経営学科は、昭和27年3月に経済学部商業学科と名称変更し、さらに昭和32年4月に商学部商業学科となり、やがて世田谷区の砧校地に移転して、昭和39年に経営学科と会計学科を増設して現在に至っています。

昭和39年4月、経済学部には、経済学科の他に新たに産業経営学科が設置されました。昭和4年以來の4階建ての日本館に代わって、経済学部の本館が竣工したのは、昭和42年4月のことです。2号館の竣工は昭和33年です。その後、昭和48年3月には、旧3号館（図書館と研究棟）が竣工し、昭和48年10月には、経済学部創設70周年記念事業の一環として、川越市に経済学部総合グラウンドが完成しました。また、昭和51年3月には、従来の大学院経済学研究科の博士課程金融経済学専攻は廃止されて、代わりに博士課程経済学専攻が増設され、現在の大学院の形になりました。旧5号館が学部取得されたのは、昭和54年3月でした。

昭和60年には、学部創設80周年記念事業の一環として、経済学部菅平寮の全面改築が行われ、現在の経済学部菅平研修所が昭和61年10月に完成しました。

平成元年度からは、グローバルな視野をもつ国際的経済人育成のための国際コースが経済学科に開設されました。それに伴い、学部独自に海外の大学と提携を結び、多くの学生を派遣・受け入れ、国際交流を積極的に推進しています。

さらに、平成22年度には金融部門と公共部門の知識と実務能力を備えた人材を養成することを目的に金融公共経済学科がスタートしました。この学科は、経済全体を把握しながら、金融システムを考えたり、公共政策を立案できる力と、それを実行するための実務能力やプレゼンテーション能力を培い、金融機関の職員や公務員として有能な人材を育てることを目標としています。

平成 29 年 2 月、三崎町キャンパス整備事業の一環として建替工事をしていた旧 3・5 号館は、教室と図書館を兼ね備えた 3 号館として竣工し、平成 29 年 4 月から学生の利用が始まりました。

以上のような歴史と伝統を持つ日本大学経済学部では、カリキュラムの刷新とともに、入試制度の改革、教職員の拡充と研究・教育条件の整備、施設・設備の充実に努めてきました。その結果、道統を守りながら、フレッシュな経済人を次々に育成する本学部の実績は、社会の高い評価を受けるようになりました。特に、例年の一般入学試験の倍率の高さや、本学部卒業生の就職状況、その社会における活躍ぶりなどは、目を見張るばかりです。

これからは、学生のみなさんと教職員が一体となって、本学部の歴史の新しい 1 ページを作るために、努力しましょう。

略年表

1889 年	(明治 22 年)	日本法律学校創立
1903 年	(明治 36 年)	校名を日本大学とする
1904 年	(明治 37 年)	大学部に商科を設置 (現在の経済学部及び商学部)
1905 年	(明治 38 年)	大学部商科授業開始
1920 年	(大正 9 年)	大学令による日本大学設立認可
1923 年	(大正 12 年)	商学部商科を商学部商業学科と名称変更
1924 年	(大正 13 年)	商学部に経済学科設置
1934 年	(昭和 9 年)	商学部を商経学部と名称変更
1944 年	(昭和 19 年)	商経学部を 経済学部 、商業学科を経営学科と名称変更
1949 年	(昭和 24 年)	新学制による大学設置 経済学部＝経済学科・経営学科
1951 年	(昭和 26 年)	大学院経済学研究科 修士課程 (経済学専攻) 設置
1952 年	(昭和 27 年)	経営学科を商業学科と名称変更
1953 年	(昭和 28 年)	大学院経済学研究科 博士課程 (金融経済学専攻) 設置
1957 年	(昭和 32 年)	商学部商業学科設置
1963 年	(昭和 38 年)	商学部砧校舎へ分離独立
1964 年	(昭和 39 年)	産業経営学科設置
1976 年	(昭和 51 年)	大学院経済学研究科 博士課程 (金融経済学専攻) 廃止 博士課程 (経済学専攻) 設置
1989 年	(平成元年)	経済学科に国際コース開設
2002 年	(平成 14 年)	新校舎 7 号館完成
2004 年	(平成 16 年)	学部創設 100 周年記念式典挙行
2010 年	(平成 22 年)	金融公共経済学科設置
2016 年	(平成 28 年)	第二部経済学科廃止
2017 年	(平成 29 年)	新校舎 3 号館完成

日本大学教育憲章

日本大学教育憲章

日本大学は、本学の「目的及び使命」を理解し、本学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を身につけ、「日本大学マインド」を有する者を育成する。

日本大学マインド

- ・ 日本の特質を理解し伝える力
日本文化に基づく日本人の気質、感性及び価値観を身につけ、その特質を自ら発信することができる。
- ・ 多様な価値を受容し、自己の立場・役割を認識する力
異文化及び異分野の多様な価値を受容し、地域社会、日本及び世界の中での自己の立ち位置や役割を認識し、説明することができる。
- ・ 社会に貢献する姿勢
社会に貢献する姿勢を持ち続けることができる。

「自主創造」の3つの構成要素及びその能力

< 自ら学ぶ >

- ・ 豊かな知識・教養に基づく高い倫理観
豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。
- ・ 世界の現状を理解し、説明する力
世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。

< 自ら考える >

- ・ 論理的・批判的思考力
得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。
- ・ 問題発見・解決力
事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。

< 自ら道をひらく >

- ・ 挑戦力
あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。
- ・ コミュニケーション力
他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。
- ・ リーダーシップ・協働力
集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
- ・ 省察力
謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。

日本大学経済学部教育研究上の目的

自立した個人の自主的な努力を原則に、教職員と学生が一体になって、変化する経済的、社会的環境に対し、人間としての生きる力、愛する力、考える力を養い、その全人格的能力を自由かつ多様に伸長することを図る。そのことを通して、経済諸現象を経済・経営・会計の諸分野で分析できる能力を養い、国際的視野を持って高度情報化時代に対応できる健全かつ高度な専門職業人・社会人を養成する。

経済学科

経済学を系統的かつ体系的に学ぶために、基礎的教養・知識を修得しつつ、近代経済学の基礎理論を理解し、これを土台に、専門的能力を養成することによって、経済現象を経済学的に分析し、論理的に叙述する力を涵養し、変化の激しい経済社会に常に対応できる豊かな教養と専門知識を備えた人材を養成する。

産業経営学科

経済及び経営の専門的基礎力と広い視野からの社会的基礎力を養い、これを土台に、応用力を身に付けることによって、柔軟で倫理観にあふれたビジネスリーダーを養成するとともに、ビジネス社会における各組織の中で、主体的に問題を発見し、その解決のための諸方法を展開できる人材を養成する。

金融公共経済学科

現代経済のインフラストラクチャともいうべき金融システム、公共システムを対象として、系統的な近代経済学の知識、特にミクロ経済理論を応用して現実の金融、公共経済の働きを理解する能力の習得や、金融部門、公共部門での交渉力、企画立案能力の獲得をねらった、高度で実践的な教育サービスを提供する。そのことを通して、今後のわが国の成長や発展に大きく寄与する、知識と実務能力、金融技術、政策立案技術を備えた人材を養成する。

日本大学経済学部の教育理念と教育目標

日本大学経済学部の教育理念は、日本大学の目的と使命に則り、(1) 自主創造の精神を養い、(2) 自立した個性、(3) 豊かな人間性、(4) 専門的創造性を育み、(5) 世界的視野を持った社会の中核となる健全な経済人を育成することにある。この理念は、自立した個人の自主的な努力を促すことを原則とし、変化し続ける経済社会において、人間として生きる力、考える力を養い、その全人的な教育によって能力を自由かつ多彩に伸ばすことを図っている。本学部はこの理念に基づき、次の三つの教育目標を置いている。

- 1 経済的諸現象を経済・経営・会計の諸分野で分析できる能力の養成
- 2 経済人・高度専門職業人の養成
- 3 国際的視野を持ち、高度情報化時代に対応できる社会人の養成

三つのポリシー

①アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

日本大学経済学部は、日本大学の基本理念である「自主創造」の精神にもとづき、経済学・経営学・会計学の修得を通じて、経済的諸現象に関する幅広い知識と教養を身につけ、広く国際社会で活躍できる人材の育成を目指しています。

このような本学部の教育方針を理解し、現代の経済社会が直面する課題の解決に向け、他者と協力しながら、強い意欲を持って主体的に学修を継続できる学生を求めています。そのために、多様な選抜方法によって、次のような知識、能力、意欲、態度を有する者を受け入れます。

- 1 多様で複雑な世界を理解するために必要となる基礎学力を有すること。
- 2 論理的な思考により、客観的な根拠にもとづいて導き出した結論を説明できる力を有すること。
- 3 経済社会の諸問題に対し知的好奇心が旺盛で、その解決を目指す強い意欲を有すること。
- 4 他者の考えを理解したうえで、自らの考えを言葉で表現し、発信するための基礎的な能力を有すること。
- 5 課題解決に向けて他者と協働して取り組むことができる協調性および主体性を有すること。

②カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

経済学部（学士（経済学））は、卒業の認定に関する方針に適う人材を養成するため、次表に基づき、4年間を通じて、体系的なカリキュラムを編成し実施します。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行います。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	経済社会に関する豊かな知識・教養を基に倫理的に判断することができる。	専門科目及び総合教育科目の学修を通じて、経済・経営に関する専門的な知識と社会・文化に関する豊かな教養を学び、倫理的に判断できる能力を養います。
世界の現状を理解し、説明する力	グローバル化する経済社会の複雑な実態を理解し、説明することができる。	経済学・経営学の専門科目及び幅広い総合教育科目の学修を通じて、グローバル化する経済社会の複雑な実態を理解し、説明できる能力を養います。
論理的・批判的思考力	経済学・経営学の知識及び理論を理解し、得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	経済学・経営学の知識及び理論を学修することを通じて、様々な情報を基に論理的・批判的に考える能力を涵養します。
問題発見・解決力	経済学・経営学に関する理論及びデータ分析手法を活用し、経済社会に関わる問題を発見し、解決策を提案することができる。	経済学・経営学の理論及びデータ分析手法の学修を通じて、経済社会の諸問題に対する分析視角を涵養し、具体的な解決策を提案できる能力を養います。
挑戦力	あきらめない気持ちで経済社会が直面する課題に果敢に挑戦することができる。	経済学・経営学に関して初歩的な知識から高度な専門知識や分析手法までを段階的に学修し、修得することを通じて、経済社会が直面する課題の解決に向けて、あきらめず地道かつ積極的に取り組む姿勢を育みます。
コミュニケーション力	他者の意見を聴き、自分と異なる価値観を理解・尊重し、自分の考えをわかりやすく他者に伝えることができる。	全ての学生が履修するゼミナールをはじめ、様々な少人数のグループ学修を通じて、他者の意見を聴き、自分と異なる価値観を理解・尊重し、自分の考えをわかりやすく他者に伝える能力を向上させます。
リーダーシップ・協働力	他者と協働しながら、自らの役割を認識するとともに、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	ゼミナールをはじめ、様々な少人数のグループ学修において、他者と協働しながら問題解決を図ることを通じて、自らの役割を認識するとともに、協働者の力を引き出し、その活躍を支援する能力を育みます。
省察力	自ら省みて、状況を改善する方策を見出すことができる。	専門科目及び総合教育科目の学習を通じて、自ら省みて、状況を改善する方策を見出す能力を養います。

③ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

日本大学経済学部（学士（経済学））は、日本大学教育憲章に基づき、「日本大学の目的及び使命」を理解し、次表に示す「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力に基づく本学部（学士（経済学））における能力を修得した者に、「学士（経済学）」の学位を授与します。

日本大学教育憲章（「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	経済社会に関する豊かな知識・教養を基に倫理的に判断することができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	世界の現状を理解し、説明する力	グローバル化する経済社会の複雑な実態を理解し、説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	経済学・経営学の知識及び理論を理解し、得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	経済学・経営学に関する理論及びデータ分析手法を活用し、経済社会に関わる問題を発見し、解決策を提案することができる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	あきらめない気持ちで経済社会が直面する課題に果敢に挑戦することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	他者の意見を聴き、自分と異なる価値観を理解・尊重し、自分の考えをわかりやすく他者に伝えることができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	他者と協働しながら、自らの役割を認識するとともに、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	自ら省みて、状況を改善する方策を見出すことができる。

日本大学経済学部の教育方針とカリキュラム

本学部は、優れた思考力と豊かな創造力、高い活動力と人を慈しむ力を持ち、課題を探求して問題を見だし、その問題を解決するとともに、新たな課題創出へと進むような学生を育てることを目標としています。この目標を、"経済学部"であることに則して具体化すると次の3点となります。

- 1 変化する経済的社会的環境に対して、人間として生きる力、愛する力、考える力の養成
- 2 経済諸現象を経済・経営・会計の諸分野で分析できる能力の養成
- 3 国際的視野を持ち、高度情報化時代に対応できる健全かつ高度な専門職業人・社会人の育成

また、この目標は、本学部を卒業するに際して、次のような能力を持つことで実現されるものと考えています。

- ① 経済的あるいは経営的諸現象に対して、経済学的あるいは経営学的分析を行い、それを論理的に叙述できる能力を持つこと
- ② 特定の分野について一定の専門的能力を持つこと
- ③ 近代経済学の基礎理論について基本的に理解していること
- ④ 基礎的教養・知識を修得していること

本学部のカリキュラムは、みなさんがこのような能力を身に付けることができることを目指して考えられています。

カリキュラムの特徴 10のポイント

次に、本学部のカリキュラムの特徴を見ていきましょう。

I 1年次に、新入生全員を対象とする「自主創造の基礎1・2」を設置

II 2年次におけるゼミナールの必修

少人数対話型の科目を各学年の中心に置き、すべての学生がこれを受けられることができるように多彩なゼミナールを設定しています。

III 科目の修得に体系性を持たせるための段階制とこれに基づく学年配当制

総合教育科目と専門科目については、基礎科目、基本科目、展開科目に分類し、これに基づいて学年配当を行っています。これは、みなさんの学習が、学年が上がるとともに段階的に進めやすいようにすることを意図したものです。

IV 2年次から選択するプログラム制（経済学科国際コースを除く）

これは、特定の分野やそれに近接する領域の科目を系統的に履修することにより、卒業時に一

定の専門的能力を身に付けることを目指しています。

V 近代経済学の基礎理論修得を可能にするための科目編成

近代経済学の基礎的理論部分がミクロ経済学とマクロ経済学となっていることを考慮し、その基礎部分をⅠ、展開部分をⅡとして段階的に学ぶようになっていきます。経済学科及び金融公共経済学科ではすべてが必修科目、産業経営学科では「ミクロ経済学Ⅰ」が必修科目、「マクロ経済学Ⅰ」は選択必修科目となっています。

VI 社会状況、学問状況に対応した科目の設置

専門教育科目には、現代における学問発展の状況を反映し、他大学の経済学系学部では見られないような多くの科目が設置されています。

VII 教養系科目の多様化

基礎的教養・知識の修得を特に重視することから、総合教育科目では、幅広い分野の科目を設置しています。これはみなさんが教養科目を効果的に履修することにより、バランスのとれた能力を養って欲しいと意図したものです。

VIII 英語教育における技能重視型科目の設置

英語能力を高めることは、今日の社会状況の中では非常に重要です。みなさんが英語能力を効果的に高めることを可能にするため、20名以下の少人数クラス、習熟度別クラス制で実施しています。また、基礎技能科目（コミュニケーション、ライティング、リーディング）を必修とし、TOEIC・TOEFLの具体的な目標値を設定し、さらに留学や就職を考慮した資格試験科目など、多様な英語科目を設置してあります。

IX 第二外国語教育の重視

第二外国語教育も充実しています。選択必修科目として、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の4か国語、選択外国語科目として、ロシア語、朝鮮語があり、みなさんの目的と興味に応じて履修できるようになっています。

X 経済学科国際コースについては、英語による専門講義も設置

経済学科国際コースでは、高い英語能力の養成はもちろんのことですが、それを経済学の分野での専門能力と結合することが重要です。このために、多くの英語による専門講義科目を履修することになっています。

I 科目の履修と手続き

1 FIRST STEP

大学生活で最も大切なのは、入学から卒業まで、みなさんが**自分自身を管理し、責任を持つ**ということです。授業の取り方でも、高校までの時間割と異なり、大学では選択の幅がとても広がっています。まずは、この『学部要覧』の「1 FIRST STEP」と「2 科目の説明と履修上の基本原則」をよく読みましょう。その上で、「3 学科・コースにおける履修の仕方」において、みなさんが所属する学科のページを中心によく読んでください。そして、大学のシステムについて理解してください。例えば、大学で「**授業を取る**」というのは、おおよそ次のような流れをいいます。

履修科目の検討・決定 → 履修登録 → 授業に出席 → 試験 → 合格 → 単位認定

しかし、履修科目を決定するためには、**科目の種類と卒業要件**を知らなければなりません。卒業要件とは、本学部を卒業するために必要な条件のことです。また、みなさんが大学で何を学びたいか、将来どのような道に進みたいのかによっても履修科目は変わってくるでしょう。大学生活を有意義なものにするためには、最初の1年間が大変重要です。2年次以降の**ゼミナール**や**プログラム**の選択も1年次後半に行います。1年次のうちに、大学生活における短期的な目標や中・長期的な目標をしっかりと立てて授業に臨むようにしてください。

1 1年次生の学習計画の立て方の基本

大学では高等学校までとは異なり、自分で学習計画を立てて、受講する科目を履修登録しなければなりません。学習計画を立てるに当たり注意しなければならないことは、1年次生の場合、「最高履修単位が42単位と限定され」、「その中にはかなりの必修科目単位数も含まれる」ということです。「自主創造の基礎1・2」、英語（基礎技能）、第二外国語、保健体育、「ミクロ経済学I」などの各科目が『時間割表』で割り当てられています。

専門教育科目を体系的に学習するには、2年次以降のゼミナールとプログラムを中心に学ぶことが最も良い方法ですが、その前段階として、1年次における学習計画がかなり重要となりますので、その指針について述べていきます。

バランスを考えよう！

「低学年次には総合教育科目を」というのが一般的ですが、2年次からゼミナールが始まることを考えると、専門教育科目もおろそかにはできません。また、特定の総合教育科目の受講を勧めるゼミナール担当の先生もおられます。こうした点から「総合教育科目6～8単位」、「専門教育科目10～12単位」くらいを目安にしてください。

総合教育科目

近年の大学生には、基礎教養や一般常識の修養が特に大切になってきました。将来はもとより、在学中に専門科目を学ぶ上でも、ごく基礎的な知識や異なる学問体系からの情報は必要になります。そしてなによりも、様々な学問体系に触れ、多様な価値観を知ることは、視野を広げ、多元的な思考能力を養い、柔軟な発想を生むためにも有効です。本学部では、こうした考え方から、総合教育科目を充実させ、知的なバランスのとれた人材を育成したいと願っています。基礎科目・基本科目・展開科目・研究科目のそれぞれの特質を理解し、『シラバス』を熟読した上で、効果的に履修してください。

専門教育科目

特に、専門領域に関する関心が明確でない人に提案したいことは、経済や産業・経営領域の動向や新たな問題などの知識を身に付けることで、問題意識が特定化され、それが2年次のゼミナール選択につながることを期待できます。

税理士・公認会計士・国税専門官・各種の資格取得などを目指す場合は、その目的実現に役立つ科目選択がよいでしょう。税理士などの職業会計人を目指す場合には、「租税法」、「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」、「財務会計論Ⅰ」、「監査論」、「会計学」を、情報処理資格には、「情報技術論」、「データ処理論」、「データ管理論」、「プログラミング論」、「システム管理論」を、また、英語能力を磨きたければ「TOEFLⅠ～Ⅲ」、「TOEICⅠ～Ⅲ」等の英語（資格試験）の科目が選択できます。

これらの考え方はあくまで参考ですが、ここに共通する問題意識は「なぜ自分がこの科目を選択したのか説明できるようにしなさい」ということです。これは、みなさんが自らの考えに基づく科目選択を行う場合にもいえます。

2 「自主創造の基礎 1・2」について

日本大学では、全学共通教育科目として「自主創造の基礎 1, 2」を設置しています。詳細や授業の進め方については、各自主創造の基礎 1・2 クラスの担当教員が指示します。

3 ゼミナールとは？

自分の興味がある分野や専攻したい分野ごとに、指導教員の助言を受けながら調査・研究を続け、卒業論文や研究論文の形にまとめるのがゼミナールです。各ゼミナールは1学年数名から20名程度で構成され、大学での少人数授業の代表です。講義形式の授業がどちらかというとなら、教員から学生への一方的な知識の伝達なのに比べ、ゼミナールでは学生側から積極的に授業に参加することが求められます。ゼミナール (Seminar) とは、種子、苗床を意味するラテン語を語源とする言葉です。つまり、学問的な種子が発芽し、育つための場であるといえます。どんなに水や肥料を与えても、種子自体に生きる力がなければ育たないのと同じように、ゼミナールではあくまで学生自身が主体的に研究に取り組む努力が必要不可欠です。2年次以降に履修することになりますが、1年次の後半に所属するゼミナールを決定します。

4 プログラムとは？

プログラムとは、みなさんが大学で専攻する領域のことです。経済学、経営学といっても非常に幅広い学問体系を指します。その中には、多種多様な専門分野があります。各プログラムには、特定の領域について体系的・段階的に学べるよう科目が配置されています。2年次以降にいずれかのプログラムに所属することになりますが、その選択は1年次の12月になります。

ゼミナールの履修について

本学部では、大規模大学のハンディキャップを埋めるものとしてゼミナール教育を伝統的に重視し、成果を挙げてきました。

ゼミナールは、担当する教員の専門分野を少人数対話型授業で深く学習・研究していくもので、2年次における選択必修科目となっており、次の4つに大きく分けられます。

1 「専門研究（一）」、「専門研究（二）」、「卒業論文」

2年次以降に配当される3年間の継続授業。「専門研究（一）」を修得せずに「専門研究（二）」、「卒業論文」の履修はできません。

2 「専門特別研究」

2年次だけの1年間履修

3 「教養研究（一）」、「教養研究（二）」、「研究論文」

2年次以降に配当される3年間の継続授業。「教養研究（一）」を修得せずに「教養研究（二）」、「研究論文」の履修はできません。

4 「教養特別研究」

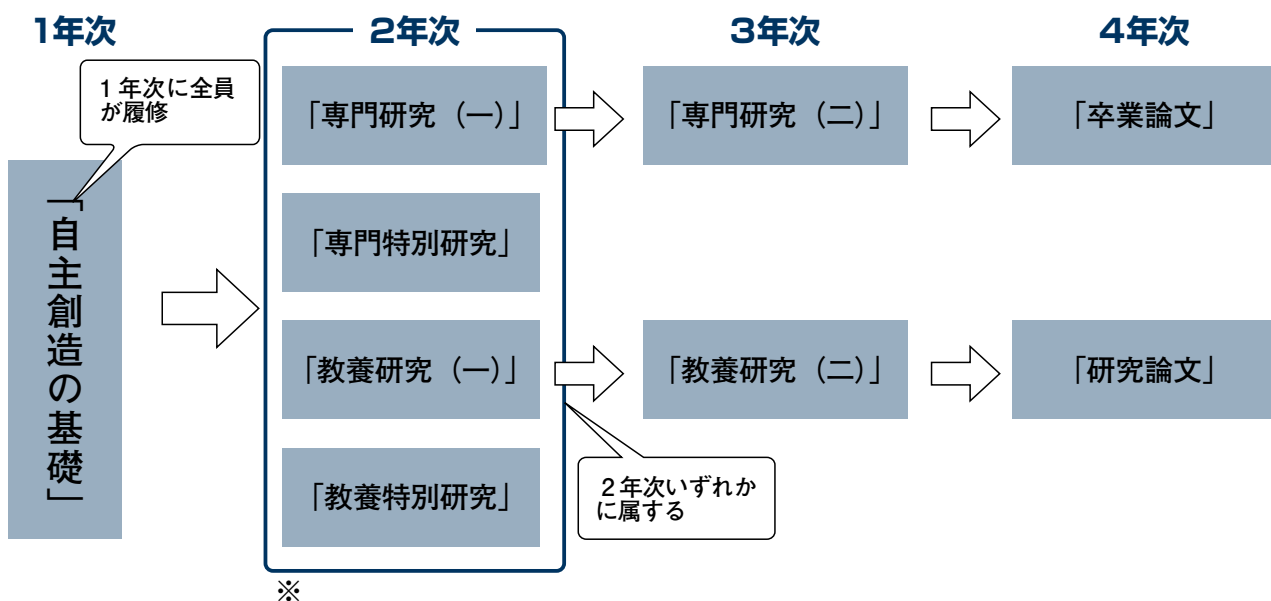
2年次だけの1年間履修

みなさんは、これらの4種類のゼミナール（「専門研究（一）」、「専門特別研究」、「教養研究（一）」、「教養特別研究」）のいずれかを2年次において履修しなければなりません（**選択必修科目**）。

前期末の「自主創造の基礎1」にて配付される『ゼミナールガイド』やゼミナールガイダンス等の各種行事を参考にしながらよく検討し、希望するゼミナールを検討してください。なお、入室時には入室試験を受けてください。入室試験は、1回だけではなく、ゼミナールによっては複数回行われることもありますので、第1希望だけではなく、第2希望、第3希望も考えておくようにしてください。

なお、担当教員の許可があれば、専門研究の履修が決まっている学生が教養研究との併行履修することも可能です（併行履修には**2年次**4月の入室試験による許可が必要）。

また、「専門特別研究」又は「教養特別研究」の履修者が、3年次から「専門研究（一）」又は「教養研究（一）」を履修することもできます（ただし、担当教員の許可が必要です）が、その場合は3年次に「専門研究（一）」と「専門研究（二）」又は「教養研究（一）」と「教養研究（二）」の2科目を履修し、4年次に「卒業論文」又は「研究論文」を履修する必要があります。



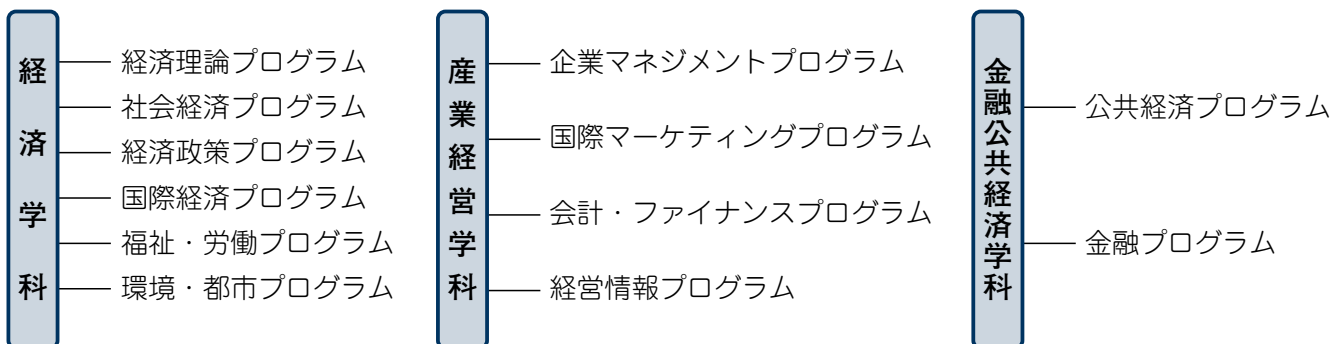
※ 2年次に「専門研究（一）」・「専門特別研究」・「教養研究（一）」・「教養特別研究」のいずれも修得できなかった場合は、3年次に「外国書研究」を履修し、単位を修得することによりこれらにかえることができる。

プログラム制について（経済学科国際コースを除く）

プログラム制とは、本学部で学んだ学生が卒業時に一定の専門的能力を身に付けることを目的としたシステムです。みなさんは、2年次に所属学科のプログラムの中から1つを選択し、所属したプログラムに配置された科目から**経済学科及び産業経営学科は16単位以上、金融公共経済学科は学科共通専門科目と合わせて18単位以上**を修得することが卒業要件となります。

プログラムは下図のとおり、経済学科に6プログラム、産業経営学科に4プログラム、金融公共経済学科に2プログラムが設置されています。プログラムの目的と性格に従って、関連した専門教育科目がそれぞれ配置されています。（折込資料「教育カリキュラムの体系」を参照）プログラムの決定は、ゼミナール選択の決定した直後（1年次の12月頃）に行われることになっています。

自分の所属する学科の3年制の専門研究に所属が決まった学生は、自動的に担当教員の講義科目が配置されているプログラムに属することになります（ただし、その科目が複数のプログラムに配置されている場合は、その中から1つを選択する必要があります）。



卒業論文，研究論文について

「専門研究（一）」、「専門研究（二）」を履修した場合は，4年次に「卒業論文」を履修し，「教養研究（一）」、「教養研究（二）」を履修した場合は4年次に「研究論文」を履修することになります。

卒業論文，研究論文は，和文 20,000 字以上で製本（A4 判が望ましい）されたものとします。ただし，研究論文については，指導教員が認めた場合，この限りではありません。

経済学科国際コースの卒業論文は，英文 5,000words 以上で製本（A4 判が望ましい）されたものとします。

卒業論文，研究論文は自分の考えを学術論文として執筆するものです。先行研究を踏まえて自分の考えを述べるのが普通ですから，他者の見解を引用することがあります。しかし，その際には必ず出所（資料の引用先）をつけなければなりません。それなしに，他者の文章をそのまま切り貼りしたり，他者の考えを自分の考えとしてすり替えたりすることは，剽窃（ひょうせつ）・盗作といい，絶対にしてはいけない行為です。

卒業論文，研究論文は，教務日程で定められた期間内に提出してください。

6 大学 4 年間の流れ

1 年次

- 4 月 開講式 英語一斉テスト（1 回目） 入学式 各種ガイダンス
履修登録手続 前期授業開始 定期健康診断 サークル勧誘
- 5 月 学部体育祭
- 7 月 前期・中間試験

夏季休暇

- 11 月 三崎祭 ゼミナール説明会 ※所属したいゼミナールを決定する時期
- 12 月 ゼミナール選択手続 プログラム選択手続 *英語一斉テスト（2 回目）

冬季休暇

- 1 月 後期・学年末試験

春季休暇

※実施日は掲示板等で確認してください。

2年次

- 3月 教務ガイダンス（「成績表」等配付）
- 4月 履修登録手続 前期授業開始 各種ガイダンス 定期健康診断
ゼミナール・プログラム制授業のスタート
- 7月 前期・中間試験

夏季休暇

- 9月 後期授業開始
- 11月 三崎祭

冬季休暇

- 1月 後期・学年末試験

春季休暇

3年次

- 3月 教務ガイダンス（「成績表」等配付）
- 4月 履修登録手続 前期授業開始 各種ガイダンス 定期健康診断
- 7月 前期・中間試験

夏季休暇

- 9月 後期授業開始
- 11月 三崎祭

冬季休暇

- 1月 後期・学年末試験

春季休暇 就職活動等

※就職活動は、3年次の3月（変更となる場合があります）から始まります。ただし、準備は、3月以前から始めなければなりません。また、3年次までの、夏季休暇や春季休暇を有効に使い、インターンシップへの参加や資格取得などに取り組みましょう。

4年次

- 3月 教務ガイダンス（「成績表」等配付）
- 4月 履修登録手続 前期授業開始 各種ガイダンス 定期健康診断
- 7月 前期・中間試験

夏季休暇

- 9月 後期授業開始
- 11月 三崎祭

冬季休暇

- 1月 後期・学年末試験 卒業論文・研究論文提出
- 3月 卒業式・学位記伝達式

7 授業時限

授業時限は、次の表のとおりです。

1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限
8:55	10:40	12:55	14:40	16:20	18:00
}	}	}	}	}	}
10:25	12:10	14:25	16:10	17:50	19:30

授業時限 月～金 第1時限～第6時限
土 第1時限～第2時限

2 科目の説明と履修上の基本原則

1 科目の説明

授業科目の分類

授業科目は、次の表のとおり分類されています。

全学共通教育科目		<ul style="list-style-type: none"> • 自主創造の基礎 1 • 自主創造の基礎 2
総合教育科目	基礎科目 基本科目 展開科目 国際コース科目 研究科目 留学生科目	<ul style="list-style-type: none"> • 本学部での学習の導入科目 • 人文科学・社会科学・自然科学の3分野の基礎となる科目 • 人文科学・社会科学・自然科学・総合の4分野での応用科目 • 国際コース用の英語による講義 • 教養研究 教養特別研究 • 留学生用の特別科目
外国語科目	英語科目 留学生用外国語科目 第二外国語科目 その他外国語科目	<ul style="list-style-type: none"> • 英語（基礎技能 資格試験 総合技能） • 日本語（留学生用） • ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 英語（留学生用） • ロシア語 朝鮮語
保健体育科目	講義 実技	<ul style="list-style-type: none"> • 健康科学論 • スポーツ科学 シーズン・スポーツ科学
専門教育科目	学科別専門科目 学科共通専門科目 学部共通専門科目 他学科専門科目 研究科目	<ul style="list-style-type: none"> • 基礎科目 基本科目 展開科目 • プログラムに属さない科目 • 経済学科・産業経営学科・金融公共経済学科に共通する科目 • 所属する学科に属さない30単位を上限に卒業要件に算入する科目 • 専門研究 専門特別研究
教職課程科目	教職に関する科目 教科に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> • 教職に関する専門的な科目 • 取得する教科の領域に関する科目

科目の性格

前ページの授業科目を「選択の自由度」という点から分類すると、次の3種類になります。

必修科目

卒業までに必ず修得しなければならない科目

選択必修科目

定められた科目の中から一定数を選択し、必ず修得しなければならない科目

選択科目

自由に選択し、修得できる科目

2 学年別の最高履修単位数

各学年次で履修できる最高単位数

第1年次

42
単位

第2年次

40
単位

第3年次

40
単位

第4年次

40
単位

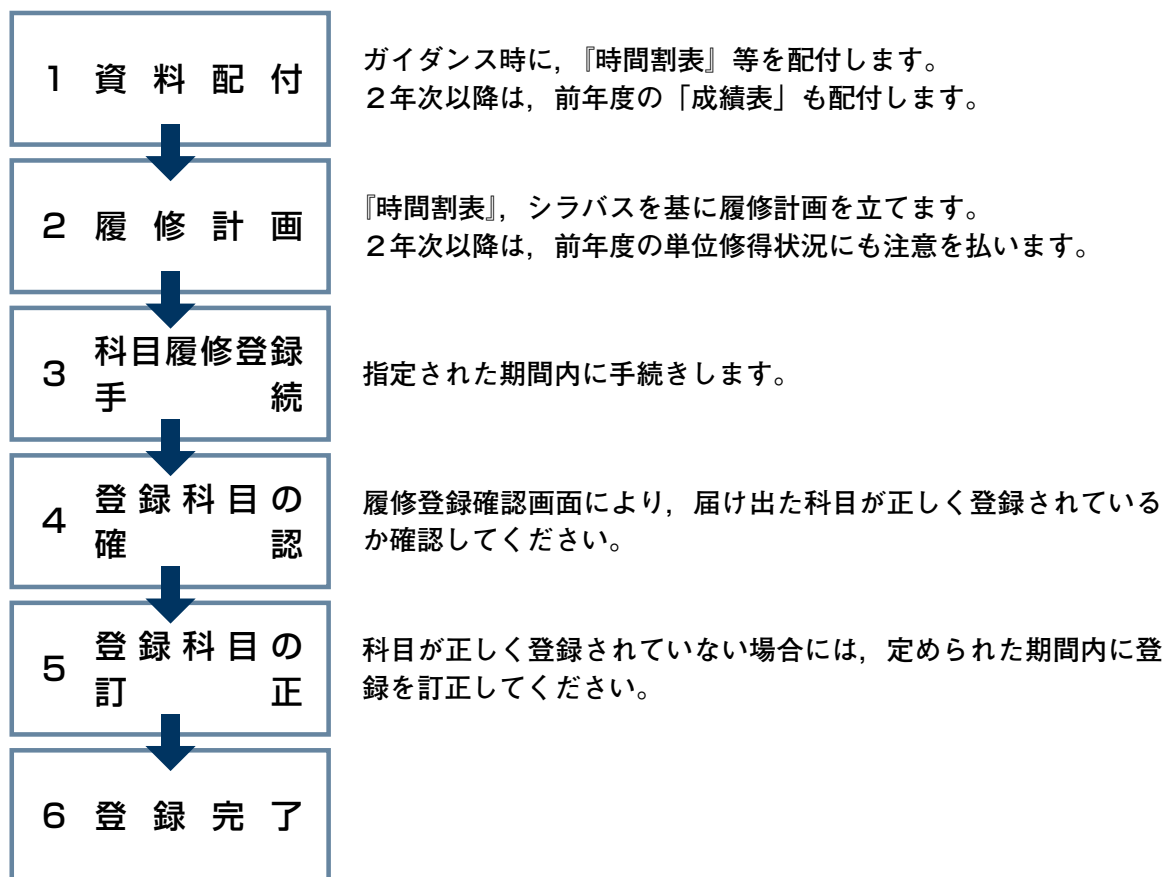
- ① 上記の2年次以降の最高単位数には「再履修科目」の単位数も含まれることに注意してください。再履修科目とは、前年の成績評価で単位を認定されなかった科目の中で次年度以降に再度履修する科目のことです。
ただし、必修科目、第二外国語科目及び「スポーツ科学」又は「シーズン・スポーツ科学」の再履修については、前年度に履修し、単位を修得できなかった場合に限り、8単位を上限に最高単位数に加算を認めます。
- ② 教員免許状の取得を考えている学生は、教職課程科目の修得が必要になります。教職課程科目の単位は、上記の最高単位数には含まれません。
- ③ 相互履修や海外留学（派遣交換留学等）により修得した単位数は、各学年次で履修できる最高単位数に含まれます。※ただし、サマープログラム、短気海外研修は最高単位数に加算しません。
- ④ 編入学者・転部者（学部間）の3年次入学者については、第3年次の最高履修単位数を50単位とします。

3 科目履修の登録

授業を受けるためには、年度始めに履修登録手続きを行い、履修する科目を大学に登録する必要があります。所定の期日までに手続きを怠った場合は、その年度の授業は受講できません。

科目履修登録手続

科目履修登録は、次の手続きを経て完了します。



科目履修登録の留意点

- ① 履修登録は、年度始めの一度のみです。後期科目も含めて一年間で履修するすべての科目を定められた期間内に手続きをしてください。病気などやむを得ない事由で所定の期間内に手続きができない場合は、その事由を証明する書類を教務課窓口に出し、指示を受けてください。
- ② 手続期間終了後の科目の追加や変更はできません。
- ③ 既に単位を修得した科目を再度履修することはできません。
- ④ 同一の科目を複数履修することはできません（「〇〇特殊講義」，「総合講座」の一部を除く）。
- ⑤ 登録されていない科目を受験しても単位は認定されません。
- ⑥ 履修登録に誤りがあった場合、その訂正は指定された期間内に行ってください。訂正の期日が過ぎた場合には、誤って登録した科目は履修できません。
- ⑦ 一部科目は抽選により履修者を決定します。履修を希望する科目を当該年度に履修できるとは限りませんので、計画的に履修するようにしてください。

4 履修中止制度

履修中止制度は、定められた期間内に申し出ることによって履修登録を完了した科目の中止ができる制度です。実際に授業を受けた結果、自分が勉強したい内容とは異なる場合や授業についていけないだけの知識が不足していた場合など、以後の授業を受ける理由に乏しいことがその理由になります。

この手続きを取らないで、実際に授業へ出席することを止めたり、定期試験を受験しない等で成績評価を受けない科目が生じた結果、GPA（24 ページ参照）の算出に際し不利益となる場合があります。

手続きの詳細については、年度始めに配付するガイダンス資料及び教務課掲示板を参照してください。

履修中止手続きの留意点

- ① 履修を中止した科目は、いかなる理由があっても履修中止の申請を取り消して、年度中に履修を復活させることはできません。
- ② 履修を中止した科目分の単位を他の科目で追加して履修登録することはできません。
- ③ **必修科目及び選択必修科目（プログラム科目を除く）は、履修中止の対象科目とはなりません。**
- ④ 履修を中止した科目を次年度以降に再度履修登録することは可能です。
- ⑤ 卒業要件に影響しますので、履修を中止しないで済むようシラバスをよく確認し、十分な学習計画を立てた上で科目履修の登録手続きをしてください。

5 定期試験と成績評価

定期試験の種類

種 類	実施時期	対 象 科 目
前 期 試 験	7 月	前期科目（4月～7月を授業期間とする科目）が対象
中 間 試 験		通年科目（4月～翌1月を授業期間とする科目）が対象 ※原則として、総合教育科目・外国語科目のみ実施します。
後 期 試 験	12 月 中 旬 ？ 1 月 下 旬	後期科目（9月～翌1月を授業期間とする科目）が対象
学 年 末 試 験		通年科目（4月～翌1月を授業期間とする科目）が対象

定期試験の実施方法

実施方法	内 容
特 定 試 験	前期・後期の授業終了後の定められた期間に筆記試験を実施する定期試験。
確 認 テ ス ト	前期・後期の指定期間内の授業時間内に筆記試験を実施する定期試験。
レ ポ ー ト	定期試験期間内の定められた期日に、筆記試験に代えてレポートを課す定期試験。
平 常 点	上述のいずれの試験も実施せず、授業中に行った小テスト、課題提出、授業への参画度等によって成績評価を行う試験。

定期試験の実施及び成績評価の方法は、担当教員によって異なります。詳細は、シラバスを参照してください。

特定試験の時限

定期試験（特定試験：筆記試験）の時限は、原則として次の表のとおりです。通常の授業時限とは異なりますので、注意してください。

1 時 限	2 時 限	3 時 限	4 時 限	5 時 限	6 時 限
9:30	10:50	12:40	14:00	15:20	16:40
∟	∟	∟	∟	∟	∟
10:30	11:50	13:40	15:00	16:20	17:40

追試験

追試験は、病気などやむを得ない事由のために定期試験（中間試験（通年の総合教育科目、外国語科目）を除く）を受験できなかった学生に対して行われます。追試験の申し込みは、定められた期間内に「試験欠席届」（所定用紙）に欠席の事由を証明する書類を添えて、教務課窓口へ提出してください。

前期試験の追試験は8月下旬に、後期・学年末試験の追試験は2月中旬に実施されます。

追試験の受験資格は、次のいずれかに該当した場合です。

- ・ 病気、交通事故などで通院又は入院を必要とする場合
- ・ 2親等以内の親族の死亡により葬儀に参列する場合
- ・ 公共交通機関の事故等による場合
- ・ その他のやむを得ない事由による場合

ただし、「試験欠席届」と欠席の事由を証明する書類に基づき、すべて審査・検討の上、受験の可否を決定します。

※ 中間試験（通年の総合教育科目、外国語科目）は、追試験対象外です。病気などのやむを得ない事由により中間試験を受験できなかった場合は、後期の初回の授業で受験できなかった事由を証明する書類を担当教員に提示してください。ただし、取扱いは、担当教員の判断に任されています。

定期試験受験上の注意

1. 受験にあたっての諸注意

- ① 試験教室では試験監督の指示に従い、静かに受験すること。
- ② 学生証を忘れた者は事前に教務課で所定の手続きをすること。(学生証を持参せず、手続きも怠った場合受験は認めない)
- ③ 机の上には学生証、筆記用具および参照が許可されたもののみを出し、筆箱、その他必要ないものはすべてカバンにしまうこと。
- ④ 学生証は写真が貼付してある面を表にして、通路側の見やすい場所に置くこと。
- ⑤ スマートフォン(携帯電話含む)、タブレット、ウェアラブル端末(腕時計型端末等)、電子辞書、ICレコーダー等の電子機器類は必ず電源を切った上でカバンにしまうこと。
- ⑥ 自分の座っている机の中にノートや印刷物等がないか確認し、あった場合は直ちに試験監督に申し出ること。机への書き込みがある場合も同様に申し出ること。

2. 答 案

答案(解答)用紙は必ず学科・学年・学生番号・氏名・試験科目及び担当者名をペンまたはボールペンではっきりと記入すること(記入のないものはすべて無効答案となる)。

3. 遅刻と退出

遅刻は試験開始後20分までは入室・受験を認める。また途中退室は試験開始40分後から認める(ただしミクロ経済学・マクロ経済学は途中退室が認められていない)。

なお、解答用紙は退出時に必ず提出すること。

4. 不正行為

以下の行為はすべて不正行為にあたり懲戒の対象となるので、絶対に行なわないこと。

- ① **スマートフォン(携帯電話含む)、タブレット、ウェアラブル端末(腕時計型端末等)、電子辞書、ICレコーダー等の電子機器類を使用した場合。または、それをカバンにしまっ
ていなかった場合。**
- ② 試験中に参照が認められていないものを使用または所持していた場合。
- ③ 試験中の私語、筆記用具の貸し借り。
- ④ その他の不審な挙動や試験妨害行為。

5. 不正行為と認められた時の懲戒

- ① 学則にもとづく「訓告」以上の処分と保護者への通達、学内掲示板への掲示。
- ② 当該学期に履修しているすべての科目(専門研究(一)、専門研究(二)、卒業論文、専門特別研究、教養研究(一)、教養研究(二)、研究論文、教養特別研究を除く)が無効。

成績評価と通知

学業成績の判定は、S・A・B・C及びDの5種をもって表し、S・A・B・Cを合格とし、Dを不合格とします。合格した授業科目については、所定の単位数が与えられます。

また、修得単位として認定された科目はN(認定)と表し所定の単位数が与えられます。定期試験等を受験しなかった科目はE(未受験)と表し、履修中止手続きをした科目はP(履修中止)と表します。

これらを係数化して表したものが後述するGPAによる評価となります。

前年度までに履修した科目の「成績表」は翌年度始めに行うガイダンス時に配付します。

当該年度の定期試験を受けたにもかかわらず、未受験評価(E評価)を受けた場合には、「成績

表」を持参して所定の期間内に教務課窓口に申し出てください。ただし、成績評価の内容に関する問い合わせには、一切応じません。

また、電話での問い合わせや期間外の申し出は、一切受け付けません。

成績評価基準

		素点	評価	係数	内 容	GPA 計算
判 定	合格	100～90点	S	4	特に優れた成績を示したもの	対 象
		89～80点	A	3	優れた成績を示したもの	
		79～70点	B	2	妥当と認められたもの	
		69～60点	C	1	合格と認められるための成績を示したもの	
	不合格	59点以下	D	0	合格と認められるに足る成績を示さなかったもの	対象外
無 判 定		—	E	0	履修登録をしたが成績を示さなかったもの	
		—	P	—	履修登録後、所定の中止手続きを取ったもの	
		—	N	—	修得単位として認定になったもの	

※ 翌年度始めのガイダンスで配付する「成績表」には、合否に関係なく当該年度に履修した科目のすべての評価が表示されますが、成績証明書には、合格した授業科目の成績（S、A、B、C）及び認定科目（N）のみを表示します。

GPA 制度について

① GPA とは

GPA は、授業ごとの成績評価を既述の判定基準に従い評価し、各成績評価段階に係数（Grade Point）を付与して、1 単位当たりの平均値（Grade Point Average）を算出する成績評価方法です。

GPA により、自分の学習の実績を把握することができます。また GPA は奨学生の選抜、派遣交換留学生の決定などの判定材料にもなります。科目履修に当たっては綿密な学習計画を立てる必要があります。

② GPA 計算式

$$\frac{(4 \times S \text{ の修得単位数}) + (3 \times A \text{ の修得単位数}) + (2 \times B \text{ の修得単位数}) + (1 \times C \text{ の修得単位数})}{\text{総履修単位数 (S + A + B + C + D + E)}}$$

※分母には P（履修中止科目）、N（認定科目）は含まず、GPA には算入しません。

- (1) GPA は、小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点以下第 2 位まで表示します。
- (2) GPA 算出の対象科目に教職課程科目は含みません。
- (3) D（不合格科目）・E（未受験科目）を次年度以降再履修した場合、累積の GPA 算出の際には最後の履修による成績及び単位数のみを算入します。以前の成績及び単位数は算入しません。
- (4) 「成績表」の GPA は、年度ごとの数値及び在籍期間中累積の平均値が記載されます。
- (5) 成績証明書の GPA は、在籍期間中累積の平均値が記載されます。

(例)

科目名	単位数	評価	
自主創造の基礎 1	2	A	
社会学	4	E	(d)
心理学	4	S	
生物学	4	D	(d)
日本国憲法	2	P	(b)
海外特研 A	2	N	(c)
英語リーディング	2	S	
英語ライティング	2	A	
英語コミュニケーション	2	A	
中国語Ⅰ	2	C	
中国語Ⅱ	2	B	
健康科学論	1	A	
スポーツ科学	1	B	
ミクロ経済学Ⅰ	4	A	
マクロ経済学Ⅰ	4	S	
経済史Ⅰ	2	A	
経済史Ⅱ	2	B	
現代教職論	2	A	
発達と学習	2	A	(a)

③ GPA 計算方法

- (a) 教職課程科目である「現代教職論」, 「発達と学習」は GPA の算出対象科目とはなりません。
- (b) 履修中止の手続きをした科目である「日本国憲法」は GPA の算出対象科目とはなりません。
- (c) 認定科目である「海外特研 A」は GPA の算出対象科目とはなりません。
- (d) 不合格科目である「生物学」, 未受験科目である「社会学」は GPA の算出対象科目となります。

GPA 算出対象科目の評価が S の科目が 3 科目 10 単位, A が 6 科目 13 単位, B が 3 科目 5 単位, C が 1 科目 2 単位, D が 1 科目 4 単位, E が 1 科目 4 単位なので, 総履修単位数は 38 単位になります。従って, GPA 係数は次のようになります。

$$\frac{(4 \times 10) + (3 \times 13) + (2 \times 5) + (1 \times 2)}{10 + 13 + 5 + 2 + 4 + 4} = \frac{91}{38} = \overset{\sim}{\underset{\sim}{\underset{\sim}{2.39}}}$$

GPA

6 その他毎日の授業についての事項

休講・補講

- ① やむを得ない事由で授業が休講となるときは, 期日・曜日・時限・科目・担当教員などを教務課前の休講掲示板に掲示します。
また, 教学支援システム EcoLink でも休講情報が確認できます。
なお, 当日の休講については, 公開が間に合わない場合がありますので, 休講に関する最終確認は, 必ず教務課前の休講掲示板で行ってください。
- ② 授業開始時刻から 30 分以上経過しても教室に連絡がない場合は, 休講掲示板等を確認の上, 講師室に問い合わせてください。
- ③ 休講となった授業は, 原則として, 平日の第 6 時限, 土曜日の第 3 時限に補講を行います。
詳しくは, EcoLink または掲示でお知らせします。

授業の欠席について

本学部では, 下記理由によるものを除き, 様式の定まった欠席届はありません。**病気や忌引等で授業を欠席したときは, 次回の授業時に直接担当教員に伝えてください。**ただし, 下記の理由によるものも含めて, **欠席の取扱いは, 担当教員の判断に任されています。**

なお, 入院等により, 長期にわたり欠席することが事前にわかっている場合は, 前もって教務課に相談してください。

また, インフルエンザ等感染症による欠席の場合は, 保健室に相談してください。

●次の理由による場合は、「授業欠席届」（本学部所定用紙）を担当教員に提出してください。

種 類	所 管 課	欠 席 理 由
教育実習用	教 務 課	教育実習のための欠席
介護等体験用	教 務 課	介護等体験のための欠席
就職活動用	就職指導課	就職活動（説明会・セミナーへの参加，面接，筆記試験など）のため，やむを得ず授業を欠席 ※4年次生のみ

自然災害や事故等による授業措置

台風や大雪など自然災害及び事故などにより，次のいずれかの交通機関が運休した場合，以下のとおり授業を休講することがあります。なお決定次第，経済学部ホームページ，EcoLink，テレホンサービス〔03-3219-3370〕，掲示及び校内放送にてお知らせしますので，確認してください。

・JR総武線（千葉以西），中央線（東京―高尾間），山手線

運 休 時 刻	授 業 の 取 り 扱 い（※）
当日午前6時の時点で運休	1・2時限目の授業を休講
当日午前10時の時点で運休	3時限以降

※「授業の取扱い」は，上記運休状況を含め，天候等の状況も鑑み決定する。

日本大学経済学部ホームページ <http://www.eco.nihon-u.ac.jp/>

3 学科・コースにおける履修の仕方

<資料1>

経 済 学 科

1 卒業の要件

本学部の教育課程は「単位制」を採用しています。科目には所定の単位があり、単位は、定期試験、平常の学習成果、授業への参画度などを総合して、担当教員が合格と判定した場合に与えられます。

本学部に4年以上修業し、「全学共通教育科目、総合教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目、その他からなる各領域の必修科目、選択必修科目、選択科目について定められた単位数」(構成要件)を満たし、合計で124単位以上を修得した者に「学士(経済学)」の学位が授与されます。

卒業の時期は、3月末と9月末です。

卒業に必要な単位数とその構成要件に関する規定は厳格に適用されます。1単位でも不足があれば卒業はできません。さらに、合計で124単位以上の単位を修得しても、構成要件を満たさなければ卒業できません。

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 52 単位					
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		自由な選択科目① 8 単位	保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得すること が望ましい	英 語 (10 単位)	第二外国語 (6 単位) ※2	選択外国語	必修 1 単位
		必修 6 単位	選択必修 6 単位		選択必修 1 単位
		選択必修 4 単位			
【総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目①】 8 単位 ※3					
専 門 教 育 科 目 総計 60 単位					
基礎科目		基本科目		展開科目	
必修 8 単位		必修 4 単位		プログラム選択必修 16 単位	
選択必修 4 単位					
選 択 28 単 位					
【専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目②】 12 単位 ※4					

留学生

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 52 単位					
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		自由な選択科目① 8 単位	保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得すること が望ましい	日 本 語 (8 単位)	第二外国語 (8 単位) ※2	選択外国語	必修 1 単位
		必修 8 単位	選択必修 8 単位 ※6		選択必修 1 単位
		選択必修 6 単位 ※5			
【総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目①】 8 単位 ※3					
専 門 教 育 科 目 総計 60 単位					
基礎科目		基本科目		展開科目	
必修 8 単位		必修 4 単位		プログラム選択必修 16 単位	
選択必修 4 単位					
選 択 28 単 位					
【専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目②】 12 単位 ※4					

※1 「専門研究(一)」・「教養研究(一)」・「専門特別研究」・「教養特別研究」・「外国書研究」から1科目(4単位)を選択して修得しなければならない。ただし、「外国書研究」は2年次に「専門研究(一)」・「教養研究(一)」・「専門特別研究」・「教養特別研究」のいずれも修得できなかった場合3年次以降に履修できる。

※2 ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から1外国語を選択(留学生は英語も選択可)

※3 総合教育科目・外国語科目からの自由な科目選択の単位数枠

※4 専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な科目選択の単位数枠

※5 留学生科目の3分野からそれぞれ1科目2単位合計6単位以上修得

※6 第二外国語の8単位のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の単位で振り替えることができる。

1-1 全学共通教育科目・総合教育科目

		科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	
全学共通 教育科目	基礎科目	自主創造の基礎 1	2	1	自主創造の基礎 2	2	1							
		日本語表記	2	1	基礎数理	4	1	基礎統計	4	1				
	基本科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系						
		哲学	4	1	法学	4	1	物理学	4	1				
		論理学	4	1	社会学	4	1	生物学	4	1				
		倫理学	4	1	政治学	4	1	科学史	4	1				
		歴史学	4	1	地理学	4	1	地球科学	4	1				
		文学 A	4	1	心理学	4	1							
		文学 B	4	1	文化人類学	4	1							
	日本語表現 A	4	1											
	総合 教育 科目	展開科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系			総合系		
			メディア論	2	1	日本国憲法	2	1	先端科学	2	1	地域と文化 A	2	1
			映像文化論	2	1	比較宗教文化論	2	1	統計学 I	2	2	地域と文化 B	2	1
			日本語表現 B	2	2	応用心理学	2	2	統計学 II	2	2	地域と文化 C	2	1
			現代思想	2	2	ジェンダー論	2	2	地球環境論 I	2	2	地域と文化 D	2	1
日本文化史			2	2	国際情勢	2	2	地球環境論 II	2	2	スポーツ産業論	2	2	
美術史			2	2	国際協力論	2	2	生命科学	2	2	スポーツ文化論	2	2	
セクシュアリティ論		2	2	平和論	2	2				身体運動科学	2	2		
その他		キャリア形成論	2	2	特論 I	2	2	特論 II	4	2				
		国際 コース 科目	日本の文化 A	2	1	日本の文化 B	2	1	日本の社会 A	2	1	日本の社会 B	2	1
留学 認定 科目		海外特研 A★	2	1	海外特研 B★	2	1	海外特研 C★	2	1	海外特研 D★	2	1	
		海外特研 E★	2	1										
研究 科目		教養研究(一)	4	2	教養特別研究	4	2							
	教養研究(二)	4	3											
	研究論文	4	4											
留学生 科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系							
	日本の文化 A	2	1	日本の社会 A	2	1	日本の科学技術 A	2	1					
	日本の文化 B	2	1	日本の社会 B	2	1	日本の科学技術 B	2	1					

<注 1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注 2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の「時間割表」で確認してください。

卒業に必要な総合教育科目の単位数 22 単位以上修得
基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得することが望ましい

留学生は、22 単位のうち 6 単位は「留学生科目」の人文科学系、
社会科学系、自然科学系の 3 分野からそれぞれ 2 単位以上修得すること

総合教育科目

本学部は、基礎教養や一般常識の修養を重視しています。将来はもとより、在学中に専門科目を学ぶ上でも、ごく基礎的な知識や異なる学問体系からの情報は必要になります。そしてなによりも、様々な学問体系に触れ多様な価値観を知ることは、視野を広げ、多面的な思考能力を養い、柔軟な発想を生むためにも有効です。本学部では、こうした考え方から、総合教育科目を充実させ、知的なバランスのとれた人材を育成したいと願っています。基礎科目・基本科目・展開科目・研究科目のそれぞれの特質を理解し、シラバスをよく確認した上で、効果的に履修してください。

基礎科目 「日本語表記」は、日本語の基礎的な力を養う授業です。

「基礎統計」は、経済学を学ぶ上で必要な統計学を基礎から学ぶ授業です。

基本科目 総合教育科目の基幹となる科目群で、人文・社会・自然の各分野から構成されます。

展開科目 社会の複雑化・人々の価値観の多様化に対応するべく、各論的かつバラエティーに富んだ科目や基本科目からの発展科目です。

研究科目 総合教育科目の各分野をテーマとしたゼミナールです。

- ① 卒業に必要な 22 単位のうち 10 単位以上は、基礎科目・基本科目から修得することが望ましい。
- ② 「統計学Ⅱ」は、「統計学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。
- ③ 経済学を学ぶ上で必要な数学を学ぶ授業は、専門科目の「経済特殊講義Ⅰ（経済学を学ぶための数学）」です。高校数学に自信のない学生は、「基礎数理」ではなく、こちらを履修してください。
- ④ 国際コース科目「日本の文化 A」, 「日本の文化 B」, 「日本の社会 A」, 「日本の社会 B」は英語による講義です。

卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位以上修得

英語 10 単位, 第二外国語 6 単位

- ① 英語は 10 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」が必修科目です。残りは、資格試験・総合技能の各科目から 2 科目 4 単位以上選択して修得しなければなりません。
- ② 2 年次に配当されている「英語基礎 A」、「英語基礎 B」、「英語基礎 C」は、英語必修科目の再履修科目です。
- ③ 「TOEFL Ⅲ」又は「TOEIC Ⅲ」の単位認定スコアを満たし、「単位認定願」及びスコアを提出した学生は、該当する資格試験科目「〇〇Ⅰ～Ⅲ」の 3 科目 6 単位までの認定を受けることができます。認定した単位は当該年度の履修単位数に含まれます。最高履修単位数を超える場合、単位の認定はできません。手続きについては掲示でお知らせします。
- ④ 第二外国語は選択必修科目です。ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から 1 外国語を選択し、その「〇〇語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の 3 科目 6 単位を修得しなければなりません。なお、選択した第二外国語以外の語学を履修することはできません。
- ⑤ 入学時に決定した第二外国語は、原則として変更することができません。ただし、「〇〇語Ⅰ」及び「〇〇語Ⅱ」の単位を修得していない場合は、2 年次以降で 1 回に限り、所定の手続きを経て変更することができます。
- ⑥ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。

編入学者（転部（学部間）者を含む）に対する第二外国語の特例

3 年次に編入学又は転部（学部間）した学生は、第二外国語Ⅲの単位を専門教育科目の単位で替えることができます。

留学生の卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位修得

日本語 8 単位, 第二外国語 8 単位

- ① 日本語は必修科目です。「日本語Ⅰ～Ⅳ」の 4 科目 8 単位を修得しなければなりません。
- ② 第二外国語は選択必修科目です。8 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」の 3 科目 6 単位と、残りは資格試験・総合技能の各科目から 1 科目 2 単位以上選択して、修得しなければなりません。
ただし、留学生は、第二外国語の卒業に必要な単位（8 単位）のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の単位で替えることができます。
- ③ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。
- ④ 上記外国語を母国語とする学生は選択できません。

1-3 保健体育科目

	内 容	単 位	配当年次
講義科目	健康科学論 健康科学に関する半期の講義 前期又は後期のクラス担当授業	①	1
実技科目	スポーツ科学 学部校舎内の教室（体育場）で行う半期の実技教育 前期又は後期のクラス担当授業	①	1
	シーズン・スポーツ科学 春季休暇期間中（2月）に行う集中的な実技教育（スキー）	①	1

卒業に必要な保健体育科目の単位数 2 単位

講義 1 単位, 実技 1 単位

- ① 実技科目は、「スポーツ科学」か「シーズン・スポーツ科学」のいずれかの選択となります。「シーズン・スポーツ科学」には人数制限があり、その選択手続は毎年4月の第1回目の「スポーツ科学」又は「健康科学論」の授業時間内に行われますので、十分に注意してください。
- ② 「シーズン・スポーツ科学」を受講する場合に必要な交通費・宿泊費・施設利用費などは、個人負担となります。

1-4 総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目（8単位）

総合教育科目から22単位、外国語科目から16単位を修得する必要があることは既に説明したとおりですが、さらに「自由な選択科目」として総合教育科目又は外国語科目から8単位を修得する必要があります。

1-5 専門教育科目・英語科目（資格試験及び総合技能）からの自由な選択科目（12単位）

専門教育科目から60単位を修得する必要があることは35ページで説明しますが、さらに「自由な選択科目」として専門教育科目又は英語科目（資格試験及び総合技能）から12単位を修得する必要があります。

2 相互履修

日本大学には、他学部の科目を履修できる相互履修という制度があります。相互履修できる具体的な科目名・講義内容や履修の条件等は、手続方法などとともに毎年4月上旬に掲示等でお知らせします。相互履修によって履修できる科目は、1年間に12単位を超えることはできません。

なお、相互履修を希望する科目が他学部にあっても、所在地が離れていたり、授業時間などが異なる場合もありますので、本学部の授業を中心に考え、無理のない履修をしてください。

履修における注意点

相互履修科目として修得した科目は、30単位を超えない範囲（産業経営学科及び金融公共経済学科科目で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

（相互履修科目として履修できる科目は、1年間に12単位）

3 海外の大学で修得した科目の単位認定

海外の大学に留学し修得した科目は、本学部で修得した科目として卒業に必要な単位に算入することができます。交換留学生として海外の大学に留学した場合だけでなく、個人で海外の大学に留学した場合にも、大学に申請し、審査の上認定される場合があります。

単位認定における注意点

海外の大学で修得した科目は、単年度で30単位、総計60単位を超えない範囲（産業経営学科及び金融公共経済学科科目並びに相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

卒業に必要な専門教育科目の単位数 60 単位以上修得

必修科目 12 単位, 選択必修科目 4 単位,
プログラム科目 16 単位, 選択科目 28 単位

- ① 必修科目は、「ミクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済Ⅱ」の4科目12単位です。これらの科目は、半期完全セメスター制となっています。
- ② 学科選択必修科目は、「日本経済入門」、「経済分析入門」、「経済史Ⅰ」、「経済史Ⅱ」から2科目4単位を選択してください。
- ③ プログラム科目は、16単位です。
- ④ 自分が選択したプログラム以外のプログラムに属する科目も、選択科目として履修することができます。
- ⑤ 「ミクロ経済学Ⅱ」・「マクロ経済学Ⅱ」は、それぞれ「ミクロ経済学Ⅰ」・「マクロ経済学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。1年次前期に修得できなかった「ミクロ経済学Ⅰ」又は「マクロ経済学Ⅰ」については、所定の手続きを経て1年次後期での再履修を認めます。詳細については、別途掲示でお知らせします。
- ⑥ 「データ処理論」、「データ管理論」、「プログラミング論」、「システム管理論」は、情報処理に関する一定以上の知識や技能を前提としています。履修する上での基礎学力や能力などについてはシラバスで確認してください。
- ⑦ 「Microeconomics」、「Macroeconomics」、「〇〇論（英）」、「経済特殊講義Ⅲ A～F」等は、英語で実施される科目です。履修する上で必要とされる英語能力についてはシラバスで確認してください。
- ⑧ 「総合講座」は、経済・経営に関する現代的トピックスなどを複数の教員によるオムニバス形式で行う講義科目です。
- ⑨ 「経済特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「産業経営特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、「総合講座」には、卒業までに履修できる科目数・単位数に次のとおり制限があります。この制限を超えて履修することはできません。
 「経済特殊講義Ⅰ」：2科目・4単位 「経済特殊講義Ⅱ」：1科目・4単位
 「経済特殊講義Ⅲ」：6科目・12単位
 「産業経営特殊講義Ⅰ」：2科目・4単位 「産業経営特殊講義Ⅱ」：1科目・4単位
 「総合講座」：2科目・8単位
- ⑩ 「経済特殊講義Ⅰ（経済学を学ぶための数学）」は経済学を学ぶ上で必要な数学に自信のない学生のみ受講できます。

産業経営学科・金融公共経済学科科目を履修する上での注意点

産業経営学科・金融公共経済学科科目の履修は、30単位を超えない範囲（相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

<資料2>

経済学科国際コース

経済学科国際コース 教育カリキュラムの体系

■ 必修科目 □ 選択必修科目 ○ 選択科目

学年別科目配当

卒業に必要な構成要件

全学共通教育科目		1年次	2年次	3年次	4年次	留学生					
		自主創造の基礎1 ②	自主創造の基礎2 ②			必修4単位 必修4単位					
総合教育科目	基礎科目	日本語表記 ② 基礎数学 ④ 基礎統計 ④	哲学 ④ 倫理学 ④ 倫理学 ④ 歴史学 ④ 文学A ④ 文学B ④ 日本語表現A ④	社会学系 ④ 社会学 ④ 政治学 ④ 地理学 ④ 心理学 ④ 文化人類学 ④	自然科学系 ④ 物理学 ④ 生物学 ④ 科学史 ④ 地球科学 ④		基礎科目・基本科目から10単位以上修得が望ましい				
	展開科目	人文科学系 ② メディア論 ② 映像文化論 ②	日本語表現B ② 現代思想 ② 日本文化史 ② 美術史 ② セクシュアリティ論 ②	社会科学系 ② 日本国憲法 ② 比較宗教文化論 ②	平和論 ② 国際情勢 ② 国際協力論 ② 応用心理学 ② ジェンダー論 ②	自然科学系 ② 先端科学 ②					
	総合系	地域と文化A ② 地域と文化B ② 地域と文化C ② 地域と文化D ②	統計学I ② 統計学II ② 地球環境論I ② 地球環境論II ② 生命科学 ②	その他	スポーツ産業論 ② スポーツ文化論 ② 身体運動科学 ②						
	コース科目	注1 ① 日本の文化A ② 日本の文化B ② 日本の社会A ② 日本の社会B ②	統計学I ② 統計学II ② 地球環境論I ② 地球環境論II ② 生命科学 ②		キャリア形成論 ② 特論I ④ 特論II ④						
	留学認定科目	注2 ① 海外特研A ② 海外特研B ② 海外特研C ② 海外特研D ② 海外特研E ②						コース選択必修4単位			
	研究科目	注2 ①	教養研究(一) ④ 教養特別研究 ④ 教養研究(二) ④		研究論文 ④						
	総合教育科目から修得する単位数							22単位			
	外国語科目	基礎技能	英語リーディング ② 英語ライティング ② 英語コミュニケーション ②	英語基礎A ② 英語基礎B ② 英語基礎C ②				必修6単位			
		資格試験	TOEFLII ② TOEFLIII ② TOEICII ② TOEICIII ②					選択必修4単位			
		総合技能		英語プレゼンテーションI ② 英語プレゼンテーションII ② ビジネス英語I ② ビジネス英語II ② メディア英語A ② メディア英語B ②							
第一外国語科目		ドイツ語I ② ドイツ語II ② ドイツ語III ②	ドイツ語IV ② ドイツ語V ② ドイツ語VI ②			選択必修6単位					
		フランス語I ② フランス語II ② フランス語III ②	フランス語IV ② フランス語V ② フランス語VI ②								
	中国語I ② 中国語II ② 中国語III ②	中国語IV ② 中国語V ② 中国語VI ②									
選択外国語	ロシア語I ② 朝鮮語I ② ロシア語II ② 朝鮮語II ②	スペイン語I ② スペイン語II ② スペイン語III ②	スペイン語IV ② スペイン語V ② スペイン語VI ②								
留学認定科目		海外語学研究I ② 海外語学研究II ② 海外語学研究III ② 海外語学研究IV ②				16単位					
外国語科目から修得する単位数						16単位					
保健体育科目	健康科学論 ①	健康科学論 ①				必修1単位					
	スポーツ科学 ① シーズンスポーツ科学 ①	スポーツ科学 ① シーズンスポーツ科学 ①				選択必修1単位					
保健体育科目から修得する単位数						2単位					
総合教育科目・外国語科目・保健体育科目から修得する単位数						44単位					
専門教育科目	基礎科目	④ ミクロ経済学I ④ マクロ経済学I ④	④ 日本経済入門 ④ 経済分析入門 ④ 経済史I ④ 経済史II ④			必修12単位 選択必修4単位 コース選択必修① 26単位 コース専門英語② 必修8単位 選択必修12単位 選択18単位					
	基本科目	④ 経済特殊講義IA ④ 経済特殊講義IB ④	④ ミクロ経済学II ④ マクロ経済学II ④ 注3 ④	④ ミクロ経済分析 ④ マクロ経済分析 ④ 経済数学I ④ 経済統計学 ④ 経済特殊講義II ④							
	基礎科目	② Microeconomics ② Macroeconomics ②									
	基本科目		② 経済特殊講義III A ② 経済特殊講義III B ② 経済特殊講義III C ② 経済特殊講義III D ② 経済特殊講義III E ② 経済特殊講義III F ②	② 国際経済論(英)I ② 国際経済論(英)II ② 国際金融論(英)I ② 国際金融論(英)II ② 日本経済論(英)I ② 日本経済論(英)II ②	② アジア経済論(英)I ② アジア経済論(英)II ② 中国経済論(英)I ② 中国経済論(英)II ② アメリカ経済論(英)I ② アメリカ経済論(英)II ②		② Japanese Business and Marketing I ② Japanese Business and Marketing II ② Work and Family in Japan I ② Work and Family in Japan II ②				
	展開科目		② 経済開発論(英)I ② 経済開発論(英)II ② Japanese Finance and Banking I ② Japanese Finance and Banking II ②								
	留学認定科目		① 留学専門講義I ① 留学専門講義II ① 留学専門講義III ① 留学専門講義IV ① 留学専門講義V ① 留学専門講義VI ①								
	コース科目	② Overseas Study ② 英語インテグレーションI ① 英語インテグレーションII ①									
	コース専門英語科目		① 英語セミナーI ① 英語セミナーII ① 英語特殊研究I ① 英語特殊研究II ① 英語インテグレーションI ① 英語インテグレーションII ①	① 英語セミナーIII ① 英語セミナーIV ① 英語特殊研究III ① 英語特殊研究IV ①							
	基本科目		④ 経済学史 ④ 経済思想史 ④ 景気循環論 ④ 産業組織論 ④ 経済政策論 ④ 貨幣経済論 ④	④ 情報経済論 ④ 金融論 ④ マルクス経済学 ④ 日本経済史 ④ 西洋経済史 ④ 環境経済論 ④	④ 労働経済論 ④ 農業経済論 ④ 工業経済論 ④ 日本経済論 ④ 財政学 ④ 現代産業論 ④		④ 公共経済学 ④ サービス経済論 ④ 流通経済論 ④ アメリカ経済論 ④ 中国経済論 ④ 国際金融論 ④	④ アジア経済論 ④ 国際経営論 ④ 国際経済論 ④ 国際貿易論 ④ 社会政策論 ④ 社会保障論 ④	④ 人口経済論 ④ 福祉経済論 ④ 生産管理論 ④ 経済地理学 ④ 都市問題論 ④ 都市環境論 ④		
	展開科目		④ 計量経済学 ④ 経済成長論 ④ 金融政策論 ④ 経済数学II ④	④ 近代経済学史 ④ ゲーム理論 ④ 数理経済学 ④ 中級マクロ経済学 ④	④ 中級ミクロ経済学I ④ 中級ミクロ経済学II ④ 国民所得論 ④ 比較経済体制論 ④		④ 国際政治経済学 ④ 経済人類学 ④ アジア経済史 ④ 制度派経済学 ④	④ 租税論 ④ 資源・エネルギー論 ④ NPO論 ④ 中小企業論 ④	④ 地方財政論 ④ ロシア・東欧経済論 ④ 経済開発論 ④ EU経済論 ④	④ 多国籍企業論 ④ 社会保障法 ④ 女性労働論 ④ 年金論 ④	④ 労使関係論 ④ 人事労務管理論 ④ 家族社会学 ④ 地域経済論 ④
研究科目	注2 ①	④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④						
学部共通科目		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
他学科科目	注4 ①		④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易経営論 ④ 証券市場論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 協同組合論 ④ 産業・組織心理学 ④ 企業分析論 ④ 監査論 ④	④ 金融機関論 ④ ロジスティクス論 ④ リスクマネジメント論 ④ 国際マーケティング論 ④	④ 広告コミュニケーション論 ④ 国際会計論 ④ 人工知能論 ④ 電子商取引論 ④	④ 金融工学 ④ 財務会計論II ④ 経済データ分析II ④ 組織の経済学 ④	④ 企業経済学I ④ 企業経済学II ④ 法と経済学 ④ 公共政策企画論 ④	④ クレジットリスクマネジメントI ④ クレジットリスクマネジメントII ④ Financial EconomicsI ④ Financial EconomicsII ④	④ 金融ビジネス論 ④		
研究科目	注2 ①		④ 専門研究(一) ④ 専門特別研究 ④	④ 外国書研究 ④ 専門研究(二) ④ 卒業論文 ⑥							
学部共通科目			④ 情報技術論 ④ データ処理論 ④ 総合講座A ④ 総合講座B ④	④ 民法 ④ 会社法 ④ データ管理論 ④ プログラミング論 ④	④ 商法(総則等) ④ 労働法 ④ 租税法 ④ システム管理論 ④	④ 統計解析 ④ 数理解析 ④					
他学科科目	注4 ①		④ 経営時事問題 ④ 現代企業論 ④ 経営学 ④ 経営史 ④ 簿記I ④ 会計学 ④	④ 簿記II ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 経営情報論 ④ マルチメディア論 ④ 産業経営特殊講義II ④ 金融公共分析手法入門II ④ 経済データ分析I ④	④ 金融システム論I ④ 金融システム論II ④ 金融市場論I ④ 金融市場論II ④ 企業金融論I ④ 企業金融論II ④					
展開科目			④ 消費者行動論 ④ 経営管理論 ④ 経営戦略論 ④ 経営組織論 ④ 経営財務論 ④ マーケティング論 ④	④ 簿記II ④ 財務会計論I ④ 原価計算論 ④ 管理会計論 ④ 貿易							

1 卒業の要件

本学部の教育課程は「単位制」を採用しています。科目には所定の単位があり、単位は、定期試験、平常の学習成果、授業への参画度などを総合して、担当教員が合格と判定した場合に与えられます。

本学部に4年以上修業し、「全学共通教育科目、総合教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目」からなる各領域の必修科目、選択必修科目、選択科目について定められた単位数（構成要件）を満たし、合計で124単位以上を修得した者に「学士（経済学）」の学位が授与されます。

卒業の時期は、3月末と9月末です。

卒業に必要な単位数とその構成要件に関する規定は厳格に適用されます。1単位でも不足があれば卒業はできません。さらに、合計で124単位以上の単位を修得しても、構成要件を満たさなければ卒業できません。

特に、経済学科国際コースの場合は、英語のコミュニケーション能力を基盤とした「国際的な経済人」の育成という教育体系があるため、学習成果について厳しいチェックが行われることを理解してください。

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 44 単位				
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	うち英語による講義から 4 単位は選択必修 日本の文化 A 2 単位 日本の文化 B 2 単位 日本の社会 A 2 単位 日本の社会 B 2 単位 海外特研 A～E 各 2 単位	英語(10 単位) 第二外国語(6 単位) ※2	必修 6 単位	必修 1 単位
		選択必修 4 単位	選択必修 6 単位	選択必修 1 単位
専門教育科目 総計 80 単位				
基礎科目	基本科目	展開科目	コース専門英語	コース専門英語
必修 8 単位	必修 4 単位		必修 8 単位	必修 12 単位
選択必修 4 単位	コース選択必修 26 単位 (全て英語による講義)			選択必修 12 単位
	選択 18 単位			

※1 「専門研究(一)」「教養研究(一)」「専門特別研究」「教養特別研究」「外国書研究」から1科目(4単位)を選択して修得しなければならない。ただし、「外国書研究」は2年次に「専門研究(一)」「教養研究(一)」「専門特別研究」「教養特別研究」のいずれも修得できなかった場合3年次以降に履修できる。

※2 ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から1外国語を選択

TOEFL® iBT・TOEIC® 公開テストの受験

国際コースの学生は、『TOEFL® iBT』、『TOEIC® 公開テスト』、あるいは『IELTS™』を必ず年に1回以上受験し、1月末日までに結果を教務課窓口に報告しなければなりません。また12月上旬に実施される『第2回英語一斉テスト(TOEIC IP)』の受験も必須となります。この試験のスコアは、学習成果をチェックするとともに、引き続き同コースに在籍できるか、コース変更をしなければならぬかを判断する参考資料の一部となります。

経済学科国際コース在籍資格基準

経済学科国際コースに在籍していくためには、各学年進級時に次の在籍資格基準を満たす必要があります。

【各学年進級時の在籍資格基準】

1年次生⇒2年次生	①「ミクロ経済学Ⅰ」あるいは「マクロ経済学Ⅰ」の単位修得 ②「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」のうち2科目の単位修得 ③ TOEFL® iBT スコア 45 以上、あるいは、TOEIC® 公開テスト/第2回英語一斉テスト(TOEIC® IP)のいずれかのスコア 470 以上、あるいは、IELTS™ スコア 5 以上
2年次生⇒3年次生	①「ミクロ経済学Ⅰ」及び「マクロ経済学Ⅰ」の単位修得 ② TOEFL® iBT スコア 54 以上、あるいは、TOEIC® 公開テスト/第2回英語一斉テスト(TOEIC® IP)のいずれかのスコア 530 以上、あるいは、IELTS™ スコア 5.5 以上
3年次生⇒4年次生	① TOEFL® iBT スコア 61 以上、あるいは、TOEIC® 公開テスト/第2回英語一斉テスト(TOEIC® IP)のいずれかのスコア 585 以上、あるいは、IELTS™ スコア 6 以上

1-1 全学共通教育科目・総合教育科目

		科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	
全学共通 教育科目		自主創造の基礎 1	2	1	自主創造の基礎 2	2	1							
	基礎科目	日本語表記	2	1	基礎数理	4	1	基礎統計	4	1				
		基本科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系					
			哲学	4	1	法学	4	1	物理学	4	1			
	論理学		4	1	社会学	4	1	生物学	4	1				
	倫理学		4	1	政治学	4	1	科学史	4	1				
	歴史学		4	1	地理学	4	1	地球科学	4	1				
	文学 A		4	1	心理学	4	1							
	文学 B		4	1	文化人類学	4	1							
	日本語表現 A		4	1										
	展開科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系			総合系			
		メディア論	2	1	日本国憲法	2	1	先端科学	2	1	地域と文化 A	2	1	
		映像文化論	2	1	比較宗教文化論	2	1	統計学 I	2	2	地域と文化 B	2	1	
		日本語表現 B	2	2	応用心理学	2	2	統計学 II	2	2	地域と文化 C	2	1	
現代思想		2	2	ジェンダー論	2	2	地球環境論 I	2	2	地域と文化 D	2	1		
日本文化史		2	2	国際情勢	2	2	地球環境論 II	2	2	スポーツ産業論	2	2		
美術史		2	2	国際協力論	2	2	生命科学	2	2	スポーツ文化論	2	2		
セクシュアリティ論		2	2	平和論	2	2				身体運動科学	2	2		
その他		キャリア形成論	2	2	特論 I	2	2	特論 II	4	2				
		コース科目	日本の文化 A	2	日本の文化 B	2	日本の社会 A	2	日本の社会 B	2				
留学認定科目		海外特研 A*	2	1	海外特研 B*	2	1	海外特研 C*	2	1	海外特研 D*	2	1	
		海外特研 E*	2	1										
研究科目		教養研究(一)	4	2	教養特別研究	4	2							
	教養研究(二)	4	3											
	研究論文	4	4											

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の『時間割表』で確認してください。

卒業に必要な総合教育科目の単位数 22 単位以上修得
国際コース科目及び留学認定科目から 4 単位以上修得
基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得することが望ましい

総合教育科目

本学部は、基礎教養や一般常識の修養を重視しています。将来はもとより、在学中に専門科目を学ぶ上でも、ごく基礎的な知識や異なる学問体系からの情報は必要になります。そしてなによりも、様々な学問体系に触れ多様な価値観を知ることは、視野を広げ、多角的な思考能力を養い、柔軟な発想を生むためにも有効です。本学部では、こうした考え方から、総合教育科目を充実させ、知的なバランスのとれた人材を育成したいと願っています。基礎科目・基本科目・展開科目・研究科目のそれぞれの特質を理解し、シラバスをよく確認した上で、効果的に履修してください。

基礎科目 「日本語表記」は、日本語の基礎的な力を養う授業です。

「基礎統計」は、経済学を学ぶ上で必要な統計学を基礎から学ぶ授業です。

基本科目 総合教育科目の基幹となる科目群で、人文・社会・自然の各分野から構成されます。

展開科目 社会の複雑化・人々の価値観の多様化に対応するべく、各論的かつバラエティーに富んだ科目や基本科目からの発展科目です。

研究科目 総合教育科目の各分野をテーマとしたゼミナールです。

- ① 卒業に必要な 22 単位のうち 10 単位以上は、基礎科目・基本科目から修得することが望ましい。
- ② 「統計学Ⅱ」は、「統計学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。
- ③ 経済学を学ぶ上で必要な数学を学ぶ授業は、専門科目の「経済特殊講義Ⅰ（経済学を学ぶための数学）」です。高校数学に自信のない学生は、「基礎数理」ではなく、こちらを履修してください。

国際コース科目及び留学認定科目

国際コースの学生は、英語による講義を選択必修科目として修得しなければなりません。国際コース科目である「日本の文化 A」, 「日本の文化 B」, 「日本の社会 A」, 「日本の社会 B」, 及び留学認定科目である「海外特研 A」, 「海外特研 B」, 「海外特研 C」, 「海外特研 D」, 「海外特研 E」から 2 科目 4 単位を修得してください。

1-2 外国語科目

		英 語		第二外国語	
		科目	単位 配当年次	科目	単位 配当年次
基礎技能	英語リーディング	②	1	英語基礎 A	② 2(再履修)
	英語ライティング	②	1	英語基礎 B	② 2(再履修)
	英語コミュニケーション	②	1	英語基礎 C	② 2(再履修)
資格試験	TOEFL I	②	1	TOEIC I	② 1
	TOEFL II	②	1	TOEIC II	② 1
	TOEFL III	②	1	TOEIC III	② 1
総合技能	英語プレゼンテーション I	②	2	ビジネス英語 I	② 2
	英語プレゼンテーション II	②	2	ビジネス英語 II	② 2
	メディア英語 A	②	2	英語ワークショップ A	② 2
	メディア英語 B	②	2	英語ワークショップ B	② 2
	国際理解のための英語 A	②	2	英語ワークショップ C	② 2
	国際理解のための英語 B	②	2		
	国際理解のための英語 C	②	2		
総合英語	②	2			
選択外国語・留学認定科目					
	○○語 I	②	1		
	○○語 II	②	1		
	○○語 III	②	2		
	○○語 IV	②	2		
	○○語 V	②	3		
	○○語 VI	②	4		
	ロシア語 I	②	1		
	朝鮮語 I	②	1		
	ロシア語 II	②	2		
	朝鮮語 II	②	2		
	海外語学研究 I★	②	2		
	海外語学研究 II★	②	2		
	海外語学研究 III★	②	2		
	海外語学研究 IV★	②	2		

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。
 <注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の『時間割表』で確認してください。

卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位以上修得

英語 10 単位, 第二外国語 6 単位

- ① 英語は 10 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」が必修科目です。残りは、資格試験科目である「TOEFL II・III」又は「TOEIC II・III」のいずれか 2 科目 4 単位を修得しなければなりません。
- ② 2 年次に配当されている「英語基礎 A」、「英語基礎 B」、「英語基礎 C」は、英語必修科目の再履修科目です。
- ③ 「TOEFL III」又は「TOEIC III」の単位認定スコアを満たし、「単位認定願」及びスコアを提出した学生は、該当する資格試験科目「〇〇 I～III」の 3 科目 6 単位までの認定を受けることができます。認定した単位は当該年度の履修単位数に含まれます。最高履修単位数を超える場合、単位の認定はできません。手続きについては掲示でお知らせします。
- ④ 第二外国語は選択必修科目です。ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から 1 外国語を選択し、その「〇〇語 I, II, III」の 3 科目 6 単位を修得しなければなりません。なお、選択した第二外国語以外の語学を履修することはできません。
- ⑤ 入学時に決定した第二外国語は、原則として変更することができません。ただし、「〇〇語 I」及び「〇〇語 II」の単位を修得していない場合は、2 年次以降で 1 回に限り、所定の手続きを経て変更することができます。
- ⑥ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。

1-3 保健体育科目

	内 容	単 位	配当年次
講義科目	健康科学論 健康科学に関する半期の講義 前期又は後期のクラス担当授業	①	1
実技科目	スポーツ科学 学部校舎内の教室（体育場）で行う半期の実技教育 前期又は後期のクラス担当授業	①	1
	シーズン・スポーツ科学 春季休暇期間中（2月）に行う集中的な実技教育（スキー）	①	1

卒業に必要な保健体育科目の単位数 2 単位

講義 1 単位, 実技 1 単位

- ① 実技科目は、「スポーツ科学」か「シーズン・スポーツ科学」のいずれかの選択となります。「シーズン・スポーツ科学」には人数制限があり、その選択手続は毎年4月の第1回目の「スポーツ科学」又は「健康科学論」の授業時間内に行われますので、十分に注意してください。
- ② 「シーズン・スポーツ科学」を受講する場合に必要な交通費・宿泊費・施設利用費などは、個人負担となります。

2 相互履修

日本大学には、他学部の科目を履修できる相互履修という制度があります。相互履修できる具体的な科目名・講義内容や履修の条件等は、手続き方法などとともに毎年4月上旬に掲示等でお知らせします。相互履修によって履修できる科目は、1年間に12単位を超えることはできません。

なお、相互履修を希望する科目が他学部にあっても、所在地が離れていたり、授業時間などが異なる場合もありますので、本学部の授業を中心に考え、無理のない履修をしてください。

履修における注意点

相互履修科目として修得した科目は、30単位を超えない範囲（産業経営学科及び金融公共経済学科科目で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

（相互履修科目として履修できる科目は、1年間に12単位）

3 海外の大学で修得した科目の単位認定

海外の大学に留学し修得した科目は、本学部で修得した科目として卒業に必要な単位に算入することができます。交換留学生として海外の大学に留学した場合だけでなく、個人で海外の大学に留学した場合にも、大学に申請し、審査の上認定されます。

単位認定における注意点

海外の大学で修得した科目は、単年度で30単位、総計60単位を超えない範囲（産業経営学科及び金融公共経済学科科目並びに相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

1-4 専門教育科目

経済学科国際コース専門教育科目の配当年次と単位

		科目名	単位			科目名	単位
1 年 次		ミクロ経済学Ⅰ	4	2 年 次		アジア経済論(英)Ⅰ	2
		マクロ経済学Ⅰ	4			アジア経済論(英)Ⅱ	2
		日本経済入門	2			中国経済論(英)Ⅰ	2
		経済分析入門	2			中国経済論(英)Ⅱ	2
		経済史Ⅰ	2			アメリカ経済論(英)Ⅰ	2
		経済史Ⅱ	2			アメリカ経済論(英)Ⅱ	2
		Microeconomics	2			Japanese Business and MarketingⅠ	2
		Macroeconomics	2			Japanese Business and MarketingⅡ	2
		経済特殊講義ⅠA	2			Work and Family in JapanⅠ	2
		経済特殊講義ⅠB	2			Work and Family in JapanⅡ	2
		情報技術論	2			ミクロ経済分析	2
		データ処理論	2			マクロ経済分析	2
		総合講座A	4			経済数学Ⅰ	4
		総合講座B	4			経済統計学	4
2 年 次		ミクロ経済学Ⅱ	2		経済特殊講義Ⅱ	4	
		マクロ経済学Ⅱ	2		民法	4	
		経済特殊講義ⅢA	2		会社法	4	
		経済特殊講義ⅢB	2		データ管理論	2	
		経済特殊講義ⅢC	2		プログラミング論	2	
		経済特殊講義ⅢD	2		専門研究(一)	4	
		経済特殊講義ⅢE	2		専門特別研究	4	
		経済特殊講義ⅢF	2	3 年 次		経済開発論(英)Ⅰ	2
		経済特殊講義ⅢF*	2			経済開発論(英)Ⅱ	2
		留学専門講義Ⅰ*	2			Japanese Finance and BankingⅠ	2
		留学専門講義Ⅱ*	2			Japanese Finance and BankingⅡ	2
		留学専門講義Ⅲ*	2			商法(総則等)	4
		留学専門講義Ⅳ*	2			労働税法	4
		留学専門講義Ⅴ*	1			租税法	4
		留学専門講義Ⅵ*	1			システム管理論	2
		留学専門講義Ⅶ*	1			統計解析	4
		留学専門講義Ⅷ*	1			数理解析	4
		国際経済論(英)Ⅰ	2		専門研究(二)	4	
		国際経済論(英)Ⅱ	2		外国書研究*	4	
		国際金融論(英)Ⅰ	2	4 年 次		卒業論文	6
		国際金融論(英)Ⅱ	2				
		日本経済論(英)Ⅰ	2				
	日本経済論(英)Ⅱ	2					

経済学科国際コース専門英語科目の配当年次と単位

1 年 次	Overseas Study	2	2 年 次	英語エクステンシブ・リーディングⅠ	1
	英語インテンシブ・リスニングⅠ	1		英語エクステンシブ・リーディングⅡ	1
	英語インテンシブ・リスニングⅡ	1		英語特殊研究Ⅲ	1
2 年 次	英語セミナーⅠ	1	英語特殊研究Ⅳ	1	
	英語セミナーⅡ	1	3 年 次	英語セミナーⅢ	1
	英語特殊研究Ⅰ	1		英語セミナーⅣ	1
	英語特殊研究Ⅱ	1		上級ビジネス英語Ⅰ	2
	英語インテンシブ・リーディングⅠ	1		上級ビジネス英語Ⅱ	2
	英語インテンシブ・リーディングⅡ	1		メディア英語Ⅰ	1
	英語エッセイ・ライティングⅠ	1		メディア英語Ⅱ	1
	英語エッセイ・ライティングⅡ	1			

青字は必修科目を、薄い青字は選択必修科目を表します。

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の『時間割表』で確認してください。

※37ページ※1を参照してください。

卒業に必要な専門教育科目の単位数 80 単位以上修得

必修科目 12 単位, 選択必修科目 4 単位,
コース選択必修科目 26 単位, コース専門英語必修科目 8 単位,
コース専門英語選択必修科目 12 単位 選択科目 18 単位

- ① 必修科目は、「ミクロ経済学Ⅰ」, 「マクロ経済学Ⅰ」, 「ミクロ経済学Ⅱ」, 「マクロ経済学Ⅱ」の4科目12単位です。これらの科目は、半期完全セメスター制となっています。
- ② 学科選択必修科目は、「日本経済入門」, 「経済分析入門」, 「経済史Ⅰ」, 「経済史Ⅱ」から2科目4単位を選択してください。
- ③ コース選択必修科目は、26単位（すべて英語による講義）です。
- ④ コース専門英語科目の必修科目を8単位、選択必修科目から12単位を修得しなければなりません。
- ⑤ 「データ処理論」, 「データ管理論」, 「プログラミング論」, 「システム管理論」は、情報処理に関する一定以上の知識や技能を前提としています。履修する上での基礎学力や能力などについてはシラバスで確認してください。
- ⑥ 「Microeconomics」, 「Macroeconomics」, 「〇〇論（英）」, 「経済特殊講義Ⅲ A～F」は、英語で実施される科目です。履修する上で必要とされる英語能力についてはシラバスで確認してください。
- ⑦ 「総合講座」は、経済・経営に関する現代的トピックスなどを複数の教員によるオムニバス形式で行う講義科目です。
- ⑧ 「経済特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」, 「産業経営特殊講義Ⅰ・Ⅱ」, 「総合講座」には、卒業までに履修できる科目数・単位数に次のとおり制限があります。この制限を超えて履修することはできません。

「経済特殊講義Ⅰ」: 2科目・4単位	「経済特殊講義Ⅱ」: 1科目・4単位
「経済特殊講義Ⅲ」: 6科目・12単位	
「産業経営特殊講義Ⅰ」: 2科目・4単位	「産業経営特殊講義Ⅱ」: 1科目・4単位
「総合講座」: 2科目・8単位	
- ⑨ 「経済特殊講義Ⅰ（経済学を学ぶための数学）」は経済学を学ぶ上で必要な数学に自信のない学生のみ受講できます。

産業経営学科・金融公共経済学科科目を履修する上での注意点

産業経営学科・金融公共経済学科科目の履修は、30単位を超えない範囲（相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

<資料3>

産業経営学科

産業経営学科 教育カリキュラムの体系

必修科目 選択必修科目 選択科目

学年別科目配当

卒業に必要な構成要件

		1年次		2年次		3年次		4年次		留学生	
全学共通教育科目		自主創造の基礎1 ② 自主創造の基礎2 ②								必修4単位	
総合教育科目	基礎科目	日本語表記 ②	基礎数理 ④	基礎統計 ④						基礎科目・基本科目から10単位以上修得が望ましい(留学生科目を含む)	
	人文科学系	哲学 ④	論理学 ④	倫理学 ④	歴史学 ④	文学A ④	文学B ④	日本語表現A ④			
	社会科学系	法学 ④	社会学 ④	政治学 ④	地理学 ④	心理学 ④	文化人類学 ④				
	自然科学系	物理学 ④	生物学 ④	科学史 ④	地球科学 ④						
	人文科学系	メディア論 ②	映像文化論 ②								
	社会科学系	日本国憲法 ②	比較宗教文化論 ②	日本語表現B ②	現代思想 ②	日本文化史 ②	美術史 ②	セクシュアリティ論 ②			
	自然科学系			平和論 ②	国際情勢 ②	国際協力論 ②	応用心理学 ②	ジェンダー論 ②			
	総合系	先端科学 ②		統計学I ②	統計学II ②	地球環境論I ②	地球環境論II ②	生命科学 ②			
	その他	地域と文化A ②	地域と文化B ②	地域と文化C ②	地域と文化D ②						
	国際コース科目 注1	日本の文化A ②	日本の文化B ②	日本の社会A ②	日本の社会B ②						
留学認定科目	海外特研A ②	海外特研B ②	海外特研C ②	海外特研D ②	海外特研E ②						
研究科目 注2			教養研究(一) ④	教養特別研究 ④	教養研究(二) ④		研究論文 ④				
留学生科目	人文科学系	日本の文化A ②	日本の文化B ②						2単位		
	社会科学系	日本の社会A ②	日本の社会B ②						2単位		
	自然科学系	日本の科学技術A ②	日本の科学技術B ②						2単位		
総合教育科目から修得する単位数										22単位	22単位
外国語科目	基礎技能	英語リーディング ②	英語ライティング ②	英語コミュニケーション ②						必修6単位	
	資格試験	TOEFLI ②	TOEFLII ②	TOEFLIII ②	TOEICI ②	TOEICII ②	TOEICIII ②			選択必修4単位	
	総合技能	英語プレゼンテーションI ②	英語プレゼンテーションII ②	英語プレゼンテーションIII ②	英語プレゼンテーションIV ②	英語プレゼンテーションV ②	英語プレゼンテーションVI ②	メディア英語A ②	メディア英語B ②		
	留学生用科目	日本語I ②	日本語II ②	日本語III ②	日本語IV ②					必修8単位	
	第二外国語科目	ドイツ語I ②	ドイツ語II ②	ドイツ語III ②						選択必修6単位	
					ドイツ語IV ②	ドイツ語V ②		ドイツ語VI ②			
		フランス語I ②	フランス語II ②	フランス語III ②							
					フランス語IV ②	フランス語V ②		フランス語VI ②			
		中国語I ②	中国語II ②	中国語III ②							
					中国語IV ②	中国語V ②		中国語VI ②			
スペイン語I ②	スペイン語II ②	スペイン語III ②									
			スペイン語IV ②	スペイン語V ②		スペイン語VI ②					
留学生 注4	英語リーディング ②	英語ライティング ②	英語コミュニケーション ②	英語リーディング総合技能I ②							
選択外国語	ロシア語I ②	朝鮮語I ②	ロシア語II ②	朝鮮語II ②							
留学認定科目			海外語学研究I ②	海外語学研究II ②	海外語学研究III ②	海外語学研究IV ②					
外国語科目から修得する単位数										16単位	16単位
保健体育科目	健康科学論 ①									必修1単位	
	スポーツ科学 ①	シーズンスポーツ科学 ①								選択必修1単位	
保健体育科目から修得する単位数										2単位	2単位
総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目										8単位	8単位
小計1	総合教育科目・外国語科目・保健体育科目から修得する単位数									52単位	52単位
専門教育科目	基礎科目	ミクロ経済学I ④	経営学 ④							必修8単位 選択必修8単位 プログラム16単位 選択28単位	
	基本科目	マクロ経済学I ④	現代企業論 ④	経営史 ④	会計学 ④						
	展開科目	経営時事問題 ④	簿記I ④	産業経営特殊講義IA ②	産業経営特殊講義IB ②						
	基本科目			経営管理論 ④	経営戦略論 ④	経営組織論 ④	マーケティング論 ④				
	展開科目			経営統計学 ④	産業経営特殊講義II ④						
	基本科目			生産管理論 ④	経営財務論 ④	国際経営論 ④	経営情報論 ④	サービス経済論 ④	消費者行動論 ④		
	展開科目					協同組合論 ④	人事労務管理論 ④	産業・組織心理学 ④	企業分析論 ④		
	基本科目					国際マーケティング論 ④	NPO論 ②	中小企業論 ④	労使関係論 ④		
	展開科目					地方財政論 ④					
	基本科目					国際経営論 ④	貿易経営論 ④	サービス経済論 ④	流通経済論 ④		国際経済論 ④
展開科目							ロジスティクス論 ④	リスクマネジメント論 ④	国際マーケティング論 ④	広告コミュニケーション論 ④	
基本科目					経営財務論 ④	簿記II ④	財務会計論I ④	原価計算論 ④	管理会計論 ④	証券市場論 ④	
展開科目					金融論 ④						
基本科目							企業分析論 ④	監査論 ④	金融機関論 ④	リスクマネジメント論 ④	
展開科目							国際会計論 ④	金融工学 ④			
基本科目					生産管理論 ④	経営情報論 ④	マルチメディア論 ④	サービス経済論 ④	情報経済論 ④	消費者行動論 ④	
展開科目							産業・組織心理学 ④	企業分析論 ④	リスクマネジメント論 ④	広告コミュニケーション論 ④	
研究科目 注2					専門研究(一) ④	専門特別研究 ④	外国書研究 ④	専門研究(二) ④	卒業論文 ⑥		
学部共通科目		情報技術論 ②	データ処理論 ②	総合講座A ④	総合講座B ④					必修8単位 選択必修8単位 プログラム16単位 選択28単位	
				民法 ④	会社法 ④						
留学認定科目			留学専門講義I ②	留学専門講義II ②	留学専門講義III ②	留学専門講義IV ②	留学専門講義V ②	留学専門講義VI ①	留学専門講義VII ①		
			留学専門講義VII ①	留学専門講義VIII ①							
他学科学科 注3	経済史I ②	経済史II ②	日本経済入門 ②	経済分析入門 ②	経済特殊講義IA ②	経済特殊講義IB ②	金融公共手法入門 ②	Microeconomics ②			
	Macroeconomics ②										
			ミクロ経済学II ②	マクロ経済学II ②	マルクス経済学 ④	経済学史 ④	経済思想史 ④	景気循環論 ④			
			産業組織論 ④	日本経済史 ④	西洋経済史 ④	経済政策論 ④	農業経済論 ④	工業経済論 ④			
			日本経済論 ④	アメリカ経済論 ④	中国経済論 ④	経済地理学 ④	財政学 ④	貨幣経済論 ④			
			国際金融論 ④	経済数学I ④	社会政策論 ④	労働経済論 ④	社会保障論 ④	人口経済論 ④			
			経済統計学 ④	現代産業論 ④	ミクロ経済分析 ②	マクロ経済分析 ②	公共経済学 ④	環境経済論 ④			
			福祉経済論 ④	アジア経済論 ④	都市問題論 ④	都市環境論 ④	都市・農村システム論 ④	経済特殊講義II ④			
			経済データ分析I ②	金融システム論I ②	金融システム論II ②	金融市場論I ②	金融市場論II ②	企業金融論I ②			
			企業金融論II ②	金融公共手法入門II ②	国際経済論(英)I ②	国際経済論(英)II ②	国際金融論(英)I ②	国際金融論(英)II ②			
		日本経済論(英)I ②	日本経済論(英)II ②	アジア経済論(英)I ②	アジア経済論(英)II ②	中国経済論(英)I ②	中国経済論(英)II ②				
		アメリカ経済論(英)I ②	アメリカ経済論(英)II ②	Japanese Business and Marketing I ②	Japanese Business and Marketing II ②	Work and Family in Japan I ②	Work and Family in Japan II ②				
		経済特殊講義III A ②	経済特殊講義III B ②	経済特殊講義III C ②	経済特殊講義III D ②	経済特殊講義III E ②	経済特殊講義III F ②				
				国民所得論 ④	比較経済体制論 ④	計量経済学 ④	経済成長論 ④				
				ロシア・東欧経済論 ④	経済開発論 ④	租税論 ④	金融政策論 ④				
				経済数学II ④	国際政治経済学 ④	社会保障法 ④	地域経済論 ④				
				近代経済学史 ④	ゲーム理論 ④	数理経済学 ④	経済人類学 ④				
				女性労働論 ②	アジア経済史 ④	資源・エネルギー論 ④	EU経済論 ④				
				年金論 ④	中級ミクロ経済学I ②	中級ミクロ経済学II ②	中級ミクロ経済学III ②				
				家族社会学 ④	制度派経済学 ④	交通経済論I ②	交通経済論II ②				
				公共経営論 ②	財務会計論II ②	経済データ分析II ②	組織の経済学 ②				
				企業経済学I ②	企業経済学II ②	法と経済学 ④	公共政策企画論 ②				
				クレジットリスクマネジメントI ②	クレジットリスクマネジメントII ②	Financial Economics I ②	Financial Economics II ②				
				金融ビジネス論 ②	経済開発論(英)I ②	経済開発論(英)II ②	Japanese Finance and Banking I ②				
				Japanese Finance and Banking II ②							
専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目										12単位	12単位
専門教育科目から修得する単位数										72単位	72単位
卒業に必要な単位数										124単位	124単位
小計2											
総計											

注1 国際コース科目「日本の文化A」、「日本の文化B」、「日本の社会A」、「日本の社会B」は英語による講義である。
 注2 研究科目は3年間継続授業である「専門研究(一)」、「教養研究(一)」又は1年間授業の「専門特別研究」、「教養特別研究」との選択必修となる。なお、「外国書研究」については47ページ※1を参照のこと。
 注3 他学科学科は、相互履修で修得した科目の単位を含めて、30単位を超えない範囲内で卒業要件に算入される。
 注4 留学生は、第二外国語の卒業に必要な単位数8単位のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の選択科目に替えることができる。

1 卒業の要件

本学部の教育課程は「単位制」を採用しています。科目には所定の単位があり、単位は、定期試験、平常の学習成果、授業への参画度などを総合して、担当教員が合格と判定した場合に与えられます。

本学部に4年以上修業し、「全学共通教育科目、総合教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目、その他からなる各領域の必修科目、選択必修科目、選択科目について定められた単位数」(構成要件)を満たし、合計で124単位以上を修得した者に「学士(経済学)」の学位が授与されます。

卒業の時期は、3月末と9月末です。

卒業に必要な単位数とその構成要件に関する規定は厳格に適用されます。1単位でも不足があれば卒業はできません。さらに、合計で124単位以上の単位を修得しても、構成要件を満たさなければ卒業できません。

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 52 単位					
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		自由な選択科目① 8 単位	保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得すること が望ましい	英語(10 単位)	第二外国語(6 単位) ※2	選択外国語	必修 1 単位
		必修 6 単位	選択必修 6 単位		
		選択必修 4 単位			
【総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目①】 8 単位 ※3					選択必修 1 単位
専 門 教 育 科 目 総計 60 単位					
基礎科目		基本科目		展開科目	
必修 8 単位				プログラム選択必修 16 単位	
選択必修 4 単位		選択必修 4 単位			
		選択 28 単位			
【専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目②】 12 単位 ※4					

留学生

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 52 単位					
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		自由な選択科目① 8 単位	保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得すること が望ましい	日本語(8 単位)	第二外国語(8 単位) ※2	選択外国語	必修 1 単位
		必修 8 単位	選択必修 8 単位 ※6		
		【総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目①】 8 単位 ※3			
専 門 教 育 科 目 総計 60 単位					
基礎科目		基本科目		展開科目	
必修 8 単位				プログラム選択必修 16 単位	
選択必修 4 単位		選択必修 4 単位			
		選択 28 単位			
【専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目②】 12 単位 ※4					

※1 「専門研究(一)」・「教養研究(一)」・「専門特別研究」・「教養特別研究」・「外国書研究」から1科目(4単位)を選択して修得しなければならない。ただし、「外国書研究」は2年次に「専門研究(一)」・「教養研究(一)」・「専門特別研究」・「教養特別研究」のいずれも修得できなかった場合3年次以降に履修できる。
 ※2 ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から1外国語を選択(留学生は英語も選択可)
 ※3 総合教育科目・外国語科目からの自由な科目選択の単位数枠
 ※4 専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な科目選択の単位数枠
 ※5 留学生科目の3分野からそれぞれ1科目2単位合計6単位以上修得
 ※6 第二外国語の8単位のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の単位で振り替えることができる。

1-1 全学共通教育科目・総合教育科目

		科 目	単 位	配 当 年 次	科 目	単 位	配 当 年 次	科 目	単 位	配 当 年 次	科 目	単 位	配 当 年 次		
全学共通 教育科目	総合 教育 科 目	基礎科目		自主創造の基礎 1	2	1	自主創造の基礎 2	2	1						
				日本語表記	2	1	基礎数理	4	1	基礎統計	4	1			
				人文科学系			社会科学系			自然科学系					
				哲学	4	1	法学	4	1	物理学	4	1			
				論理学	4	1	社会学	4	1	生物学	4	1			
				倫理学	4	1	政治学	4	1	科学史	4	1			
				歴史学	4	1	地理学	4	1	地球科学	4	1			
				文学 A	4	1	心理学	4	1						
				文学 B	4	1	文化人類学	4	1						
				日本語表現 A	4	1									
				人文科学系			社会科学系			自然科学系			総合系		
				メディア論	2	1	日本国憲法	2	1	先端科学	2	1	地域と文化 A	2	1
				映像文化論	2	1	比較宗教文化論	2	1	統計学 I	2	2	地域と文化 B	2	1
				日本語表現 B	2	2	応用心理学	2	2	統計学 II	2	2	地域と文化 C	2	1
				現代思想	2	2	ジェンダー論	2	2	地球環境論 I	2	2	地域と文化 D	2	1
		日本文化史	2	2	国際情勢	2	2	地球環境論 II	2	2	スポーツ産業論	2	2		
		美術史	2	2	国際協力論	2	2	生命科学	2	2	スポーツ文化論	2	2		
		セクシュアリティ論	2	2	平和論	2	2			身体運動科学	2	2			
		その他		キャリア形成論	2	2	特論 I	2	2	特論 II	4	2			
		国際 コース 科目		日本の文化 A	2	1	日本の文化 B	2	1	日本の社会 A	2	1	日本の社会 B	2	1
		留学 認定 科目		海外特研 A★	2	1	海外特研 B★	2	1	海外特研 C★	2	1	海外特研 D★	2	1
				海外特研 E★	2	1									
		研究 科目		教養研究(一)	4	2	教養特別研究	4	2						
				教養研究(二)	4	3									
				研究論文	4	4									
		留 学 生 目 録		人文科学系			社会科学系			自然科学系					
				日本の文化 A	2	1	日本の社会 A	2	1	日本の科学技術 A	2	1			
				日本の文化 B	2	1	日本の社会 B	2	1	日本の科学技術 B	2	1			

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。
 <注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の『時間割表』で確認してください。

卒業に必要な総合教育科目の単位数 22 単位以上修得
基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得することが望ましい

留学生は、22 単位のうち 6 単位は「留学生科目」の人文科学系、
社会科学系、自然科学系の 3 分野からそれぞれ 2 単位以上修得すること

総合教育科目

本学部は、基礎教養や一般常識の修養を重視しています。将来はもとより、在学中に専門科目を学ぶ上でも、ごく基礎的な知識や異なる学問体系からの情報は必要になります。そしてなによりも、様々な学問体系に触れ多様な価値観を知ることは、視野を広げ、多面的な思考能力を養い、柔軟な発想を生むためにも有効です。本学部では、こうした考え方から、総合教育科目を充実させ、知的なバランスのとれた人材を育成したいと願っています。基礎科目・基本科目・展開科目・研究科目のそれぞれの特質を理解し、シラバスをよく確認した上で、効果的に履修してください。

基礎科目 「日本語表記」は、日本語の基礎的な力を養う授業です。

「基礎統計」は、経済学を学ぶ上で必要な統計学を基礎から学ぶ授業です。

基本科目 総合教育科目の基幹となる科目群で、人文・社会・自然の各分野から構成されます。

展開科目 社会の複雑化・人々の価値観の多様化に対応するべく、各論的かつバラエティーに富んだ科目や基本科目からの発展科目です。

研究科目 総合教育科目の各分野をテーマとしたゼミナールです。

- ① 卒業に必要な 22 単位のうち 10 単位以上は、基礎科目・基本科目から修得することが望ましい。
- ② 「統計学Ⅱ」は、「統計学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。
- ③ 経営学を学ぶ上で必要な数学を学ぶ授業は、専門科目の「産業経営特殊講義Ⅰ（経営学を学ぶための数学）」です。高校数学に自信のない学生は、「基礎数理」ではなく、こちらを履修してください。
- ④ 国際コース科目「日本の文化 A」, 「日本の文化 B」, 「日本の社会 A」, 「日本の社会 B」は英語による講義です。

1-2 外国語科目

		英 語			第二外国語				
		科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次		
基礎技能	英語リーディング	②	1	英語基礎 A	②	2(再履修)	〇〇語Ⅰ	②	1
	英語ライティング	②	1	英語基礎 B	②	2(再履修)	〇〇語Ⅱ	②	1
	英語コミュニケーション	②	1	英語基礎 C	②	2(再履修)	〇〇語Ⅲ	②	2
資格試験	TOEFLⅠ	②	1	TOEICⅠ	②	1	〇〇語Ⅳ	②	2
	TOEFLⅡ	②	1	TOEICⅡ	②	1	〇〇語Ⅴ	②	3
	TOEFLⅢ	②	1	TOEICⅢ	②	1	〇〇語Ⅵ	②	4
総合技能	英語プレゼンテーションⅠ	②	2	ビジネス英語Ⅰ	②	2	選択外国語・留学認定科目		
	英語プレゼンテーションⅡ	②	2	ビジネス英語Ⅱ	②	2	ロシア語Ⅰ	②	1
	メディア英語 A	②	2	英語ワークショップ A	②	2	朝鮮語Ⅰ	②	1
	メディア英語 B	②	2	英語ワークショップ B	②	2	ロシア語Ⅱ	②	2
	国際理解のための英語 A	②	2	英語ワークショップ C	②	2	朝鮮語Ⅱ	②	2
	国際理解のための英語 B	②	2	総合英語	②	2	海外語学研究Ⅰ★	②	2
	国際理解のための英語 C	②	2				海外語学研究Ⅱ★	②	2
							海外語学研究Ⅲ★	②	2
							海外語学研究Ⅳ★	②	2

留学生の場合

日 本 語			第二外国語			選択外国語・留学認定科目		
科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次
日本語Ⅰ	②	1	英語リーディング	②	1	ロシア語Ⅰ	②	1
日本語Ⅱ	②	1	英語ライティング	②	1	朝鮮語Ⅰ	②	1
日本語Ⅲ	②	2	英語コミュニケーション	②	1	ロシア語Ⅱ	②	2
日本語Ⅳ	②	2	英語資格試験・総合技能から1科目	②	1・2	朝鮮語Ⅱ	②	2
						海外語学研究Ⅰ★	②	2
						海外語学研究Ⅱ★	②	2
						海外語学研究Ⅲ★	②	2
						海外語学研究Ⅳ★	②	2

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の「時間割表」で確認してください。

卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位以上修得

英語 10 単位, 第二外国語 6 単位

- ① 英語は 10 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」が必修科目です。残りは、資格試験・総合技能の各科目から 2 科目 4 単位以上選択して修得しなければなりません。
- ② 2 年次に配当されている「英語基礎 A」、「英語基礎 B」、「英語基礎 C」は、英語必修科目の再履修科目です。
- ③ 「TOEFL Ⅲ」又は「TOEIC Ⅲ」の単位認定スコアを満たし、「単位認定願」及びスコアを提出した学生は、該当する資格試験科目「〇〇Ⅰ～Ⅲ」の 3 科目 6 単位までの認定を受けることができます。認定した単位は当該年度の履修単位数に含まれます。最高履修単位数を超える場合、単位の認定はできません。手続きについては掲示でお知らせします。
- ④ 第二外国語は選択必修科目です。ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から 1 外国語を選択し、その「〇〇語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の 3 科目 6 単位を修得しなければなりません。なお、選択した第二外国語以外の語学を履修することはできません。
- ⑤ 入学時に決定した第二外国語は、原則として変更することができません。ただし、「〇〇語Ⅰ」及び「〇〇語Ⅱ」の単位を修得していない場合は、2 年次以降で 1 回に限り、所定の手続きを経て変更することができます。
- ⑥ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。

編入学者（転部（学部間）者を含む）に対する第二外国語の特例

3 年次に編入学又は転部（学部間）した学生は、第二外国語Ⅲの単位を専門教育科目の単位で替えることができます。

留学生の卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位修得

日本語 8 単位, 第二外国語 8 単位

- ① 日本語は必修科目です。「日本語Ⅰ～Ⅳ」の 4 科目 8 単位を修得しなければなりません。
- ② 第二外国語は選択必修科目です。8 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」の 3 科目 6 単位と、残りは資格試験・総合技能の各科目から 1 科目 2 単位以上選択して、修得しなければなりません。
ただし、留学生は、第二外国語の卒業に必要な単位（8 単位）のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の単位で替えることができます。
- ③ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。
- ④ 上記外国語を母国語とする学生は選択できません。

1-3 保健体育科目

	内 容	単 位	配当年次
講義科目	健康科学論 健康科学に関する半期の講義 前期又は後期のクラス担当授業	①	1
実技科目	スポーツ科学 学部校舎内の教室（体育場）で行う半期の実技教育 前期又は後期のクラス担当授業	①	1
	シーズン・スポーツ科学 春季休暇期間中（2月）に行う集中的な実技教育（スキー）	①	1

卒業に必要な保健体育科目の単位数 2 単位

講義 1 単位, 実技 1 単位

- ① 実技科目は、「スポーツ科学」か「シーズン・スポーツ科学」のいずれかの選択となります。「シーズン・スポーツ科学」には人数制限があり、その選択手続は毎年4月の第1回目の「スポーツ科学」又は「健康科学論」の授業時間内に行われますので、十分に注意してください。
- ② 「シーズン・スポーツ科学」を受講する場合に必要な交通費・宿泊費・施設利用費などは、個人負担となります。

1-4 総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目（8単位）

総合教育科目から22単位、外国語科目から16単位を修得する必要があることは既に説明したとおりですが、さらに「自由な選択科目」として総合教育科目又は外国語科目から8単位を修得する必要があります。

1-5 専門教育科目・英語科目（資格試験及び総合技能）からの自由な選択科目（12単位）

専門教育科目から60単位を修得する必要があることは55ページで説明しますが、さらに「自由な選択科目」として専門教育科目又は英語科目（資格試験及び総合技能）から12単位を修得する必要があります。

2 相互履修

日本大学には、他学部の科目を履修できる相互履修という制度があります。相互履修できる具体的な科目名・講義内容や履修の条件等は、手続方法などとともに毎年4月上旬に掲示等でお知らせします。相互履修によって履修できる科目は、1年間に12単位を超えることはできません。

なお、相互履修を希望する科目が他学部にあっても、所在地が離れていたり、授業時間などが異なる場合もありますので、本学部の授業を中心に考え、無理のない履修をしてください。

履修における注意点

相互履修科目として修得した科目は、30単位を超えない範囲（経済学科及び金融公共経済学科科目で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

（相互履修科目として履修できる科目は、1年間に12単位）

3 海外の大学で修得した科目の単位認定

海外の大学に留学し修得した科目は、本学部で修得した科目として卒業に必要な単位に算入することができます。交換留学生として海外の大学に留学した場合だけでなく、個人で海外の大学に留学した場合にも、大学に申請し、審査の上認定されます。

単位認定における注意点

海外の大学で修得した科目は、単年度で30単位、総計60単位を超えない範囲（経済学科及び金融公共経済学科科目並びに相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

1-6 専門教育科目

産業経営学科専門教育科目の配当年次と単位

1年次		科目名	単位	2年次		科目名	単位
1年次		ミクロ経済学I	4	2年次	データ管理論	2	
		経営学	4		プログラミング論	2	
		経営史	4		留学専門講義Ⅰ*	2	
		会計学	4		留学専門講義Ⅱ*	2	
		現代企業論	4		留学専門講義Ⅲ*	2	
		マクロ経済学I	4		留学専門講義Ⅳ*	2	
		経営時事問題	4		留学専門講義Ⅴ*	1	
		簿記Ⅰ	4		留学専門講義Ⅵ*	1	
		産業経営特殊講義ⅠA	2		留学専門講義Ⅶ*	1	
		産業経営特殊講義ⅠB	2		留学専門講義Ⅷ*	1	
		情報技術論	2		専門研究(一)	4	
		データ処理論	2		専門特別研究	4	
		総合講座A	4				
		総合講座B	4				
2年次		経営管理論	4	3年次	協同組合論	4	
		経営戦略論	4		人事労務管理論	4	
		経営組織論	4		産業・組織心理学	4	
		マーケティング論	4		企業分析論	4	
		経営統計学	4		N P O 論	2	
		産業経営特殊講義Ⅱ	4		中小企業論	4	
		生産管理論	4		労使関係論	4	
		経営財務論	4		地方財政論	4	
		国際経営論	4		ロジスティックス論	4	
		経営情報論	4		リスクマネジメント論	4	
		サービス経済論	4		国際マーケティング論	4	
		消費者行動論	4		広告コミュニケーション論	4	
		貿易経営論	4		多国籍企業論	4	
		流通経済論	4		監査論	4	
		国際経済論	4		金融機関論	4	
		国際貿易論	4		国際会計論	4	
		簿記Ⅱ	4		金融工学	4	
		財務会計論Ⅰ	4		人工知能論	4	
		原価計算論	4		電子商取引論	2	
		管理会計論	4		商法(総則等)	4	
		証券市場論	4		労働法	4	
		金融論	4		租税法	4	
		マルチメディア論	4		システム管理論	2	
		情報経済論	4		統計解析	4	
		民法	4		数理解析	4	
		会社法	4		専門研究(二)	4	
					外国書研究*	4	
					卒業論文	6	

青字は必修科目を、薄い青字は選択必修科目を表します。

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の「時間割表」で確認してください。

※ 47ページ※1を参照してください。

卒業に必要な専門教育科目の単位数 60 単位以上修得

必修科目 8 単位, 選択必修科目 8 単位,
プログラム科目 16 単位, 選択科目 28 単位

- ① 必修科目は、「ミクロ経済学Ⅰ」,「経営学」の2科目8単位です。
- ② 学科選択必修科目は,1年次に,「経営史」,「会計学」,「現代企業論」,「マクロ経済学Ⅰ」から,2年次に,「経営管理論」,「経営戦略論」,「経営組織論」,「マーケティング論」から,それぞれ1科目ずつ計2科目8単位を選択してください。
- ③ プログラム科目は16単位です。
- ④ 自分が選択したプログラム以外のプログラムに属する科目も,選択科目として履修することができます。
- ⑤ 「ミクロ経済学Ⅱ」・「マクロ経済学Ⅱ」は,それぞれ「ミクロ経済学Ⅰ」・「マクロ経済学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。
- ⑥ 「データ処理論」,「データ管理論」,「プログラミング論」,「システム管理論」は,情報処理に関する一定以上の知識や技能を前提としています。履修する上での基礎学力や能力などについてはシラバスで確認してください。
- ⑦ 経済学科科目の「Microeconomics」,「Macroeconomics」,「〇〇論(英)」,「経済特殊講義ⅢA～F」等は,英語で実施される科目です。履修する上で必要とされる英語能力についてはシラバスで確認してください。
- ⑧ 「総合講座」は,経済・経営に関する現代的トピックスなどを複数の教員によるオムニバス形式で行う講義科目です。
- ⑨ 「経済特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」,「産業経営特殊講義Ⅰ・Ⅱ」,「総合講座」には,卒業までに履修できる科目数・単位数に次のとおり制限があります。この制限を超えて履修することはできません。

「経済特殊講義Ⅰ」:2科目・4単位	「経済特殊講義Ⅱ」:1科目・4単位
「経済特殊講義Ⅲ」:6科目・12単位	
「産業経営特殊講義Ⅰ」:2科目・4単位	「産業経営特殊講義Ⅱ」:1科目・4単位
「総合講座」:2科目・8単位	
- ⑩ 「産業経営特殊講義Ⅰ(経営学を学ぶための数学)」は経営学を学ぶ上で必要な数学に自信のない学生のみ受講できます。

経済学科・金融公共経済学科科目を履修する上での注意点

経済学科・金融公共経済学科科目の履修は,30単位を超えない範囲(相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める)で,専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます

<資料4>

金融公共経済学科

金融公共経済学科 教育カリキュラムの体系

■ 必修科目 □ 選択必修科目 ○ 選択科目

学年別科目配当

卒業に必要な構成要件

		1年次		2年次		3年次		4年次		留学生		
全学共通教育科目		自主創造の基礎1 ② 自主創造の基礎2 ②								必修4単位		
総合教育科目	基礎科目	日本語表記 ②	基礎数理 ④	基礎統計 ④								
	基本科目	人文科学系 哲学 ④	論理学 ④	倫理学 ④	歴史学 ④	文学A ④	文学B ④	日本語表現A ④				
		社会科学系 法学 ④	社会学 ④	政治学 ④	地理学 ④	心理学 ④	文化人類学 ④					
		自然科学系 物理学 ④	生物学 ④	科学史 ④	地球科学 ④							
	展開科目	人文科学系 メディア論 ②	映像文化論 ②	日本語表現B ②		現代思想 ②	日本文化史 ②	美術史 ②	セクシュアリティ論 ②			
		社会科学系 日本国憲法 ②	比較宗教文化論 ②	平和論 ②		国際情勢 ②	国際協力論 ②	応用心理学 ②	ジェンダー論 ②			
		自然科学系 先端科学 ②	統計学I ②		統計学II ②	地球環境論I ②	地球環境論II ②	生命科学 ②				
		総合系 地域と文化A ②	地域と文化B ②	地域と文化C ②	地域と文化D ②							
		その他	スポーツ産業論 ②		スポーツ文化論 ②	身体運動科学 ②						
		国際コース科目 注1	日本の文化A ②	日本の文化B ②	日本の社会A ②	日本の社会B ②						
	留学認定科目	海外特研A ②	海外特研B ②	海外特研C ②	海外特研D ②	海外特研E ②						
	研究科目 注2	教養研究(一) ④		教養特別研究 ④	教養研究(二) ④	研究論文 ④						
留学生科目	人文科学系	日本の文化A ②	日本の文化B ②							2単位		
	社会科学系	日本の社会A ②	日本の社会B ②							2単位		
	自然科学系	日本の科学技術A ②	日本の科学技術B ②							2単位		
総合教育科目から修得する単位数										22単位		
外国語科目	基礎技能	英語リーディング ②	英語ライティング ②	英語コミュニケーション ②							必修6単位	
	資格試験	TOEFLI ②	TOEFLII ②	TOEFLIII ②	TOEICI ②	TOEICII ②	TOEICIII ②					
	総合技能	英語プレゼンテーション ②		英語プレゼンテーションII ②	ビジネス英語I ②	ビジネス英語II ②	メディア英語A ②	メディア英語B ②				
		国際理解のための英語A ②		国際理解のための英語B ②	国際理解のための英語C ②	英語ワークショップA ②	英語ワークショップB ②	英語ワークショップC ②				
	留学生用科目	日本語I ②	日本語II ②	日本語III ②	日本語IV ②						必修8単位	
	第外国語科目	ドイツ語I ②	ドイツ語II ②	ドイツ語III ②	ドイツ語IV ②	ドイツ語V ②	ドイツ語VI ②					
		フランス語I ②	フランス語II ②	フランス語III ②	フランス語IV ②	フランス語V ②	フランス語VI ②					
		中国語I ②	中国語II ②	中国語III ②	中国語IV ②	中国語V ②	中国語VI ②					
		スペイン語I ②	スペイン語II ②	スペイン語III ②	スペイン語IV ②	スペイン語V ②	スペイン語VI ②					
		留学生 注5	英語リーディング ②	英語ライティング ②	英語コミュニケーション ②	英語資格試験総合技能が1組 ②						
選択外国語		ロシア語I ②	朝鮮語I ②	ロシア語II ②	朝鮮語II ②							
	留学認定科目	海外語学研究I ②	海外語学研究II ②	海外語学研究III ②	海外語学研究IV ②							
外国語科目から修得する単位数										16単位		
保健体育科目	健康科学論 ①									必修1単位		
	スポーツ科学 ①	シーズン・スポーツ科学 ①								選択必修1単位		
保健体育科目から修得する単位数										2単位		
総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目										8単位		
総合教育科目・外国語科目・保健体育科目から修得する単位数										52単位		
専門教育科目	基礎科目	ミクロ経済学I ④	マクロ経済学I ④	金融公共分析手法入門 ②							必修18単位 選択必修18単位 (学科共通及びプログラム) 選択24単位	
	基本科目	データ処理論 ②	ミクロ経済学II ②	マクロ経済学II ②	注3	日本経済論 ④	財務会計論I ④	経済データ分析I ②	金融公共分析手法入門 ②	ミクロ経済分析 ②		マクロ経済分析 ②
	展開科目	国際経済論 ④		国際貿易論 ④	景気循環論 ④	中級ミクロ経済学I ②	中級ミクロ経済学II ②	組織の経済学 ②	経済データ分析II ②			
	公共経済	公共経済学 ④										
	展開科目	財政学 ④	経済政策論 ④	都市問題論 ④	福祉経済論 ④	法と経済学 ④	交通経済論I ②	交通経済論II ②	公共経営論 ②			
	金融	金融論 ④										
	基本科目	管理会計論 ④	金融システム論I ②	金融システム論II ②	金融市場論I ②	金融市場論II ②	企業金融論I ②					
	展開科目	証券市場論 ④	国際金融論 ④	金融工学 ④	クレジットリスクマネジメントI ②	クレジットリスクマネジメントII ②	金融ビジネス論 ②					
	学部共通科目	情報技術論 ②	総合講座A ④	総合講座B ④	民法 ④	会社法 ④	データ管理論 ②	プログラミング論 ②				
	研究科目 注2	専門研究(一) ④		専門特別研究 ④	外国書研究 ④	専門研究(二) ④	卒業論文 ⑥					
留学認定科目	留学専門講義I ②	留学専門講義II ②	留学専門講義III ②	留学専門講義IV ②	留学専門講義V ①	留学専門講義VI ①						
他学教科目 注4	経済学I ②	経済学II ②	簿記I ④	簿記II ④	簿記III ④	簿記IV ④	簿記V ④	簿記VI ④	簿記VII ④	簿記VIII ④		
	経営学 ④	経営史 ④	マルクス経済学 ④	経済学史 ④	経済思想史 ④	産業組織論 ④	日本経済史 ④	西洋経済史 ④				
			農業経済論 ④	工業経済論 ④	アメリカ経済論 ④	中国経済論 ④	経済地理学 ④	貨幣経済論 ④				
			経済学I ④	社会政策論 ④	労働経済論 ④	社会保障論 ④	人口経済論 ④	経済統計学 ④				
			現代産業論 ④	環境経済論 ④	アジア経済論 ④	都市環境論 ④	都市・農村システム論 ④	サービス経済論 ④				
			情報経済論 ④	流通経済論 ④	生産管理論 ④	国際経営論 ④	経済特殊講義II ④	消費者行動論 ④				
			経営管理論 ④	経営戦略論 ④	経営組織論 ④	経営財務論 ④	マーケティング論 ④	簿記II ④				
			原価計算論 ④	貿易経営論 ④	経営統計学 ④	経営情報論 ④	マルチメディア論 ④	産業経営特殊講義II ④				
			国際経済論(英)I ②	国際経済論(英)II ②	国際金融論(英)I ②	国際金融論(英)II ②	日本経済論(英)I ②	日本経済論(英)II ②				
			アジア経済論(英)I ②	アジア経済論(英)II ②	中国経済論(英)I ②	中国経済論(英)II ②	アメリカ経済論(英)I ②	アメリカ経済論(英)II ②				
		Japanese Business and Marketing I ②	Japanese Business and Marketing II ②	Work and Family in Japan I ②	Work and Family in Japan II ②	経済特殊講義III A ②	経済特殊講義III B ②					
		経済特殊講義III C ②	経済特殊講義III D ②	経済特殊講義III E ②	経済特殊講義III F ②							
		国民所得論 ④	比較経済体制論 ④	経済成長論 ④	ロシア・東欧経済論 ④							
		経済開発論 ④	租税論 ④	経済数学II ④	国際政治経済学 ④							
		社会保障法 ④	地域経済論 ④	近代経済学史 ④	ゲーム理論 ④							
		数理経済学 ④	経済人類学 ④	女性労働論 ②	アジア経済史 ④							
		資源・エネルギー論 ④	EU経済論 ④	電子商取引論 ②	NPO論 ②							
		多国籍企業論 ④	中小企業論 ④	労使関係論 ④	人事労務管理論 ④							
		中級マクロ経済学 ②	制度派経済学 ④	家族社会学 ②	協同組合論 ④							
		産業・組織心理学 ②	企業分析論 ④	監査論 ④	金融機関論 ④							
		ロジスティックス論 ④	リスクマネジメント論 ④	国際マーケティング論 ④	広告コミュニケーション論 ④							
		国際会計論 ④	人工知能論 ④	経済開発論(英)I ②	経済開発論(英)II ②							
		Japanese Finance and Banking I ②	Japanese Finance and Banking II ②									
専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目										12単位		
専門教育科目から修得する単位数										72単位		
卒業に必要な単位数										124単位		

注1 国際コース科目「日本の文化A」、「日本の文化B」、「日本の社会A」、「日本の社会B」は英語による講義である。

注2 研究科目は3年間継続授業である「専門研究(一)」、「教養研究(一)」又は1年間授業の「専門特別研究」、「教養特別研究」との選択必修となる。なお、「外国書研究」については57ページ※1を参照のこと。

注3 「ミクロ経済学II」、「マクロ経済学II」は、それぞれ「ミクロ経済学I」、「マクロ経済学I」の修得を要件とする。

注4 他学教科目は、相互履修で修得した科目の単位を含めて、30単位を超えない範囲内で卒業要件に算入される。

注5 留学生は、第二外国語の卒業に必要な単位数8単位のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の選択科目に替えることができる。

1 卒業の要件

本学部の教育課程は「単位制」を採用しています。科目には所定の単位があり、単位は、定期試験、平常の学習成果、授業への参画度などを総合して、担当教員が合格と判定した場合に与えられます。

本学部に4年以上修業し、「全学共通教育科目、総合教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目、その他からなる各領域の必修科目、選択必修科目、選択科目について定められた単位数」(構成要件)を満たし、合計で124単位以上を修得した者に「学士(経済学)」の学位が授与されます。

卒業の時期は、3月末と9月末です。

卒業に必要な単位数とその構成要件に関する規定は厳格に適用されます。1単位でも不足があれば卒業はできません。さらに、合計で124単位以上の単位を修得しても、構成要件を満たさなければ卒業できません。

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 52 単位					
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		自由な選択科目① 8 単位	保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得すること が望ましい	英語(10 単位)	第二外国語(6 単位) ※2	選択外国語	必修 1 単位
		必修 6 単位	選択必修 6 単位		
		選択必修 4 単位			選択必修 1 単位
【総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目①】 8 単位 ※3					
専 門 教 育 科 目 総 計 60 単 位					
基礎科目		基本科目		展開科目	
必修	10 単位	必修 8 単位	選択必修 18 単位		
選択 24 単位					
【専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目②】 12 単位 ※4					

留学生

総計単位数 124 ※1

全学共通教育科目・総合教育科目・外国語科目・保健体育科目 総計 52 単位					
全学共通教育科目 4 単位	総合教育科目 22 単位	外国語科目 16 単位		自由な選択科目① 8 単位	保健体育科目 2 単位
必修 4 単位	基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得すること が望ましい	日本語(8 単位)	第二外国語(8 単位) ※2	選択外国語	必修 1 単位
		必修 8 単位	選択必修 8 単位 ※6		
					選択必修 1 単位
【総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目①】 8 単位 ※3					
専 門 教 育 科 目 総 計 60 単 位					
基礎科目		基本科目		展開科目	
必修	10 単位	必修 8 単位	選択必修 18 単位		
選択 24 単位					
【専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な選択科目②】 12 単位 ※4					

※1 「専門研究(一)」・「教養研究(一)」・「専門特別研究」・「教養特別研究」・「外国書研究」から1科目(4単位)を選択して修得しなければならない。ただし、「外国書研究」は2年次に「専門研究(一)」・「教養研究(一)」・「専門特別研究」・「教養特別研究」のいずれも修得できなかった場合3年次に降履修できる。
 ※2 ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から1外国語を選択(留学生は英語も選択可)
 ※3 総合教育科目・外国語科目からの自由な科目選択の単位数枠
 ※4 専門教育科目・英語科目(資格試験及び総合技能)からの自由な科目選択の単位数枠
 ※5 留学生科目の3分野からそれぞれ1科目2単位合計6単位以上修得
 ※6 第二外国語の8単位のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の単位で振り替えることができる。

1-1 全学共通教育科目・総合教育科目

	科 目	単 位	配 当 年 次	科 目	単 位	配 当 年 次	科 目	単 位	配 当 年 次	科 目	単 位	配 当 年 次	
全学共通 教育科目	自主創造の基礎 1	2	1	自主創造の基礎 2	2	1							
	基礎科目	日本語表記	2	1	基礎数理	4	1	基礎統計	4	1			
		基本科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系				
			哲学	4	1	法学	4	1	物理学	4	1		
	論理学		4	1	社会学	4	1	生物学	4	1			
	倫理学		4	1	政治学	4	1	科学史	4	1			
	歴史学		4	1	地理学	4	1	地球科学	4	1			
	文学 A		4	1	心理学	4	1						
	文学 B		4	1	文化人類学	4	1						
	日本語表現 A		4	1									
	展開科目		人文科学系			社会科学系			自然科学系			総合系	
		メディア論	2	1	日本国憲法	2	1	先端科学	2	1	地域と文化 A	2	1
		映像文化論	2	1	比較宗教文化論	2	1	統計学 I	2	2	地域と文化 B	2	1
		日本語表現 B	2	2	応用心理学	2	2	統計学 II	2	2	地域と文化 C	2	1
		現代思想	2	2	ジェンダー論	2	2	地球環境論 I	2	2	地域と文化 D	2	1
		日本文化史	2	2	国際情勢	2	2	地球環境論 II	2	2	スポーツ産業論	2	2
美術史		2	2	国際協力論	2	2	生命科学	2	2	スポーツ文化論	2	2	
セクシュアリティ論		2	2	平和論	2	2				身体運動科学	2	2	
その他		キャリア形成論	2	2	特論 I	2	2	特論 II	4	2			
		国際 コース 科目	日本の文化 A	2	1	日本の文化 B	2	1	日本の社会 A	2	1	日本の社会 B	2
留学 認定 科目	海外特研 A★		2	1	海外特研 B★	2	1	海外特研 C★	2	1	海外特研 D★	2	1
		海外特研 E★	2	1									
研究 科目	教養研究(一)	4	2	教養特別研究	4	2							
	教養研究(二)	4	3										
	研究論文	4	4										
留学生 科目	人文科学系			社会科学系			自然科学系						
	日本の文化 A	2	1	日本の社会 A	2	1	日本の科学技術 A	2	1				
	日本の文化 B	2	1	日本の社会 B	2	1	日本の科学技術 B	2	1				

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の「時間割表」で確認してください。

卒業に必要な総合教育科目の単位数 22 単位以上修得
基礎科目・基本科目から 10 単位以上修得することが望ましい

留学生は、22 単位のうち 6 単位は「留学生科目」の人文科学系、社会科学系、自然科学系の 3 分野からそれぞれ 2 単位以上修得すること

総合教育科目

本学部は、基礎教養や一般常識の修養を重視しています。将来はもとより、在学中に専門科目を学ぶ上でも、ごく基礎的な知識や異なる学問体系からの情報は必要になります。そしてなによりも、様々な学問体系に触れ多様な価値観を知ることは、視野を広げ、多面的な思考能力を養い、柔軟な発想を生むためにも有効です。本学部では、こうした考え方から、総合教育科目を充実させ、知的なバランスのとれた人材を育成したいと願っています。基礎科目・基本科目・展開科目・研究科目のそれぞれの特質を理解し、シラバスをよく確認した上で、効果的に履修してください。

基礎科目 「日本語表記」は、日本語の基礎的な力を養う授業です。

「基礎統計」は、経済学を学ぶ上で必要な統計学を基礎から学ぶ授業です。

基本科目 総合教育科目の基幹となる科目群で、人文・社会・自然の各分野から構成されます。

展開科目 社会の複雑化・人々の価値観の多様化に対応するべく、各論的かつバラエティーに富んだ科目や基本科目からの発展科目です。

研究科目 総合教育科目の各分野をテーマとしたゼミナールです。

- ① 卒業に必要な 22 単位のうち 10 単位以上は、基礎科目・基本科目から修得することが望ましい。
- ② 「統計学Ⅱ」は、「統計学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。
- ③ 経済学を学ぶ上で必要な数学を学ぶ授業は、専門科目の「経済特殊講義Ⅰ（経済学を学ぶための数学）」です。高校数学に自信のない学生は、「基礎数理」ではなく、こちらを履修してください。
- ④ 国際コース科目「日本の文化 A」, 「日本の文化 B」, 「日本の社会 A」, 「日本の社会 B」は英語による講義です。

1-2 外国語科目

		英 語			第二外国語				
		科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次		
基礎技能	英語リーディング	②	1	英語基礎 A	②	2(再履修)	〇〇語 I	②	1
	英語ライティング	②	1	英語基礎 B	②	2(再履修)	〇〇語 II	②	1
	英語コミュニケーション	②	1	英語基礎 C	②	2(再履修)	〇〇語 III	②	2
資格試験	TOEFL I	②	1	TOEIC I	②	1	〇〇語 IV	②	2
	TOEFL II	②	1	TOEIC II	②	1	〇〇語 V	②	3
	TOEFL III	②	1	TOEIC III	②	1	〇〇語 VI	②	4
総合技能	英語プレゼンテーション I	②	2	ビジネス英語 I	②	2	選択外国語・留学認定科目		
	英語プレゼンテーション II	②	2	ビジネス英語 II	②	2	ロシア語 I	②	1
	メディア英語 A	②	2	英語ワークショップ A	②	2	朝鮮語 I	②	1
	メディア英語 B	②	2	英語ワークショップ B	②	2	ロシア語 II	②	2
	国際理解のための英語 A	②	2	英語ワークショップ C	②	2	朝鮮語 II	②	2
	国際理解のための英語 B	②	2	総合英語	②	2	海外語学研究 I★	②	2
	国際理解のための英語 C	②	2				海外語学研究 II★	②	2
							海外語学研究 III★	②	2
							海外語学研究 IV★	②	2

留学生の場合

日 本 語			第二外国語			選択外国語・留学認定科目		
科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次	科目	単位	配当年次
日本語 I	②	1	英語リーディング	②	1	ロシア語 I	②	1
日本語 II	②	1	英語ライティング	②	1	朝鮮語 I	②	1
日本語 III	②	2	英語コミュニケーション	②	1	ロシア語 II	②	2
日本語 IV	②	2	英語資格試験・総合技能から1科目	②	1・2	朝鮮語 II	②	2
						海外語学研究 I★	②	2
						海外語学研究 II★	②	2
						海外語学研究 III★	②	2
						海外語学研究 IV★	②	2

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の『時間割表』で確認してください。

卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位以上修得

英語 10 単位, 第二外国語 6 単位

- ① 英語は 10 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」が必修科目です。残りは、資格試験・総合技能の各科目から 2 科目 4 単位以上選択して修得しなければなりません。
- ② 2 年次に配当されている「英語基礎 A」、「英語基礎 B」、「英語基礎 C」は、英語必修科目の再履修科目です。
- ③ 「TOEFL Ⅲ」又は「TOEIC Ⅲ」の単位認定スコアを満たし、「単位認定願」及びスコアを提出した学生は、該当する資格試験科目「〇〇Ⅰ～Ⅲ」の 3 科目 6 単位までの認定を受けることができます。認定した単位は当該年度の履修単位数に含まれます。最高履修単位数を超える場合、単位の認定はできません。手続きについては掲示でお知らせします。
- ④ 第二外国語は選択必修科目です。ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から 1 外国語を選択し、その「〇〇語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の 3 科目 6 単位を修得しなければなりません。なお、選択した第二外国語以外の語学を履修することはできません。
- ⑤ 入学時に決定した第二外国語は、原則として変更することができません。ただし、「〇〇語Ⅰ」及び「〇〇語Ⅱ」の単位を修得していない場合は、2 年次以降で 1 回に限り、所定の手続きを経て変更することができます。
- ⑥ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。

編入学者（転部（学部間）者を含む）に対する第二外国語の特例

3 年次に編入学又は転部（学部間）した学生は、第二外国語Ⅲの単位を専門教育科目の単位で替えることができます。

留学生の卒業に必要な外国語科目の単位数 16 単位修得

日本語 8 単位, 第二外国語 8 単位

- ① 日本語は必修科目です。「日本語Ⅰ～Ⅳ」の 4 科目 8 単位を修得しなければなりません。
- ② 第二外国語は選択必修科目です。8 単位のうち、「英語リーディング」、「英語ライティング」、「英語コミュニケーション」の 3 科目 6 単位と、残りは資格試験・総合技能の各科目から 1 科目 2 単位以上選択して、修得しなければなりません。
ただし、留学生は、第二外国語の卒業に必要な単位（8 単位）のすべて、あるいは、その一部を専門教育科目の単位で替えることができます。
- ③ ロシア語、朝鮮語は、選択科目です。
- ④ 上記外国語を母国語とする学生は選択できません。

1-3 保健体育科目

	内 容	単 位	配当年次
講義科目	健康科学論 健康科学に関する半期の講義 前期又は後期のクラス配当授業	①	1
実技科目	スポーツ科学 学部校舎内の教室（体育場）で行う半期の実技教育 前期又は後期のクラス配当授業	①	1
	シーズン・スポーツ科学 春季休暇期間中（2月）に行う集中的な実技教育（スキー）	①	1

卒業に必要な保健体育科目の単位数 2 単位

講義 1 単位, 実技 1 単位

- ① 実技科目は、「スポーツ科学」か「シーズン・スポーツ科学」のいずれかの選択となります。「シーズン・スポーツ科学」には人数制限があり、その選択手続は毎年4月の第1回目の「スポーツ科学」又は「健康科学論」の授業時間内に行われますので、十分に注意してください。
- ② 「シーズン・スポーツ科学」を受講する場合に必要な交通費・宿泊費・施設利用費などは、個人負担となります。

1-4 総合教育科目・外国語科目からの自由な選択科目（8単位）

総合教育科目から22単位、外国語科目から16単位を修得する必要があることは既に説明したとおりですが、さらに「自由な選択科目」として総合教育科目又は外国語科目から8単位を修得する必要があります。

1-5 専門教育科目・英語科目（資格試験及び総合技能）からの自由な選択科目（12単位）

専門教育科目から60単位を修得する必要があることは65ページで説明しますが、さらに「自由な選択科目」として専門教育科目又は英語科目（資格試験及び総合技能）から12単位を修得する必要があります。

2 相互履修

日本大学には、他学部の科目を履修できる相互履修という制度があります。相互履修できる具体的な科目名・講義内容や履修の条件等は、手続方法などとともに毎年4月上旬に掲示等でお知らせします。相互履修によって履修できる科目は、1年間に12単位を超えることはできません。

なお、相互履修を希望する科目が他学部にあっても、所在地が離れていたり、授業時間などが異なる場合もありますので、本学部の授業を中心に考え、無理のない履修をしてください。

履修における注意点

相互履修科目として修得した科目は、30単位を超えない範囲（経済学科及び産業経営学科科目で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。
（相互履修科目として履修できる科目は、1年間に12単位）

3 海外の大学で修得した科目の単位認定

海外の大学に留学し修得した科目は、本学部で修得した科目として卒業に必要な単位に算入することができます。交換留学生として海外の大学に留学した場合だけでなく、個人で海外の大学に留学した場合にも、大学に申請し、審査の上認定されます。

単位認定における注意点

海外の大学で修得した科目は、単年度で30単位、総計60単位を超えない範囲（経済学科及び産業経営学科科目並びに相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で卒業要件に算入されます。

1-6 専門教育科目

金融公共経済学科専門教育科目の配当年次と単位

1 年次		科目名	単位	2 年次		科目名	単位	
1 年 次		ミクロ経済学 I	4	2 年 次		留学専門講義 V*	1	
		マクロ経済学 I	4			留学専門講義 VI*	1	
		金融公共分析手法入門 I	2			留学専門講義 VII*	1	
		データ処理論	2			留学専門講義 VIII*	1	
		情報技術論	2			専門研究(一)	4	
		総合講座 A	4			専門特別研究	4	
		総合講座 B	4					
2 年 次		ミクロ経済学 II	2	3 年 次		中級ミクロ経済学 I	2	
		マクロ経済学 II	2			中級ミクロ経済学 II	2	
		公共経済学	4			組織の経済学	2	
		金融論	4			企業経済学 I	2	
		日本経済論	4			企業経済学 II	2	
		財務会計論 I	4			経済データ分析 II	2	
		経済データ分析 I	2			法と経済学	4	
		ミクロ経済分析	2			交通経済論 I	2	
		マクロ経済分析	2			交通経済論 II	2	
		金融公共分析手法入門 II	2			公共経営論	2	
		財政学	4			公共政策企画論	2	
		経済政策論	4			金融工学	4	
		都市問題論	4			クレジットリスクマネジメント I	2	
		福祉経済論	4			クレジットリスクマネジメント II	2	
		管理会計論	4			Financial Economics I	2	
		金融システム論 I	2			Financial Economics II	2	
		金融システム論 II	2			金融ビジネス論	2	
		金融市場論 I	2			計量経済学	4	
		金融市場論 II	2			地方財政論	4	
		企業金融論 I	2			年金論	4	
		企業金融論 II	2			金融政策論	4	
		国際経済論	4			財務会計論 II	2	
		国際貿易論	4			商法(総則等)	4	
		景気循環論	4			労働法	4	
		証券市場論	4			租税法	4	
		国際金融論	4			システム管理論	2	
		民法	4			統計解析	4	
		会社法	4			数理解析	4	
		データ管理論	2			専門研究(二)	4	
		プログラミング論	2			外国書研究※	4	
		留学専門講義 I*	2		4 年 次		卒業論文	6
		留学専門講義 II*	2					
	留学専門講義 III*	2						
	留学専門講義 IV*	2						

青字は必修科目を、薄い青字は選択必修科目を表します。

<注1>★印の科目は、単位認定用の科目であり、開講科目ではありません。

<注2>すべての科目が開講されるとは限りませんので、当該年度の「時間割表」で確認してください。

※ 57 ページ※1 を参照してください。

卒業に必要な専門教育科目の単位数 60 単位以上修得

必修科目 18 単位, 選択必修科目 18 単位,
選択科目 24 単位

- ① 必修科目は、「ミクロ経済学Ⅰ」, 「マクロ経済学Ⅰ」, 「ミクロ経済学Ⅱ」, 「マクロ経済学Ⅱ」, 「金融公共分析手法入門Ⅰ」の5科目14単位と、2年次から所属するプログラムより1科目4単位（公共経済プログラムは「公共経済学」, 金融プログラムは「金融論」）の合計6科目18単位です。
- ② 選択必修科目は、学科共通科目及び所属プログラムの選択必修科目から18単位です。
- ③ 自分が選択したプログラム以外のプログラムに属する科目も、選択科目として履修することができます。
- ④ 「ミクロ経済学Ⅱ」・「マクロ経済学Ⅱ」は、それぞれ「ミクロ経済学Ⅰ」・「マクロ経済学Ⅰ」を修得していないと履修することはできません。
- ⑤ 「データ処理論」, 「データ管理論」, 「システム管理論」, 「プログラミング論」については、情報処理に関する一定以上の知識や技能を前提としています。履修する上での基礎学力や能力などについてはシラバスで確認してください。
- ⑥ 経済学科科目の「Microeconomics」, 「Macroeconomics」, 「〇〇論（英）」, 「経済特殊講義Ⅲ A～F」等は、英語で実施される科目です。履修する上での基礎学力や能力などについてはシラバスで確認してください。
- ⑦ 「総合講座」は、経済・経営に関する現代的なトピックスなどを複数の教員によるオムニバス形式で行う講義科目です。
- ⑧ 「経済特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」, 「産業経営特殊講義Ⅰ・Ⅱ」, 「総合講座」には、卒業までに履修できる科目数・単位数に次のとおり制限があります。この制限を超えて履修することはできません。

「経済特殊講義Ⅰ」: 2科目・4単位	「経済特殊講義Ⅱ」: 1科目・4単位
「経済特殊講義Ⅲ」: 6科目・12単位	
「産業経営特殊講義Ⅰ」: 2科目・4単位	「産業経営特殊講義Ⅱ」: 1科目・4単位
「総合講座」: 2科目・8単位	
- ⑨ 「経済特殊講義Ⅰ（経済学を学ぶための数学）」は経済学を学ぶ上で必要な数学に自信のない学生のみ受講できます。

経済学科・産業経営学科科目を履修する上での注意点

経済学科・産業経営学科科目の履修は、30単位を超えない範囲（相互履修で修得した科目の単位がある場合はこれを含める）で、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

4 履修系統図

1 全学共通教育科目

能動的な学修を通して、学修スキルを修得すると共に本学の学生として「自ら学び、考え、道をひらく」といった自主性を涵養し、社会人としての基礎的技能和態度を身につけることができる。

1 年 前 期

1 年 後 期

自主創造の基礎 1

自主創造の基礎 2

2 総合教育科目

1 年 次

2 年 次

3 年 次

4 年 次

基礎科目

基礎的な数学や統計学の諸概念の理解および適切な日本語での文章表現ができる。

基礎数理

基礎統計

日本語表記

人文科学系

社会の複雑化・人々の価値観の多様化に対応すべく、諸事象を人文科学・社会科学・自然科学にわたる諸学問の知識で理解し、説明することができる。

論理学 倫理学 哲学 歴史学 文学 A 文学 B 日本語表現 A

メディア論 映像文化論 現代思想 日本文化史 美術史 セミナー準備 日本語表現 B

社会科学系

法学 文化人類学 地理学 政治学 社会学 心理学

日本国憲法 比較宗教文化論 国際協力論 国際情勢 平和論 ジェンダー論 応用心理学

自然科学系

科学史 生物学 物理学 地球科学

先端科学 生命科学 統計学 I 統計学 II 地球環境論 I 地球環境論 II

総合系

地域と文化 A 地域と文化 B 地域と文化 C 地域と文化 D

スポーツ産業論 スポーツ文化論 身体運動科学

その他

キャリア形成論 特論 I 特論 II

国際コース科目

経済学科国際コース学生が日本の文化や社会に関する諸事象を理解し、それらを英語表現で説明することができる。

日本の文化 A 日本の文化 B 日本の社会 A 日本の社会 B

留学認定科目

留学校での学修を経て、諸外国における人文科学・社会科学・自然科学の学問分野の動向や内容を理解し、説明することができる。

海外特研 A 海外特研 B 海外特研 C 海外特研 D 海外特研 E

留学生科目

留学生が日本における文化・社会・科学技術について理解し、説明することができる。

人文科学系 社会科学系 自然科学系
日本の文化 A 日本の社会 A 日本の科学技術 A
日本の文化 B 日本の社会 B 日本の科学技術 B

研究科目

総合教育として人文科学・社会科学・自然科学における特定の学問分野の視点で研究課題を設定し、自ら調査・分析・考察を行い、研究結果のプレゼンテーションや論文作成ができる。

2年次以降に履修 2年次に履修 3年次に履修 4年次に履修
教養特別研究 教養研究(一) 教養研究(二) 研究論文

保健体育科目

日常生活における運動・栄養・休養と健康の重要性が理解できるとともに、スポーツの実践を通して筋力・呼吸循環機能・柔軟性・巧緻性を養い、コミュニケーション能力を高めることができる。

健康科学論 スポーツ科学 シーズン・スポーツ科学

必修科目

選択必修科目

基本科目

展開科目

1~4年次に履修 2~4年次に履修

3 外国語科目

		1 年 前 期	1 年 後 期	2 年 以 上			
英語科目	基礎技能科目	英語リーディング	英語ライティング	再履修科目 英語基礎A 英語基礎B 英語基礎C			
	総合技能科目	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション	英語プレゼンテーションⅠ 英語プレゼンテーションⅡ メディア英語A メディア英語B 国際理解のための英語A 国際理解のための英語B 国際理解のための英語C ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ 英語ワークショップA 英語ワークショップB 英語ワークショップC 総合英語			
	資格試験科目	TOEFL I TOEFL II TOEFL III TOEIC I TOEIC II TOEIC III			注) 国際コース学生は「TOEFL IIとTOEFL III」あるいは「TOEIC IIとTOEIC III」のいずれか2科目4単位を修得しなければなりません。		
第二外国語科目		1 年 前 期	1 年 後 期	2 年 以 上			
		ドイツ語Ⅰ	ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅲ	ドイツ語Ⅳ	ドイツ語Ⅴ	ドイツ語Ⅵ
		フランス語Ⅰ	フランス語Ⅱ	フランス語Ⅲ	フランス語Ⅳ	フランス語Ⅴ	フランス語Ⅵ
選択外国語科目		中国語Ⅰ	中国語Ⅱ	中国語Ⅲ	中国語Ⅳ	中国語Ⅴ	中国語Ⅵ
		スペイン語Ⅰ	スペイン語Ⅱ	スペイン語Ⅲ	スペイン語Ⅳ	スペイン語Ⅴ	スペイン語Ⅵ
		1 年	2 年 以 上				
	ロシア語Ⅰ	ロシア語Ⅱ					
	朝鮮語Ⅰ	朝鮮語Ⅱ					

凡例 ・ ○○○○ は比較的関連性が強い科目群を示す。

必修科目

選択必修科目

選択科目

4 経済学科

学科共通科目

プログラム科目

研究科目

学部共通科目

近代経済学の基礎理論についての理解を深めるとともに、経済学を系統的かつ体系的に学ぶために必要となる基礎的な知識を習得する。

経済理論をより深く学ぶとともに、個別の専門知識を習得することで、数理的理解力をもって現実の経済問題を分析し、それを論理的に叙述するための専門的な能力を身につける。

経済学史、経済史などを学ぶことによって、経済現象を歴史的かつ多角的に捉える幅広い視野をもち、それを現代経済の様々な分野に対して応用するための専門的な能力を身につける。

経済発展の基礎となる生産・産業の構造やその特徴について理解したうえで、金融政策、租税、地方財政などを学ぶことで、現実の経済政策を分析し、それを論理的に叙述するための専門的な能力を身につける。

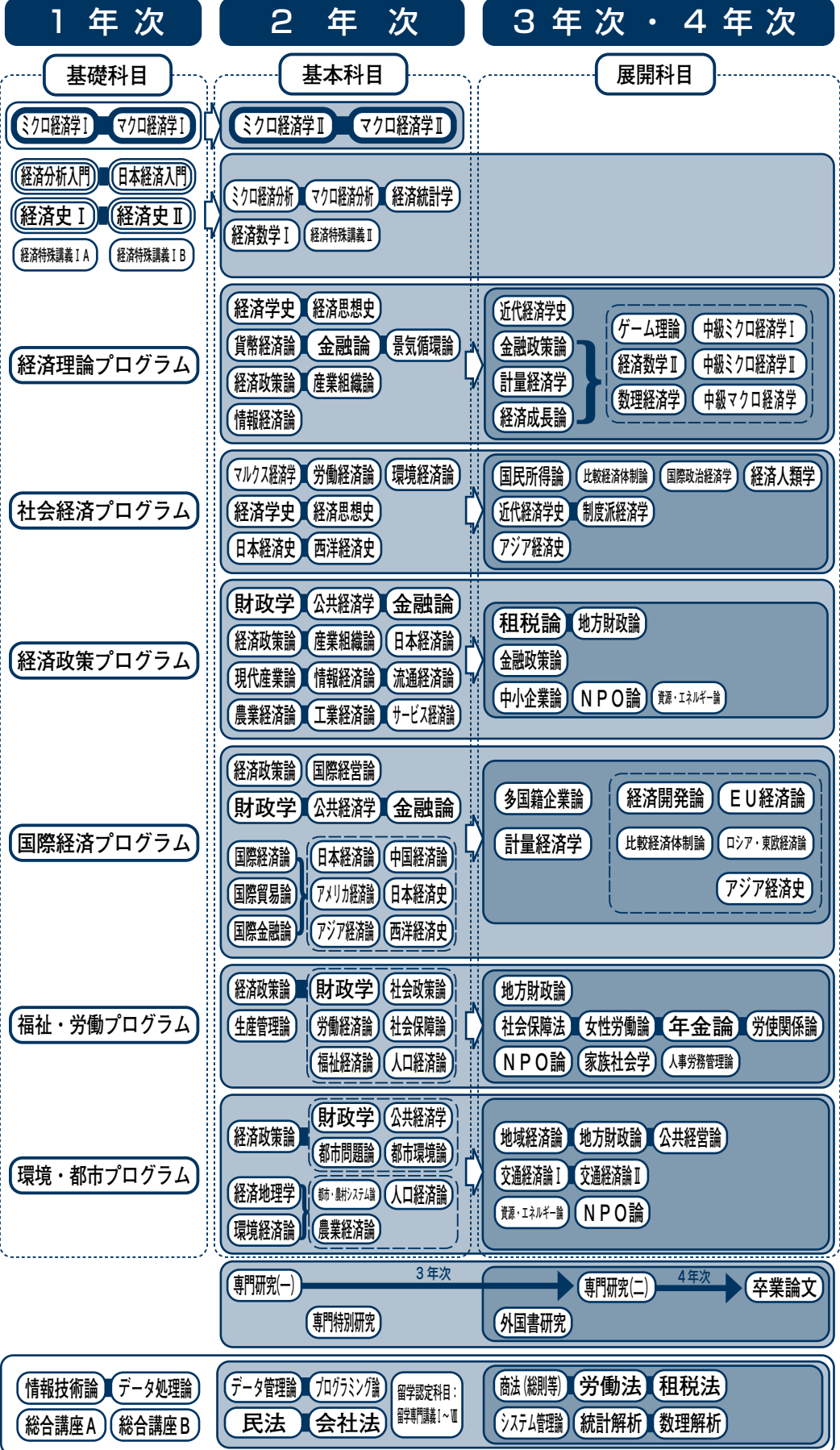
グローバル化する現代の経済社会への理解を深めるとともに、各国・地域の個別の経済状況や日本経済への影響などの専門知識を習得することで、国際的な観点から経済を分析する専門的な能力を身につける。

子育て、医療、介護、年金などのような福祉の問題と、賃金、労働時間、雇用・失業などのような労働の問題を経済学的に分析し、解決するための政策・立案を行うための専門的な能力を身につける。

グローバルな視点での環境問題から、交通環境、都市環境などの生活空間の環境問題にいたるまで、環境と都市にかかわる諸問題を正しく捉え、その問題に対する対策を提案するための専門的な能力を身につける。

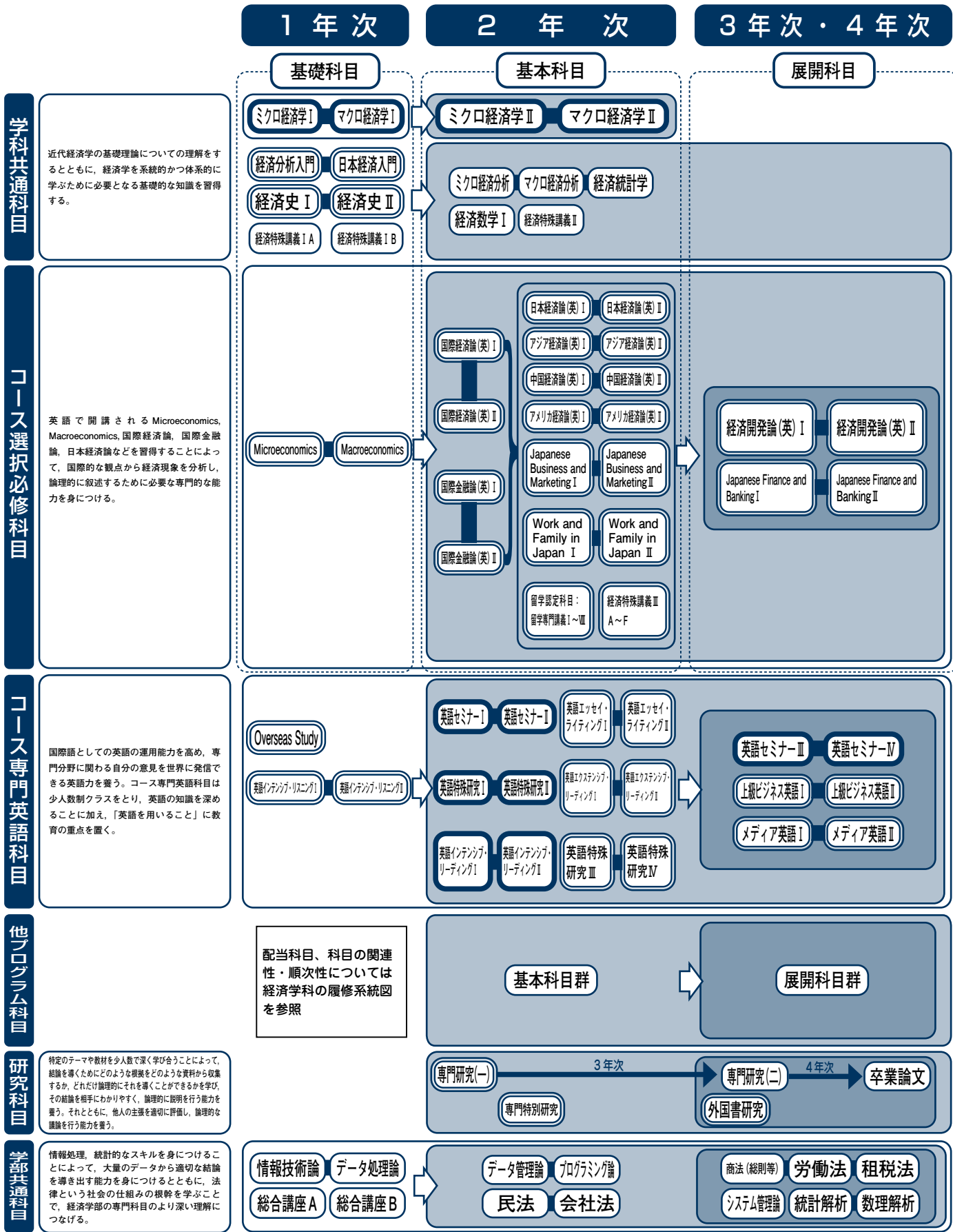
特定のテーマや教材を少人数で深く学ぶことによって、結論を導くためのどのような根拠をどのような資料から収集するか、どれだけ論理的にそれを導くことができるかを学び、その結論を相手にわかりやすく、論理的に説明を行う能力を養い、それとともに、他人の主張を適切に評価し、論理的な議論を行う能力を養う。

情報処理、統計的なスキルを身につけることによって、大量のデータから適切な結論を導き出す能力を身につけるとともに、法律という社会の仕組みの根幹を学ぶことで、経済学部の専門科目より深い理解につなげる。



凡例 : ◀は段階的な履修の方向性を示す。
 : ◯は比較的關係性が強い科目群を示す。
 : ◯は必修科目、◯は選択必修科目、◯は選択科目を示す。

5 経済学科国際コース



学科共通科目

近代経済学の基礎理論についての理解をするとともに、経済学を系統的かつ体系的に学ぶために必要となる基礎的な知識を習得する。

コース選択必修科目

英語で開講される Microeconomics, Macroeconomics, 国際経済論, 国際金融論, 日本経済論などを習得することによって、国際的な観点から経済現象を分析し、論理的に叙述するために必要な専門的な能力を身につける。

コース専門英語科目

国際語としての英語の運用能力を高め、専門分野に関わる自分の意見を世界に発信できる英語力を養う。コース専門英語科目は少人数制クラスをとり、英語の知識を深めることに加え、「英語を用いること」に教育の重点を置く。

他プログラム科目

配当科目、科目の関連性・順次性については経済学科の履修系統図を参照

研究科目

特定のテーマや教材を少人数で深く学び合うことによって、結論を導くためにどのような根拠をどのような資料から収集するか、どれだけ論理的にそれを導くことができるかを学び、その結論を相手にわかりやすく、論理的に説明を行う能力を養う。それとともに、他人の主張を適切に評価し、論理的な議論を行う能力を養う。

学部共通科目

情報処理、統計的なスキルを身につけることによって、大量のデータから適切な結論を導き出す能力を身につけるとともに、法律という社会の仕組みの根幹を学ぶことで、経済学部の専門科目より深い理解につなげる。

凡例
 ◀は段階的な履修の方向性を示す。
 ◯は比較的關係性が強い科目群を示す。
 ◻は必修科目、◻は選択必修科目、◻は選択科目を示す。

6

産業経営学科

学科共通科目

プログラム科目

研究科目

学部共通科目

現実の企業経営における問題とその解決方法、国際経営のあり方などの基礎知識を身につけるとともに、企業活動に必須の会計やマーケティングの実践的手法を身につける。

経営戦略、経営組織、財務管理、労務管理など、企業経営に関する専門知識を身につけるとともに、企業経営に対する深い問題意識や職能別の専門基礎力を身につける。

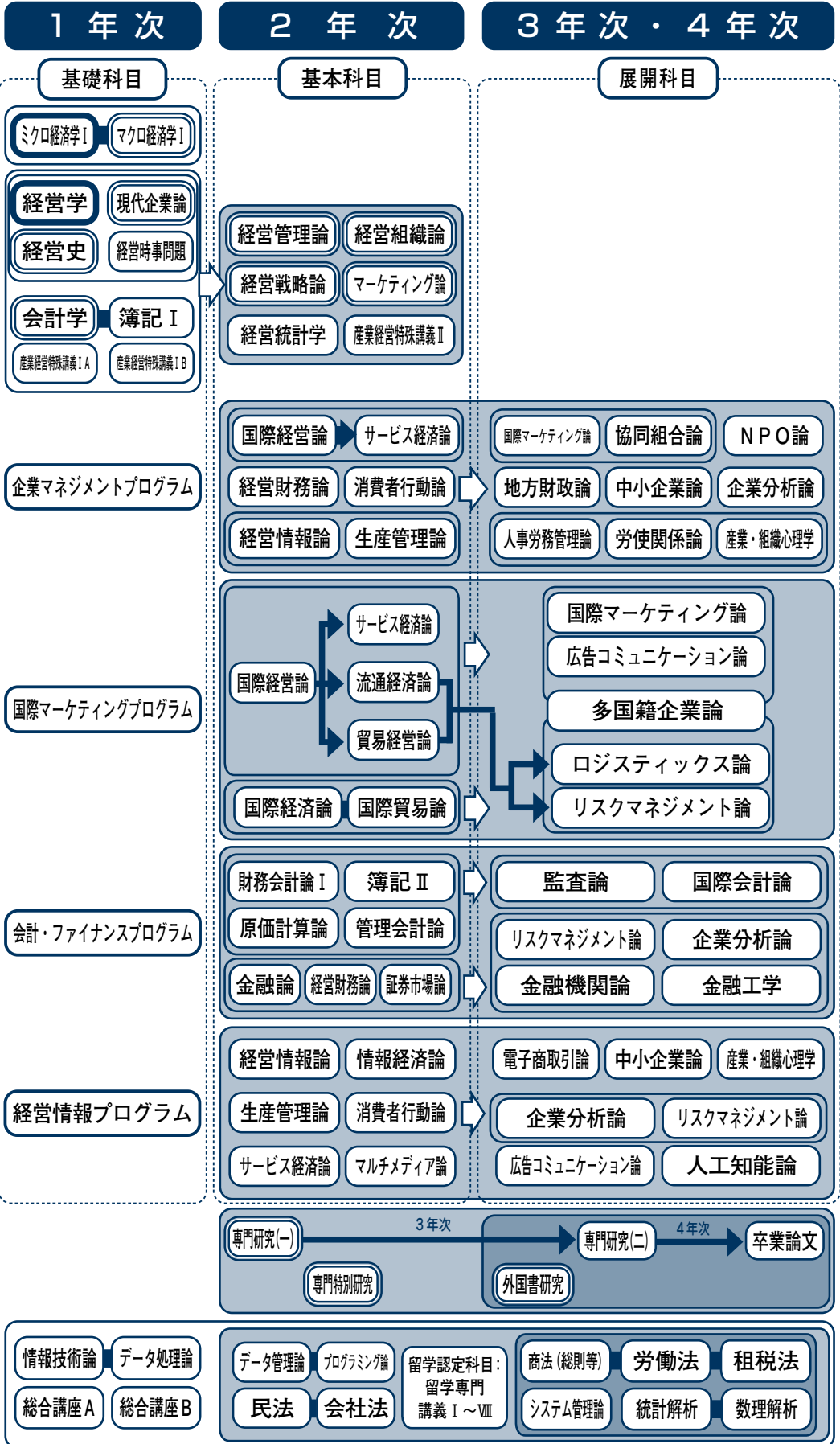
国際経営、国際貿易、流通経済、マーケティングなど、国際マーケティングに関する専門知識を身につけるとともに、グローバル経済に対応できる知識と実践力を身につける。

現代の企業で必要とされる会計、金融に関する専門知識を身につけるとともに、監査やリスクマネジメントなど実際のビジネスシーンで活かせる専門基礎力を身につける。

情報通信技術の理解、経営分析、ビッグデータ応用など、情報を活用する知識や方法を身につけるとともに、今日のビジネスに不可欠な情報通信技術を企業経営に活かす知識と実践力を身につける。

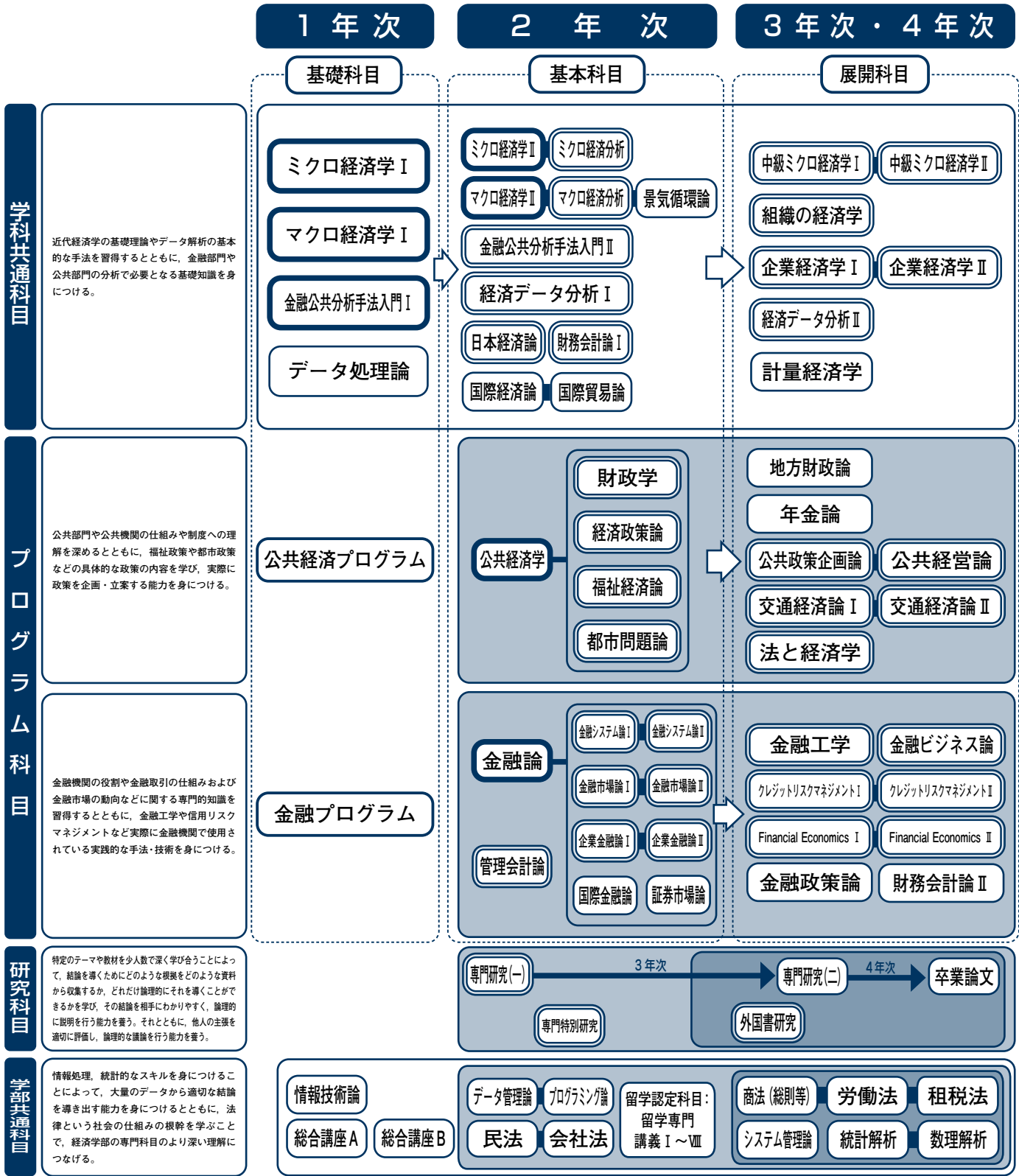
特定のテーマや教材を少人数で深く学び合うことによって、結論を導くためにどのような根拠をどのような資料から収集するか、どれだけ論理的にそれを導くことができるかを学び、その結論を相手にわかりやすく、論理的に説明を行う能力を養う。それとともに、他人の主張を適切に評価し、論理的な議論を行う能力を養う。

情報処理、統計的なスキルを身につけることによって、大量のデータから適切な結論を導き出す能力を身につけるとともに、法律という社会の仕組みの根幹を学ぶことで、経済学部専門科目のより深い理解につなげる。



- 凡例
- は段階的な履修の方向性を示す。
 - は比較的關係性が強い科目群を示す。
 - は必修科目、□ は選択必修科目、□ は選択科目を示す。

7 金融公共経済学科



凡例

- は段階的な履修の方向性を示す。
- は比較的關係性が強い科目群を示す。
- は必修科目、○ は選択必修科目、○ は選択科目を示す。

5 教職課程（経済学科・産業経営学科）

1 履修方法の説明・教職カリキュラム

※金融公共経済学科の学生で教職課程科目の履修を希望する場合は、必ず教務課に相談してください。

教育職員免許状を取得するためには、①基礎資格（学士の資格を有すること）、②免許教科に必要な科目（「教育職員免許法施行規則66条の6に定める科目、教育の基礎的理解に関する科目等、教科及び教科の指導法に関する科目」）の単位を修得することが必要になります。また、中学校一種免許状を取得するには、介護等体験（特別支援学校及び社会福祉施設）を行う必要があります。

なお、教職課程の履修には別途実習費などが必要になります。詳細については、教職課程ガイドンスで説明します。

<教職課程履修にあたっての注意事項>

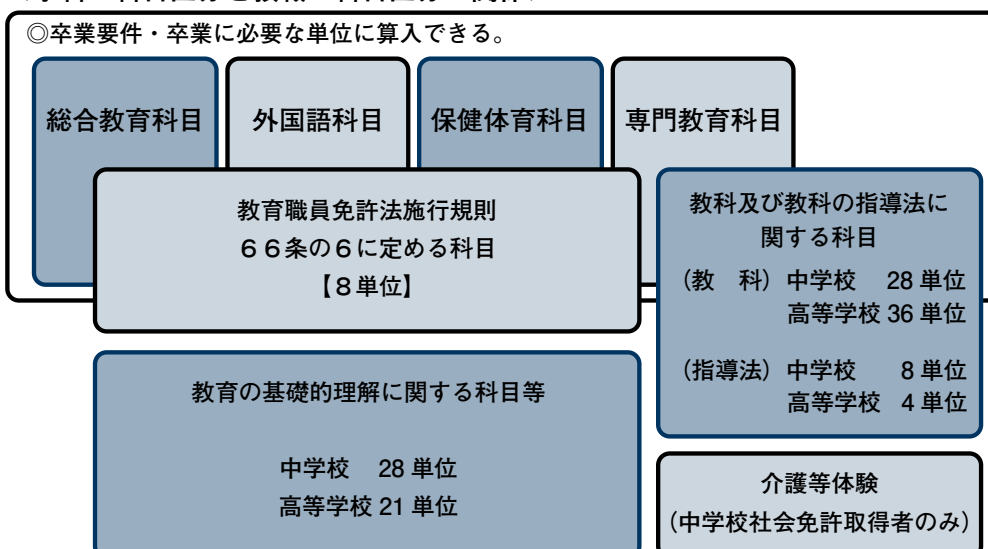
教育職員免許状の取得を希望する学生は、原則として1年次から履修するようにしてください。2年次以降で履修を開始する場合は、事前に教務課に相談してください。

<取得できる免許状の種類・教科>

学 科	免許状の種類	教 科
経 済 学 科	中学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史
	高等学校教諭一種免許状	公 民 商 業
産 業 経 営 学 科	中学校教諭一種免許状	社 会
	高等学校教諭一種免許状	公 民 商 業

※産業経営学科の学生で「地理歴史」の免許を取得したいものは、事前に教務課に申し出てください。

<学科の科目区分と教職の科目区分の関係>



教職課程履修方法・修得単位数及び単位の取扱い

法令上の区分	科目区分等	科目名等	免許取得に必要な単位数	卒業に必要な単位としての扱い
教育職員免許法施行規則66条の6に定める科目	総合教育科目	日本国憲法②	8 単位	算入する
	外国語教育科目	英語コミュニケーション② ほか		
	保健体育科目	健康科学論①・スポーツ科学① ほか		
	専門教育科目	情報処理実習②		
教育の基礎的理解に関する科目等	教育の基礎的理解に関する科目等	教育原論②ほか 経済学科の詳細は 74 ページ参照 産業経営学科の詳細は 76 ページ参照	中学校 28 単位 高等学校 24 単位	算入しない
教科及び教科の指導法に関する科目	(教科の指導法に関する科目)	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ②	中学校 8 単位 高等学校 各教科 4 単位	
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ② 社会科・公民科教育法Ⅰ② 社会科・公民科教育法Ⅱ② 商業科教育法Ⅰ② 商業科教育法Ⅱ②		
専門教育科目 (教科に関する専門的事項の科目)		免許教科「社会」に必要な科目	28 単位	算入する
		免許教科「地理歴史」に必要な科目	各 36 単位	
		免許教科「公民」に必要な科目		
		免許教科「商業」に必要な科目		

○の数字は単位数

経済学科 中学校社会，高等学校地理歴史・公民・商業 履修科目一覧

①教育職員免許法施行規則66条の6に 定めた科目	科目名	配当 年次	中学校	高等学校		
			社会	地理歴史	公民	商業
総合教育科目	日本国憲法②	1	●	●	●	●
保健体育科目	健康科学論①，スポーツ科学①	1	●	●	●	●
外国語コミュニケーション	英語コミュニケーション②	1	△	△	△	△
	英語基礎C②	2				
	ドイツ語V②	3				
	フランス語V②					
	中国語V②					
スペイン語V②						
情報機器の操作	情報処理実習②	1	●	●	●	●
教育職員免許法施行規則66条の6に定めた科目で修得すべき単位数			8	8	8	8

②教育の基礎的理解に関する科目等	科目名	配当 年次	中学校	高等学校		
			社会	地理歴史	公民	商業
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論②	1	●	●	●	●
教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	現代教職論②	1	●	●	●	●
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応 を含む。)	教育の社会学②	1	○	○	○	○
	教育制度論②	1	○	○	○	○
幼児、児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程	発達と学習②	1	●	●	●	●
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒 に対する理解	特別支援教育概論①	2	●	●	●	●
教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論②	1	●	●	●	●
道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法②	2	●			
総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の 時間の指導法②	3	●	●	●	●
教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法・技術論②	2	●	●	●	●
生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論②	2	●	●	●	●
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な 知識を含む。)の理論及び方法	教育相談②	2	●	●	●	●
教育実習	教育実習事前・事後指導①	3・4	●	●	●	●
	教育実習Ⅰ④	4	○			
	教育実習Ⅱ②	4		○	○	○
教職実践演習	教職実践演習(中・高)②	4	●	●	●	●
教育の基礎的理解に関する科目等で修得すべき単位数			28	24	24	24

③教科及び教科の指導法に関する科目	科目名	配当 年次	中学校	高等学校		
			社会	地理歴史	公民	商業
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ②	2	●	●		
	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ②	3	●	●		
	社会科・公民科教育法Ⅰ②	2	●		●	
	社会科・公民科教育法Ⅱ②	3	●		●	
	商業科教育法Ⅰ②	2				●
	商業科教育法Ⅱ②	3				●
教科の指導法に関する科目で修得すべき単位数			8	4	4	4

経済学科 中学校社会, 高等学校地理歴史・公民・商業 履修科目一覧

③教科及び教科の指導法に関する科目				【参考】プログラム科目との関連									
施行規則上の区分		科目名	配当 年次	中学校		高等学校		経済 理論	社会 経済	経済 政策	国際 経済	福祉 労働	環境 都市
中学校	高等学校			社会	地理歴史	公民	商業						
日本史, 外国史	日本史	日本史概説④	2	●	●								
		日本経済史④	2	○	○				□				
	外国史	外国史概説④	2	●	●								
		経済学史④	2	○	○			□	□				
		経済思想史④	2	○	○			□	□				
		経済史Ⅰ②	1	○	○								
		経済史Ⅱ②	1	○	○								
		西洋経済史④	2	○	○					□			
近代経済学史④	3	○	○			□	□						
アジア経済史④	3	○	○						□				
地理学 (地誌を含む)	人文地理学, 自然地理学	人文地理学概論④	2	●	●								
		自然地理学概論④	2	●	●								
	地誌学	2	○	○									□
法律学, 政治学	法律学 (国際法を含む。), 政治学 (国際政治を含む。)	法律学概論 (国際法を含む) ④	2	●		●							
		国際政治経済学④	3	○		○			□				
		社会保障法④	3	○		○						□	
		国際政治論④	2	○		●							
社会学, 経済学	社会学, 経済学 (国際経済を含む。)	国際経済論④	2	○		●					□		
		ミクロ経済学Ⅰ④	1	●		●							
		マクロ経済学Ⅰ④	1	●		●							
		マルクス経済学④	2	○		○							
		国民所得論④	3	○		○				□			
		景気循環論④	2	○		○			□				
		比較経済体制論④	3	○		○				□			
		計量経済学④	3	○		○			□			□	
		経済成長論④	3	○		○			□				
		経済政策論④	2	○		○			□			□	
		農業経済論④	2	○		○				□			□
		日本経済論④	2	○		○				□			
		ロシア・東欧経済論④	3	○		○				□			
		中国経済論④	2	○		○				□			
		経済開発論④	3	○		○				□			
		貨幣経済論④	2	○		○							
		金融政策論④	2	○		○			□				
		社会政策論④	2	○		○							□
		労働経済論④	2	○		○				□			□
		社会保障論④	3	○		○							□
		人口経済論④	2	○		○							□
		ミクロ経済分析②	2	○		○							
		マクロ経済分析②	2	○		○							
		公共経済学④	2	○		○				□			□
		環境経済論④	2	○		○							□
		福祉経済論④	2	○		○							□
		女性労働論④	3	○		○							□
		資源・エネルギー論④	3	○		○				□			□
		E U経済論④	3	○		○						□	
		都市・農村システム論④	2	○		○							□
		年金論④	3	○		○							□
		現代産業論④	2	○		○					□		
		経済数学Ⅰ④	2	○		○							
		経済数学Ⅱ④	3	○		○							
		ゲーム理論④	3	○		○				□			
		ミクロ経済学Ⅱ②	2	○		○							
		マクロ経済学Ⅱ②	2	○		○							
		Microeconomics ②	1	○		○							
		Macroeconomics ②	1	○		○							
		中級ミクロ経済学Ⅰ②	3	○		○				□			
中級ミクロ経済学Ⅱ②	3	○		○				□					
中級マクロ経済学②	3	○		○				□					
制度派経済学④	3	○		○					□				
家族社会学②	3	○		○							□		
交通経済論Ⅰ②	3	○		○							□		
交通経済論Ⅱ②	3	○		○							□		
日本経済入門②	1	○		○									
経済分析入門②	1	○		○									
哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学	哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学	○哲学概論④	2	○		○							
		○倫理学概論④	2	○		○							
商業に関する科目	商業に関する科目	産業組織論④	2				●	□		□			
		国際貿易論④	2				○			□			
		財政学④	2				●			□		□	
		租税論④	3				○			□			
		金融論④	2				●			□			
		国際金融論④	2				○			□			
		商法 (総則等) ④	3				●						
		情報技術論②	1				○						
		データ管理論②	2				●						
		データ処理論②	1				○						
		システム管理論②	3				○						
		プログラミング論②	2				○						
		統計解析④	3				○						
		数理解析④	3				○						
		経済統計学④	2				○						
		情報経済論④	2				○						
		職業指導	職業指導④	2				●					
教科に関する科目の修得すべき単位数				28	36	36	36						

産業経営学科 中学校社会，高等学校公民・商業 履修科目一覧

①教育職員免許法施行規則66条の6に 定めた科目	科目名	配当 年次	中学校	高等学校	
			社会	公民	商業
総合教育科目	日本国憲法②	1	●	●	●
保健体育科目	健康科学論①，スポーツ科学①	1	●	●	●
外国語コミュニケーション	英語コミュニケーション②	1	△	△	△
	英語基礎C②	2			
	ドイツ語V②	3			
	フランス語V②				
	中国語V②				
スペイン語V②					
情報機器の操作	情報処理実習②	1	●	●	●
教育職員免許法施行規則66条の6に定めた科目で修得すべき単位数			8	8	8

②教育の基礎的理解に関する科目等	科目名	配当 年次	中学校	高等学校	
			社会	公民	商業
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論②	1	●	●	●
教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	現代教職論②	1	●	●	●
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育の社会学②	1	○	○	○
	教育制度論②	1	○	○	○
幼児、児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程	発達と学習②	1	●	●	●
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に 対する理解	特別支援教育概論①	2	●	●	●
教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論②	1	●	●	●
道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法②	2	●		
総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の 時間の指導法②	3	●	●	●
教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法・技術論②	2	●	●	●
生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論②	2	●	●	●
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識 を含む。)の理論及び方法	教育相談②	2	●	●	●
教育実習	教育実習事前・事後指導①	3・4	●	●	●
	教育実習Ⅰ④	4	○		
	教育実習Ⅱ②	4		○	○
教職実践演習	教職実践演習(中・高)②	4	●	●	●
教育の基礎的理解に関する科目等で修得すべき単位数			28	24	24

③教科及び教科の指導法に関する科目	科目名	配当 年次	中学校	高等学校	
			社会	公民	商業
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ②	2	●		
	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ②	3	●		
	社会科・公民科教育法Ⅰ②	2	●	●	
	社会科・公民科教育法Ⅱ②	3	●	●	
	商業科教育法Ⅰ②	2			●
	商業科教育法Ⅱ②	3			●
教科の指導法に関する科目で修得すべき単位数			8	4	4

産業経営学科 中学校社会, 高等学校公民・商業 履修科目一覧

③教科及び教科の指導法に関する科目				【参考】プログラム科目との関連						
施行規則上の区分		科目名	配当 年次	中学校	高等学校		企業マネジ メント	国際マーケ ティング	会計・ファ イナンス	経営情報
中学校	高等学校			社会	公民	商業				
日本史, 外国史		日本史概説④	2	●						
		外国史概説④	2	●						
		経営史④	1	○						
		経済史Ⅰ②	1	○						
		経済史Ⅱ②	1	○						
地理学 (地誌を含む)		地誌学④	2	●						
		自然地理学概論④	2	●						
		人文地理学概論④	2	●						
法律学, 政治学	法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)	法律学概論 (国際法を含む) ④	3	●	●					
		国際政治論④	2	○	●					
社会学, 経済学	社会学, 経済学 (国際 経済学を含む。)	国際経済論④	2	○	●			□		
		ミクロ経済学Ⅰ④	4	●	●					
		マクロ経済学Ⅰ④	4	●	●					
		労使関係論④	3	○	○			□		
		経営時事問題④	1	○	○					□
		消費者行動論④	2	○	○			□		□
		現代企業論④	1	○	○					
		中小企業論④	3	○	○			□		□
		協同組合論④	3	○	○			□		
		流通経済論④	2	○	○				□	
		多国籍企業論④	3	○	○				□	
		経営学④	1	○	○					
		経営管理論④	2	○	○					
		経営戦略論④	2	○	○					
		経営組織論④	2	○	○					
		国際経営論④	2	○	○			□	□	
金融機関論④	3	○	○					□		
リスクマネジメント論④	3	○	○				□	□		
哲学, 倫理学, 宗教学	哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学	○哲学概論④	2	○	○					
		○倫理学概論④	2	○	○					
商業に関する科目	商業に関する科目	生産管理論④	2			○	□			□
		人事労務管理論④	3			○	□			
		経営財務論④	2			○	□		□	
		マーケティング論④	2			●				
		産業・組織心理学④	3			○	□			□
		企業分析論④	3			○			□	□
		簿記Ⅰ④	1			○				
		簿記Ⅱ④	2			○			□	
		会計学④	1			●				
		財務会計論Ⅰ④	2			○			□	
		原価計算論④	2			○			□	
		管理会計論④	2			○			□	
		監査論④	3			○			□	
		証券市場論④	2			○			□	
		経営管理論④	2			○				
		国際マーケティング論④	3			○		□	□	
		広告コミュニケーション論④	3			○			□	□
		国際会計論④	3			○			□	
		経営統計学④	2			○				
		マルチメディア論④	2			○				□
		人工知能論④	3			○				□
		電子商取引論②	3			○				□
		金融工学④	3			○			□	
情報経済論④	2			○				□		
職業指導	職業指導④	2			●					
教科に関する科目の修得すべき単位数				28	36	36				

教職課程年間行事予定

教職課程を履修する者は、次の表にしたがいガイダンス等の出席及び諸手続きを行ってください。詳細な日時等は掲示でお知らせしますので、各自で確認してください。なお、ガイダンス等の欠席は認めません。やむを得ない事情で欠席する場合は、事前に教務課に申し出て指示を受けてください。

学年 月	1年 (1年目)	2年 (2年目)	3年 (3年目)	4年 (4年目)
4月	教職課程ガイダンス【1】 履修計画とカルテ記入		介護等体験申込・費用納入	
履 修 登 録				
5月			教育実習内諾書提出締切	教育実習申込 教育実習（随時）
6月			教職課程ガイダンス【7】 介護等体験事前指導	
7月			介護等体験（随時）	教育職員免許状大学一括申請申込、費用納入
8月				
9月			教育実習東京都公立学校分申請	
10月		教職課程ガイダンス【4】 介護等体験説明会	教育実習先確認作業	教育職員免許状審査内容確認
11月			教育実習報告会 (教育実習事前・事後指導の1回分)	
12月	教職課程ガイダンス【2】 カルテ記入と自己評価	教職課程ガイダンス【5】 カルテ記入と自己評価 教育実習関係ガイダンス	教職課程ガイダンス【8】 カルテ記入と自己評価	教職課程ガイダンス【10】 履修カルテ記入と自己評価
1月				
2月				
3月	教職課程ガイダンス【3】 ガイダンス 履修計画とカルテ記入 ※個別面談	教職課程ガイダンス【6】 ガイダンス 履修計画とカルテ記入 介護等体験ガイダンス ※個別面談	教職課程ガイダンス【9】 ガイダンス 履修計画とカルテ記入 教育実習直前ガイダンス ※個別面談	教職課程修了者調査票提出 教育職員免許状交付 (卒業式当日)

2 介護等体験

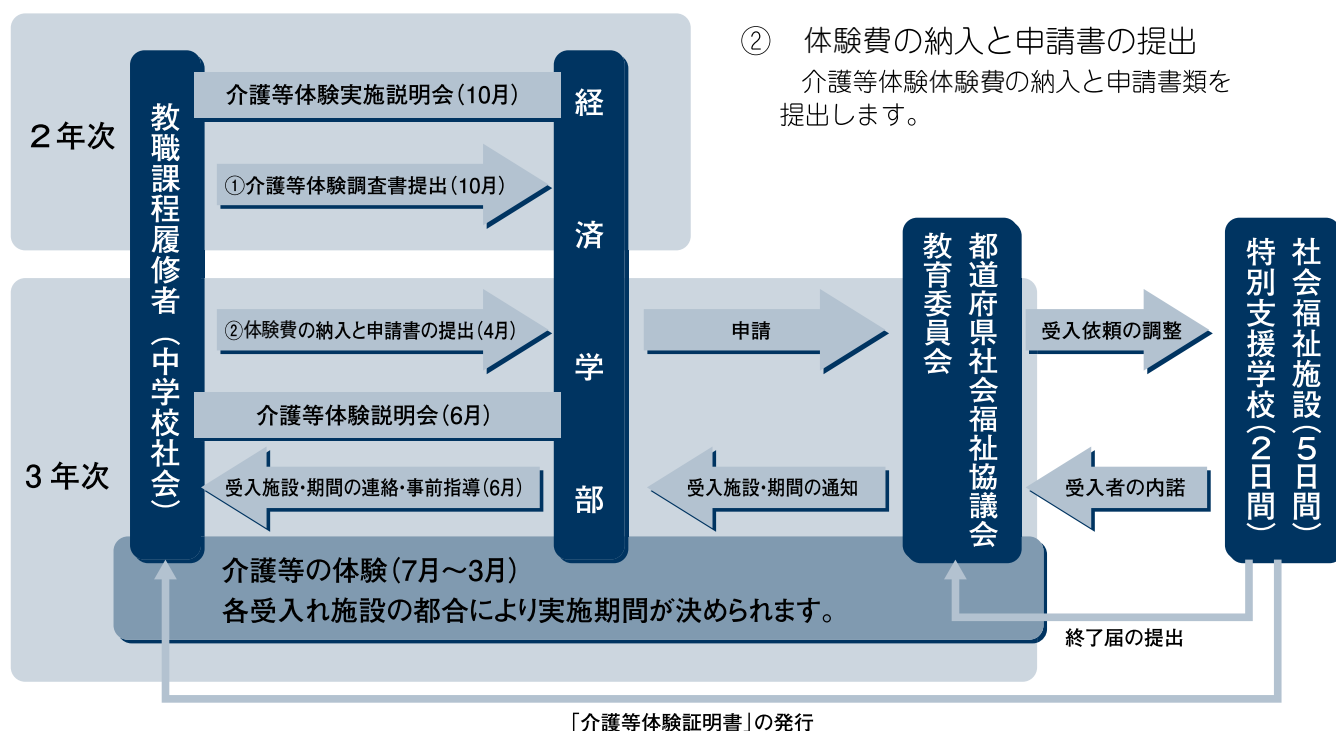
中学校の免許を取得するには、「介護等体験」として社会福祉施設及び特別支援学校で7日間以上の体験が課せられています。「介護等体験」を通じて、個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深め、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図ることを目的としています。本学部では「介護等体験」に必要な期間（7日間）のうち5日間を「社会福祉施設」、2日間を「特別支援学校」での体験期間とします。

	受入施設（具体例）	費用
社会福祉施設（5日間）	老人福祉施設、身体障害者更生援護施設、児童福祉施設、知的障害者援護施設、母子福祉施設	・社会福祉施設のみ 10,260円（1日につき2,052円×5日間）を徴収します。 ・その他の主な費用
特別支援学校（2日間）	盲学校・聾学校・養護学校	健康診断・細菌培養検査 体験活動に必要な費用（遠足の交通費、昼食代等）

2-1 介護等体験実施手続き

① 介護等体験調査書提出

② 体験費の納入と申請書の提出 介護等体験体験費の納入と申請書類を提出します。



体験内容

- ・社会福祉施設利用者、特別支援学校生徒の介護及び介助
- ・社会福祉施設利用者、特別支援学校生徒の話し相手、散歩付き添い等の交流体験
- ・社会福祉施設、特別支援学校が行う業務・行事の補助

体験生の責務

- ・介護体験で知り得たプライバシーに関する事を他に漏らさないこと。
- ・介護体験で接した方々の尊厳を傷つけないこと。
- ・本大学及び介護等体験先の指導に誠実に従うこと。

3 教育実習

教育実習は、教職課程履修者が一定期間大学を離れ、学校教育の現場でそれまでに学んだ知識の上に、教員としての必要な知識、技術を修得するものです。教育実習先では、教職員に対しては学生の立場で、生徒に対しては教師の立場で、教育の実践活動の全般を学習することが、他の教科とは異なっています。

また、教育実習の単位の認定は、『教育実習事前・事後指導』と併せて行います。

3-1 受講資格

3年（3年目）終了時まで以下に以下の要件を満たし、教員志望の意志が明確で、資質・能力に優れ、心身ともに健康な学生について、教育実習の受講を認めます。

1. 「日本国憲法」を含む総合教育科目を16単位以上修得し、卒業見込みの者であること
2. 取得希望免許教科（同一教科）の「教科教育法Ⅰ」「教科教育法Ⅱ」4単位を含め、『教育の基礎的理解に関する科目』『道徳、総合的な学習の時間の指導及び生徒指導、教育相談等に関する科目』を20単位以上修得していること
3. 「教育実習事前指導・事後指導」を履修し、事前指導に合格していること
4. 取得希望免許教科（同一教科）の『教科に関する専門的事項の科目』を20単位以上修得していること

	1年（1年目）	2年（2年目）	3年（3年目）	修得単位数等
条件1	日本国憲法②			総合教育科目を16単位以上修得済
条件2		社会科・地理歴史科教育法Ⅰ② 社会科・公民科教育法Ⅰ② 商業科教育法Ⅰ②	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ② 社会科・公民科教育法Ⅱ② 商業科教育法Ⅱ②	取得免許教科（同一教科） （免許教科「社会」を含む） の教育法Ⅰ・Ⅱ（4単位）を 含め20単位以上修得済
	教育課程論②	特別支援教育概論①	特別活動・総合的な学習の時間の指導法②	
	現代教職論②	教育の方法・技術論②		
	教育原論②	生徒指導・進路指導論②		
	発達と学習②	教育相談②		
	教育制度論② 教育の社会学②	※道徳教育の論議と方法②		
条件3			教育実習事前・事後指導①	事前指導に合格
条件4				取得免許教科（同一教科）（免許教科「社会」を含む）で20単位取得済
	上記の表中の条件1及び条件4（一部の科目は除く）を含んで、90単位以上修得していること。			

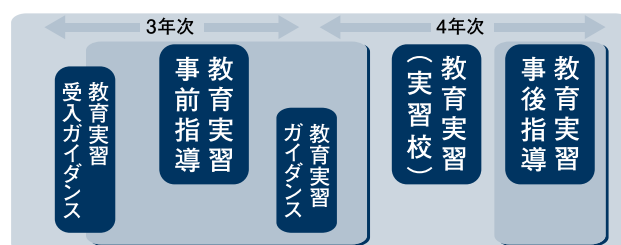
【注意】上記の表中の修得単位数は、教育実習受講資格のためのもので、「卒業に必要な単位数」あるいは「教員免許状取得に必要な単位数」を表したものではないので、注意すること。

3-2 教育実習校選定

- ① 申し入れ
次年度に教育実習を希望する学生は、希望校に事前連絡などをして、直接申し入れをしてください。
- ② 報告（内諾書の提出）
受入承諾の可否を教務課に提出してください。（3年次の5月末）
- ③ 確認
実習希望を届け出ている全学生を対象に、教務課で実習校の確認作業を行います。（3年次の9月末）
- ④ 教育実習費
「教育実習Ⅰ」履修者は、25,000円（うち5,000円は事務手数料）, 「教育実習②」履修者は、15,000円（うち5,000円は事務手数料）を徴収します。実習校によっては、実習費が指定されている場合があります。
※実習費の返金する場合、事務手数料を除いた金額を返金します。

3-3 教育実習事前・事後指導

「教育実習」の単位は、3年次の授業「教育実習事前・事後指導」を履修し、4年次の事後指導を受けて修得した場合にのみ認定されます。



3-4 実施関係書類提出

教育実習費の納入と次の書類を提出します。

- (1) 教育実習生調査表
- (2) 誓約書

※都道府県の教育委員会あるいは学校法人により、他の書類が必要になることもあります。

4 教職課程履修系統図

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
教育の基礎的理解に関する科目	教育課程論 教育原論 現代教職論 教育の社会学 教育制度論		特別支援教育概論					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目			道徳教育の理論と方法 教育の方法・技術論 生徒指導・進路指導論 教育相談		特別活動・総合的な学習の時間の指導法			
教育実践に関する科目					教育実習事前・事後指導 教育実習		教職実践演習(中・高)	
各教科の指導法							各教科の指導法Ⅰ～Ⅱ	

※各教科における「教科に関する専門的事項」については、各学科の履修系統図を参照してください。

5 免許状の申請と交付

5-1 免許状の申請と受領

教職課程の必要単位を修得した学生は、教員免許状の授与を願い出すことができます。授与申請については、毎年7月上旬に一括申請申込みを行い、本学部が一括して東京都教育委員会へ授与申請手続きをします。免許状申請料として、1教科につき3,600円を徴収します。

7月上旬

申請書類の提出・手数料納入

10月下旬

教育職員免許状予備審査手続

卒業式当日

免許状の取得

予備審査のデータの確認と宣誓書に署名・捺印をします。
*印鑑・身分証明書(本籍地の戸籍係で発行されるもの)を持参してください。

*印鑑を持参してください。

5-2 教員採用試験

教員採用は、各都道府県の教育委員会あるいは私立学校等の機関が独自に実施しています。選考方法・実施時期・実施内容・採用人数等は、それぞれの機関によって異なりますので、詳細は各自で積極的に情報を収集するように心掛けてください。

なお、募集情報は、就職指導課で閲覧できます。

6 その他の注意事項

6-1 証明書

教務課で発行できる教職課程関連の証明書は、次の表のとおりです。証明書の発行は、申込みの2日後(ただし、日曜・祝日・休校日などは発行日数に含まれません。)ですが、時期によりそれ以上かかる場合もあります。余裕をもって申し込むようにしてください。

なお、各都道府県の教育委員会や私立学校等で発行される所定用紙に証明が必要な場合は、所定用紙を持参の上、教務課窓口にお問い合わせください。

種類	金額
学力に関する証明書	(各教科ごとに1通) 100円
教職成績証明書	100円
教員免許状取得見込証明書	100円

6-2 教職課程に関する質問について

教職課程に関する質問は、教務課窓口で直接お問い合わせください。電話等での質問は、一切受け付けません。

6-3 教職課程の履修辞退について

教職課程の履修を辞退する場合は、速やかに教務課へ申し出てください。

6-4 日本大学経済学部校友会資格等取得奨励金について

各都道府県等の実施する公立学校教員採用候補者選考試験合格者に対しては、「日本大学経済学部校友会資格等取得奨励金給付制度」があります。詳しくは就職指導課にお問い合わせください。

6 留学

本学部では、海外での学生生活を通じて広い視野と国際的な感覚を持つ人材の育成を目指し、各種の留学制度を設けています。募集については、ホームページや掲示等でお知らせします。

短期の留学

2週間～1か月程度の短期留学制度としては、次のようなものがあります。「生きた外国語」に触れて自分の語学力をブラッシュアップするため、あるいは、長期留学のウォームアップとして、積極的に参加してください。

本学部又は日本大学本部主催の研修に参加・修了し、一定の成績を修めた学生は、「海外語学研究」、「Overseas Study」、「海外特研」、「留学専門講義」、「経済特殊講義Ⅰ」のいずれかとして単位を認定します。詳細は、説明会等で確認してください。

本学部主催のサマープログラム

研修名	国名	出願時期	実施期間	募集人員
カリフォルニア州立大学 ロングビーチ校サマープログラム	アメリカ	5月中旬	8月上旬～8月下旬	10名以上
ニューヨーク州立ストーニーブルック 大学サマープログラム	アメリカ		7月下旬～8月中旬	20名以上 ※1
国立政治大学サマープログラム	台湾		8月上旬～8月中旬	10名以上

※1 日本大学国際関係学部との協同プログラムです。

日本大学本部主催の短期海外研修

研修名	国名	出願時期	実施期間	募集人員※2
ケンブリッジ大学ペンプルック・ カレッジ サマースクール	イギリス	前年12月	8月上旬～9月上旬	68名※3
オーストラリア短期海外研修	オーストラリア	前年9月	2月上旬～3月中旬	20名

※2 日本大学本部主催の海外研修の募集人員は日本大学全体です。

※3 Special Lecture Course と Postgraduate Course を合わせた人数です。

※実施年度によって変更がある場合がありますので、詳細は当該年度の募集要項等を参照してください。
また募集人員に満たない場合は二次募集をする場合があります。

長期の留学

1年間にわたる長期留学制度としては、本学部独自の留学制度と日本大学本部主催の留学制度があります。留学中に修得した科目は、帰国後申請し認定されれば、本学部で修得した科目として卒業に必要な単位に算入することができます（各学科等の「海外の大学で修得した科目の単位認定」を参照）。また、留学期間中の本学の学費は別の定めのとおり軽減されます。留学先で履修する科目は、留学前に教務課窓口で確認してください。

また、本学部主催の派遣交換留学情報については教務課（本館1階）に問い合わせてください。

本学部派遣交換留学提携校

大 学 名	国 名	出願時期	留学期間	募集人員
ブダペスト・コルビヌス大学	ハンガリー	4月上旬	9月～翌年6月	各大学 1～2名
インセックビジネススクール	フランス			
スケマビジネススクール				
ノッティンガム大学	イギリス		8月～翌年5月	
タマサト大学	タイ			
フィリピン大学ディリマン校	フィリピン		9月～翌年6月	
コルドバ大学	スペイン			
ハワイ大学マノア校※	アメリカ			
対外経済貿易大学	中国	9月中旬	翌年2月～翌々年1月	
ポーfum大学	ドイツ		翌年3月～翌々年2月	

※募集時期等の詳細に関しては、募集要項又は本学部ホームページで確認してください。

※ハワイ大学マノア校については、現在募集を中止しています。

日本大学派遣交換留学協定校

大 学 名	国 名	出願時期	留学期間	募集人員※1		
慶熙大学校	韓 国	8月～10月	翌年8月又は 9月から約1年間	各1～2名		
延世大学校						
高麗大学校						
香港教育学院	香港(中国)			各1～3名		
ナンヤン理工大学	シンガポール					
トロント大学	カナダ					
メイヌース大学	アイルランド					
クレムス応用科学大学	オーストリア					
北西スイス応用科学・芸術大学	スイス					
ワシントン州立大学	ア メ リ カ					
エリザベスタウン・カレッジ						
ウェスタンミシガン大学						
アラバマ大学バーミングム						
ハワイ大学マノア校※						
ケント州立大学						
ウエスト・アラバマ大学						
ストックホルム大学	スウェーデン					
オーフス大学	デンマーク					
ラッペンランタ大学	フィンランド					
ビフロスト大学	アイスランド					
ニューカッスル大学	オーストラリア					
国立台湾大学	台 湾	12月～翌年1月		各2名		
国立中興大学						
国立政治大学						
山東大学	中 国				各1～2名	
鄭州大学						
北京大学						
ベルリン自由大学	ド イ ツ					1名
ヨハネス・グーテンベルク大学						2名
アヴィニョン大学						1名

※1 募集人員は日本大学全体です。

※募集時期等の詳細に関しては、日本大学学務部国際交流課のホームページ

(<http://www.nihon-u.ac.jp/international/>) で確認してください。

※派遣年度によって変更がある場合がありますので、詳細は当該年度の募集要項等を参照してください。

※ハワイ大学マノア校については、現在募集を中止しています。

年間留学プログラム

海外留学をしたいが、派遣交換留学生の出願資格に満たない英語力の学生にターゲットを絞り、年間を通じ、英語集中講座、特別授業又は、ビジネス講座及び通常授業を受けることによって、確実に英語能力のスキルアップが図られるようコースデザインされています。留学期間は約10か月間(3月又は4月～12月又は1月)です。留学中の費用はすべて自己負担となりますが、本学の学費は別の定めのとおり軽減されます。また、留学中に修得した科目は、本学部で修得した科目として卒業に必要な単位に算入することができます。

なお、プログラムに関する詳細は、教務課(本館1階)に問い合わせてください。

大 学 名	国 名
マウントロイヤル大学	カ ナ ダ
カリフォルニア州立大学ロングビーチ校	ア メ リ カ
メイヌース大学	アイルランド
クイーンズランド大学	オーストラリア

認定留学

「認定留学」とは、派遣交換留学によらず、学生個人が学位授与権を有する大学(高等教育機関)又はこれに相当する教育機関に出願し、入学許可を取得した上で、本学部に認定留学を申請し、教育上有益であると認められた場合に派遣交換留学に準じた留学として取り扱う制度です。

認定留学の適用範囲

- ① 大学の正規課程への留学
- ② 大学付属の語学学校への留学
- ③ その他、学部において教育上有益と判断する留学

		提出書類		提出期限
留 学 前 ※	1	海外留学願	教務課指定用紙	留学時期の約9か月前
	2	志 願 書	留学先大学へ提出するものの写し	
	3	大 学 案 内	留学先大学学部等の資料写し	
	4	入 学 許 可 書	留学先大学が発行したものの写し	留学時期の約3か月前 (5及び6については、事情により留学後になる場合は、10月末日とします。)
	5	海 外 履 修 届	教務課指定用紙	
	6	シ ラ バ ス	写し	
留 学 後	1	単 位 認 定 願	教務課指定用紙	帰 国 後 1 週 間 以 内
	2	帰 国 届	教務課指定用紙	
	3	成 績 証 明 書	留学先大学が発行するものの原本	
	4	授 業 内 容 の 報 告	教務課指定用紙	

※ SAF(Study Abroad Foundation) 留学プログラムを利用した認定留学の場合は、事前の提出書類が異なります。

7 学籍の取扱い・学生証・諸届・各種証明書

1 学籍とは

学籍とは、本学部に入学の時点で発生し、在学生としての身分を意味するものです。

学費の納付を怠った場合や欠席が長期にわたる場合は、学則に基づき除籍となり、学生の身分を失うことになります。

なお、本学部に在学中は、本大学の他学部・他学科や他の大学に同時に在籍することはできません。

2 学生番号

本学部に入学者籍が発生すると、個々の学生に、学生番号が付与されます。

学生番号は、「学生証」に示され、本学部在学中、定期試験や各種届など、本学部内におけるすべての手続きの際に必要になります。

3 学生証

「学生証」表面



20

入学年度

AK

学部・学科

001

個人番号

AK：経済学科
AA：経済学科国際コース
AS：産業経営学科
AP：金融公共経済学科

「学生証」裏面

ここに在籍確認シールを貼って
いない場合は無効とする。

「在籍確認シール」

氏名		学年		学生番号	
通学校舎所在地	東京都千代田区神田三崎町1-3-2	有効期限	2021年3月31日	日本大学	
現住所					経路確認
通学区間	～ (経由)				
通学定期乗車券発行控	発行年月日	通用	発行駅	発行年月日	通用
備考					

- ① 学生証は、「学生証」と有効期限を明示した「在籍確認シール」からなります。「学生証」の裏面に「在籍確認シール」が貼付されていない場合は無効です。
- ② 「学生証」は、在学期間を通して使用しますが、「在籍確認シール」の有効期限は1年間です。
- ③ 「在籍確認シール」は、毎年、年度始めのガイダンス時に交付します。学生証は、毎年、「在籍確認シール」を貼り替えることにより効力を発します。
- ④ 「在籍確認シール」の交付を受け次第、直ちに、学生番号、氏名、現住所を確認してください。
- ⑤ 学生証は、常に携帯し、本学教職員などから請求があった場合は提示してください。
- ⑥ 学生証は、絶対に他人に貸与又は譲渡してはいけません。
- ⑦ 学生証を紛失したときは、直ちに教務課に届け出て、指示を受けてください。
- ⑧ 学生証は、通学定期乗車券又は学生割引乗車券によって乗車船する場合、必ず携帯し、係員の請求があったときには、いつでも提示しなければなりません。
- ⑨ 通学定期乗車券（通学定期）を購入する際の「通学証明書」は、学生証裏面の「在籍確認シール」がこれに該当しますが、記載事項に誤りがなく経路確認の押印があるものだけが通学証明として使用できます。それ以外の場合は、予めEcoLinkの学生カルテで当該情報を更新した後、学生課に申し出てください。
- ⑩ 現住所の変更やそれに伴う通学経路の変更等で「在籍確認シール」の交換が必要な場合は、予めEcoLinkの学生カルテで当該情報を更新した後、学生課に申し出て新たな「在籍確認シール」の交付を受けてください。
- ⑪ 学生証は、卒業・退学によって学籍を失ったときは、直ちに教務課に返還してください。

4 修業年限と在学年数

修業年限とは、本学部の教育課程を修了するために必要な在学期間をいいます。

また、在学年数とは、本学部に進学することのできる年数をいいます。

本学部における最低修業年限は4年とし、在学年数は8年を超えることはできません。

ただし、編入学者、転部者（学部間）及び再入学者については、次のとおり取り扱います。

入学形態	最低修業年限	在学年数
2年次への編入学	3年	7年
2年次への転部（学部間）	3年	転部前の学部在学年数と通算して8年 ⁽¹⁾
3年次への編入学	2年	6年
3年次への転部（学部間）	2年	転部前の学部在学年数と通算して8年 ⁽²⁾
2年次への転籍	3年	転籍前の通信教育部在学年数と通算して8年 ⁽¹⁾
3年次への転籍	2年	転籍前の通信教育部在学年数と通算して8年 ⁽²⁾
再入学	4年	2年次 7年 3年次 6年 4年次 5年

※休学の期間は、在学年数に算入されますが、修業年数には算入されません。

(1) 本学部に進学できるのは、6年が限度。

(2) 本学部に進学できるのは、4年が限度。

5 諸届（願）の提出

次の届（願）は、所定の用紙を用いて、教務課窓口に提出してください。

書 類 名	摘 要
卒業関係確認	卒業関係確認は「最終学年在籍者確認票」によって行います。確認は、教務日程で定められた期間内に教務課窓口で行ってください。
試験欠席届 (追試験申請)	欠席事由を証明する書類を添付してください。 (詳細は、22ページを参照してください。)
休学願	保証人連署で願い出てください。
退学願	病気の場合は、医師による診断書を添付してください。
復学願	保証人連署で願い出てください。(該当者には、教務課から用紙を送付します。)
改姓・改名届	戸籍抄本を添付してください。
保証人・父母変更届	変更の際に届け出てください。

休学・復学・退学・除籍

- ① 原則として入学年度の休学はできません。ただし後学期については、修学困難な事由の場合は認めることがあります。
- ② 病気その他の事由で休学する場合は、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署で「休学願」を提出してください。
- ③ 休学期間は1年以内とし、許可される休学期間は当該年度末(3月31日)までとします。さらに休学を希望する場合は、教務課までご相談ください。
- ④ 休学の期間は、在学年数に算入されますが、修業年数には算入されません。
- ⑤ 休学中の学費は、次のとおりです。

「休学願」の提出時期	学 費 の 取 り 扱 い
5月31日までに提出した場合	当該年度の前学期分及び後学期分の授業料及び施設設備資金は徴収しません。 後援会費(前期及び後期分)、日本大学校友会準会員(在学生)年会費は徴収しません。 ※別途休学在籍料(12万円)を徴収します。
6月1日から11月30日の期間に提出した場合	当該年度の後学期分の授業料及び施設設備資金は徴収しません。 後援会費(後期分)、日本大学校友会準会員(在学生)年会費は徴収しません。 ※別途休学在籍料(6万円)を徴収します。

- ⑥ 休学期間が満了する当該年度の2月中旬に、教務課から「復学願」を送付します。復学を希望する場合は、指定された期間内に保証人連署で「復学願」を提出してください。
 - ⑦ 退学しようとする場合は、保証人連署で「退学願」及び学生証を提出してください。
 - ⑧ 次の場合は、除籍となります。
 - (1) 特別な理由がなく、各期の納入期限から3か月以上学費を納付しなかった場合(学費未納)。
 - (2) 特別な理由がなく、欠席が長期にわたる場合。
 - (3) 休学期間満了の際に、復学、休学の延長、退学のいずれの手続きもとらなかった場合。
 - (4) 在学年数が8年を超過した者が退学の手続きをとらなかった場合。
- ※休学期間中に学費の減免を受けた者が休学期間中に退学等により学籍を失った場合には、徴収した学費は返還しません。

6

各種証明書の種類と発行について

◆自動発行機で発行可能な証明書等（即日発行）◆

種 別	金額（円）	在学生	卒業生
在学証明書	100	○	
履修証明書	100	○	
成績証明書	200	○	○
卒業見込証明書*	100	○	
卒業証明書	200		○
健康診断証明書	100	○	
学割証	無料	○	

※ 卒業見込証明書の交付を受けるためには、3年次までに教職課程のための単位数を除いて総計 90 単位以上を修得している必要があります。

◆窓口で発行する証明書等◆

※ 自動発行機で申請書を購入し、各窓口で手続きください。

種 別	摘 要	金額（円）	発行日数	申込窓口
在学証明書（英文）	オリジナル（1通目）	600	5 日後	教務課
	コピー（2通目）	200		
成績証明書（英文）	オリジナル（1通目）	600		
	コピー（2通目）	200		
卒業証明書（英文）	オリジナル（1通目）	600		
	コピー（2通目）	200		
教職課程成績証明書		100		
学力に関する証明書		100		
教育職員免許状取得見込証明書		100		
人物考査書		100		
学生証再交付		1,000	5 日後	
健康診断証明書（英文）	オリジナル（1通目）	600	3 日後	学生課
	コピー（2通目）	200		

■自動発行機の設置場所及び利用方法■

自動発行機は本館 1 階に設置されています。

利用にあたっては学生証及び、PC 用パスワードが必要です。

（※ 本館 1 階 PC コーナー及び 3 号館図書館内のパソコン利用等のパスワードと同じ）

■利用時間■（日曜・祝日・休校等除く）

事務取扱時間と同じ。

※ 夏季休暇期間など授業がない期間は、取扱時間に変更になりますので、
掲示等で確認してください。

■注意事項■

- ①自動発行機で購入した証明書等の返金は原則しません。
- ②郵送を希望される場合は、各自で郵便切手を用意してください。
- ③証明書の厳封処理（開封無効）が必要な場合は、教務課窓口に出してください。

8 転科・コース変更

本学部には、次のような制度があります。※下記は令和2年度のもので、詳しくは、教務課（入試係）にお問い合わせください。

転科 (令和2年度参考)

1年次、2年次在学中の学生で、所属している学科から他の学科へ試験を受けて移ることを、転科といいます。

- ① 転科試験の出願受付は2月中旬、試験は3月上旬です。
- ② 試験科目は、「論文」と「面接試験」です。
- ③ 産業経営学科、金融公共経済学科から経済学科国際コースへの転科希望者は、出願資格として、出願時に1年次在籍学生であること、また、TOEIC® L&R IPテスト Score（英語一斉テスト（第二回））：470以上、あるいはIELTS™スコア5以上が必要で、試験科目は「書類審査（学習計画書を含む）」、「論文」、「面接」です。

※詳しくは、当該年度の試験要項を確認してください。

コース変更 (令和2年度参考)

経済学科国際コースから経済学科へ、また逆に、経済学科から経済学科国際コースへ移ることを、コース変更といいます。

- ① 経済学科1年次在学中の学生で、2年次に経済学科国際コースへの変更を希望する学生は、変更試験を受けてください。試験科目は、「論文」と「書類審査（学習計画を含む）」です。出願資格として、TOEIC® L&R IPテスト Score（英語一斉テスト（第二回））：470以上が必要です。変更試験の出願受付は2月中旬、試験は3月上旬です。
※詳しくは、当該年度の試験要項を確認してください。
- ② 経済学科国際コースの各学年進級時には、TOEFL® iBT, TOEIC® あるいは、IELTS™スコア5以上公開テストの受験及び各学年進級時の在籍資格基準（37ページ参照）を勘案しコース変更を決定します。

※転科・コース変更については、制度・試験内容を変更する場合があります。

受験希望者は、当該年度に配付される試験要項などを入手し、必ず内容を確認してください。

Ⅱ 学生生活

みなさんは4年間同じキャンパスで学生生活を送ります。この4年間は、人生の方向を決める最も重要な期間といえます。

学生生活の意義は、人間形成という面からみても、豊かで無限の可能性を自身の手で引き出し、自己の人生にどう役立てていくかにあります。この可能性は、講義はもちろんのこと、友人との交わりや、教職員との対話、課外活動などを通して、引き出されるものです。

このページ以降、みなさんの学生生活をサポートするために大学が行っている業務内容を案内します。

各種の連絡—掲示板等の確認

「はじめに」(1ページ)に記載してあるとおり、大学・学部からの連絡は、原則として、すべて学部内の掲示板への掲示によって行います。掲示を確認しなかったために生じる不利益は、学生本人の責任となります。

教室変更、定期試験などの授業に関する告知をはじめとして、奨学金関係、就職ガイダンスの案内等、学生への重要な連絡などは、すべて掲示で行います。緊急を要する重要な連絡事項もありますので、登校した際は、必ず、掲示板を確認する習慣をつけてください。

なお、休講情報など、本学部ホームページで確認できる情報もありますが、あくまで補助的な手段となりますので、必ず、学部内の掲示板を確認するようにしてください。

教務課

授業、定期試験、履修登録、成績の処理及び通知、在学証明書や成績証明書等の各種証明書の発行、休学・復学・退学等の学籍管理、教職課程、留学(サマープログラム、派遣交換留学等)などの業務のほか、履修に関する相談に応じています。不明な点は、必ず、教務課窓口にお問い合わせください。

※下記に記載のない事柄は、該当するページを確認してください。

各種の問い合わせ・相談

授業や履修・成績等に関する問い合わせや相談は、必ず、学生本人が直接教務課窓口で行ってください。また、学生本人が教務課窓口へ来ることのできない特別な事情がある場合を除いて、電話や電子メール、学生本人以外の方からの問い合わせや相談は、一切、受け付けていません。

科目履修

科目履修の登録などの詳細は、この『学部要覧』と年度始めに配付される『時間割表』の記載内容を参照し、間違いのないように手続きを行ってください。

教員との連絡

教員に対する授業内容などに関する質問や相談は、原則としてオフィスアワーに行ってください。各教員のオフィスアワーはシラバスに記載されています。また教員によっては授業時間の前後（休憩時間）に受け付けます。講師室（本館2階又は7号館3階）に申し出てください。

パソコン，EcoLink の利用について

本学部には、本館1階PCコーナー、3号館に学生共用のパソコンを設置しています。本館、3号館、7号館のそれぞれ教室内では、持参したノートパソコンなどを無線LANに接続して利用できます。また、大学からの連絡や授業教材の受取、履修登録等の重要な諸手続きなどを行うための学生向けポータルサイトEcoLinkがあります。学部内のパソコン等及びEcoLinkの利用については、それぞれ別途配付する『コンピュータ利用の手引き』及び『EcoLink Manual（学生用）』を熟読、習熟して、さらに以下の点に留意の上、積極的に活用してください。

< 日本大学のドメイン名の個人メールアドレスを取得すること >

日本大学のドメイン名（@g.nihon-u.ac.jp）の個人のメールアドレスが付与されます。このアドレスは、学内PCの利用、大学から学生への連絡等に使用します。

< EcoLink を必ず定期的に確認すること >

①大学からの連絡、②履修・成績関係（履修申請、シラバス検索、成績参照など）、③授業関係（レポート提出、授業教材の受取）、④休講等の確認、⑤住所変更等の届け出等ができます。

学 生 課

学生の生活・厚生に関するさまざまな事柄を扱っていますので、困ったことがあれば何でも相談してください。

通学定期乗車券の購入

通学定期乗車券（通学定期）は「自宅最寄り駅」から「学校最寄り駅」の相互間に限り購入できます。（JR東日本の最寄り駅は水道橋駅）その経路は（1）最も経済的な経路（2）最も距離が短い経路（3）最も時間が短い経路のいずれかとなります。また、たとえ金額が同じでも、大学最寄り駅を超えての購入はできません。

通学定期の購入には、予め印字された学生証裏面の通学証明が必要です。内容に間違いがなければ、この通学証明により、駅の窓口にて購入できます。同一年度内に継続する場合は、発行駅の自動発行機で購入できます。

印字内容に誤りや空白がある場合は、学生課窓口で、別途定められた手続きにより発行します。（JR東日本の通学証明電子認証システム「ネット de 定期」は使用できません）

なお、転居した場合は、EcoLinkの学生カルテにある現住所や通学経路を各自変更後、学生課窓口で学生証裏面の現住所及び経路変更の手続きをしてください。

通学証明（学生証の裏面シール）みほん

氏名	経済 太郎	学年	1	学生番号	20AZ999
通学校舎所在地	東京都千代田区神田三崎町1-3-2			有効期限	2021年3月31日 日本大学
現住所	〇〇市△△区□□町9-99-9				経路確認
通学区間	JR 水道橋～▽▽		經由 上野・秋葉原		
	～		經由		
通学定期乗車券発行控	発行年月日	通用	発行駅	発行年月日	通用
備考					

転居や再発行などで一部手書きの場合もありますが、通学証明として使うには

経路確認の押印が必要です。押印なき物、押印でない物は使えません。

通学定期は、大学に通うためのものです。アルバイトや課外活動（サークル活動）等、卒業に必要な単位修得以外の目的の場合は、乗車券、回数乗車券、通勤定期を購入してください。

また、適正でない区間の通学定期を購入及び使用した際は、運送約款に基づき、旅客運賃・増運賃を請求されるとともに、当該学生は通学定期の発行停止を受けることとなります。

不明な点は、学生課で確認してください。

通学定期が無効となる場合

- (1) 事実を偽って購入したとき。
- (2) 定期券の表面に表示された事項を消去又は改変して利用したとき。
- (3) 学籍を喪失したとき、学籍が休学のとき。
- (4) 学生証を携帯していないとき。
- (5) 区間の連続していない2枚以上の定期乗車券を使用し、その各券面に表示された区間と区間との間を無札で乗車したとき又は片方が普通乗車券・回数券の場合も同様に無効となる。
- (6) そのほか、不正乗車の手段として使用したとき。

学生生徒旅客運賃割引証（学割証）

- ① 帰省・課外活動等でJRを片道101キロ以上利用する場合、学割料金（運賃の2割引）で利用できます。**証明書自動発行機（本館1階）で交付となります。**交付にあたっては学生証が必要です。また、学生課窓口の事務取扱時間以外の発行はできません。
- ② 学割証裏面の「使用上の注意」を遵守してください。

学生団体割引証

学生・サークル団体・ゼミナール等の合宿などで、8名以上が同一行程で旅行する場合、学生団体割引証を利用すれば、鉄道・船とも運賃が5割（半額）、バス等は2割引きになります。これを利用する場合は、JR各駅又は旅行代理店などから所定の用紙の交付を受け、学生課窓口にて団体責任者が提出してください。

なお、この場合、申請時・乗車時とも教職員1名以上の引率者が必要です。

1 課外活動

団体の結成

学内においてサークル等の学生団体を新規に結成するときは、10名以上の構成員及び1名以上の専任教職員による顧問が必要となります。学生責任者を定めた上で、所定の「学生団体結成申請届」に必要事項を記入し、学生課へ届け出てください。この届出は4月と5月に限ります。

なお、活動内容が重複又は類似する既存の団体がある場合は、原則として、新規結成は認められません。

団体の継続手続き

活動の継続を希望する団体は、毎年4月に、学生課掲示板で日程を確認の上、手続きを行ってください。

団体の部室使用

学生団体の責任者は、「部室使用申請書」を学生課に提出してください。部室を使用できる団体は、必要な手続きを完了した団体に限ります（掲示板にて締切日を確認してください）。鍵は、本館南門警備員室にて、学生証と交換（経済学部生のみ）で貸出します。

合宿、試合、発表会等の学内外行事届

- ① サークル・ゼミナール等で学内外において講演会・合宿等を行うときは、あらかじめ所定の「行事届」に必要事項を記入し、参加者名簿を添えて、行事の1週間前までに学生課へ届け出てください。「行事届」が提出されていない活動中に事故等が発生した場合、下記の「傷害及び死亡事故等に関する給付金制度」に申請することができません。
- ② 活動中の事故等の対策として、あらかじめ傷害保険などに加入することも検討してください。

教室等の貸し出しについて

教室等を借りる場合は、学生責任者が学生課窓口で、所定の「使用申請書」に必要事項を記入し、使用の1週間前から使用日前日までに手続きしてください。貸し出しはゼミ・サークル等の団体に限ります。

学生団体あての郵便物

大学に届いた学生団体宛の郵便物は、学生課前にある各学生団体ごとのレターケースに入れますので、定期的に確認してください。

なお、宅配便が大学に届く場合は、あらかじめ所定の「宅配物届」に物品の内容、到着予定日時等を記入し、学生課へ届け出てください。

傷害及び死亡事故等に関する給付金制度

下記の事故等が発生した場合における、在籍する学生に対する給付金制度です。事故が起きたら、直ちに、学生課及び担当教職員に報告し、学生課で速やかに手続きしてください。

- ① 正課教育中の事故
- ② 大学が主催する行事中の事故

- ③ 学科・ゼミナール等が事前に届出をして行った課外教育中の事故
- ④ 正式に団体届けをした団体が事前に届出をして行った課外活動中の事故
- ⑤ そのほか、前各号に準ずる事故

2 学生サービス

アルバイトの紹介

学生課掲示板にて周知します。希望者は、求人先に直接問い合わせてください。
 なお、アルバイトを行う際は、学業に支障がないよう心掛けてください。

住居の紹介

本学にて紹介実績がある業者による物件紹介を行っています。

拾得物・遺失物について

学内での拾得物は、学生課に届けてください。届けられた拾得物は、学生課で一定期間保管します。忘れ物・落し物をした場合は、学生課窓口で確認してください。

用具の貸出し

学生証を提出して学生課で借りてください（学内の所定場所以外での使用はできません）。

バスケットボール バドミントン一式 グローブ・ボール
 将棋

3 学生相談

- ① 専任の教員や専門のカウンセラーが勉学や生活上の悩みごとについて相談できる学生支援室は、本館2階にあります。開室時間・担当者については、毎年4月の授業開始時に学生支援室掲示板に掲載します。どのようなことでも遠慮せず相談してください。
 なお、日本大学会館3階にも学生支援センターがあります。場所は、JR中央・総武線（各駅停車）・都営地下鉄新宿線・東京メトロ有楽町線・南北線市ヶ谷駅から徒歩2分です。

日本大学経済学部学生支援室	本館2階	03(3219)3378
日本大学本部学生支援センター	千代田区九段南4-8-24	03(5275)8238

- ② 人権アドバイザーシステム
 セクシュアル・ハラスメント等人権侵害のない快適な教育環境を作るためにガイドラインを作成し、人権侵害の防止・解決に真剣に取り組んでいます。

人権相談オフィス

受付時間 平日 10時～17時 03(3321)2562/jinken@nihon-u.ac.jp

※夏期休業期間中や年末年始には受付時間の変更や閉室することがあります。

4 保健室

保健室(学生支援窓口)

保健室は、本館1階学生課の隣にあります。常時看護師が学生の健康相談・保健指導を行うとともに、適切な支援部署につなぐ学生支援窓口にもなっています。

また、水曜日は内科、金曜日は精神神経科の医師が来室（いずれも午後）し、相談を受け、必要に応じて、日本大学病院等に受診紹介をしています。

開室時間 平日 8時55分～18時 土曜日 8時55分～12時55分
※医師の来室日は変更になることがあります。時間等を含めて保健室入口の掲示で確認してください。

定期健康診断と健康管理

本学部では、毎年4月上旬、学校保健安全法に基づき学生の定期健康診断を実施しています。今でもなお結核の感染が報告されており、疾病等の早期発見のためにも、全員が毎年必ず受診してください。

特に、就職活動を行う3・4年生は、健康診断証明書が必要となります。受診しないと健康診断証明書の発行ができず、申し込み資格を失う場合があります。

受診料は、学部で負担するため無料です。定期健康診断の詳細については、掲示でお知らせします。

健康診断証明書の発行について

本学部が行う上記の**定期健康診断を受診した人**は、証明書自動発行機（本館1階）で受診した年度の健康診断証明書が発行できます（発行は所見の確認や登録作業の関係で5月以降となります）。

手数料は1通につき100円かかります。なお、既応症の確認をはじめ再検査・治療が必要と判断された場合、病院に受診し、保健室に報告があるまでは発行できません。

また、英文の証明書発行を希望する場合は学生課窓口にお問い合わせください。手数料は1通600円（オリジナル）・2通目以降1通200円（コピー）です。

感染症について

学校保健安全法により、出席停止となる感染症があります。

本学部では、学校感染症第二種に指定されているインフルエンザ、百日咳、麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘、咽頭結膜熱、結核、髄膜炎菌性髄膜炎と診断された場合、医師の許可があるまでは登校できませんので、医師の指示に従って自宅療養してください。治癒後、診断された医療機関で本学部所定の「学校感染症登校許可証明書」を作成してもらい、その証明書を保健室に提出してください。その後の手続きは、保健室で説明します。

「学校感染症登校許可証明書」は、ホームページ及びEcoLinkからダウンロードしてください。

5 奨学金制度

奨学金制度には下記のものがあります。**募集は、原則として、毎年4月に行います。**希望者は、掲示を確認してください。特待生については教務課、その他の奨学金については学生課が扱っています。

経済学部独自の奨学金制度

本学部では、学部独自の奨学金制度として、「日本大学経済学部奨学金」、「日本大学経済学部後援会奨学金」及び「日本大学経済学部校友会奨学金」を設けています。

名 称	資 格	給 付 額(※)
日本大学経済学部 第1種奨学金	(1) 学部1年次に入学を許可された者（外国人留学生を除く）であること。 (2) 経済的理由により学費等の支弁が困難であること。 (3) 入学時の成績が特に優秀であること。	授業料相当額
日本大学経済学部 第2種奨学金	(1) 学部2年次以上に在学中の学生で、第1種奨学生であったものであること。このうち、3年次以上の学生は、2年次以降の学年においていずれも第2種奨学生又は特待生であること。 (2) 経済的理由により学費等の支弁が困難であること。 (3) 学業成績が優秀で、人物が優れていること。	授業料相当額の半額
日本大学経済学部 第3種奨学金	(1) 学部2年次以上に在学中の外国人留学生であること。 (2) 学業成績が特に優秀で、人物が優れていること。	年額 24 万円
日本大学経済学部 第4種奨学金	(1) 学部に在学中の学生であること。 (2) 経済的理由により学費等の支弁が困難であること。 (3) 学業成績が優秀で、人物が優れていること。	年額 48 万円 (後期採用者： 24 万円)
日本大学経済学部 後援会第1種奨学金	(1) 学部に在学中の学生であること。 (2) 経済的理由により学費等の支弁が困難であること。 (3) 後援会費を納入していること。 (4) 学業成績が優秀で、人物が優れていること。 ※貸与式の奨学金を受けていることを前提とする。	年額 30 万円 (後期採用者： 15 万円)
日本大学経済学部 後援会第2種奨学金	(1) 学部に在学中の学生であること。 (2) 諸般の事情により特に家計が急変し、学費等の支弁が困難であること。 (3) 後援会費を納入していること。 (4) 学業成績が優秀で、人物が優れていること。	年額 48 万円
日本大学経済学部 校友会奨学金	(1) 学部の2年次以上に在学中の学生であること。 (2) 日本大学校友会年会費（準会員）を納入していること。 (3) 学業成績が優秀で人物が優れていること。 (4) 本大学の特待生でないこと。	年額 12 万円

※資格・給付額は、変更される場合があります。

日本大学特待生制度

学業成績優秀にして品行方正な学生を選考の上、1年間、次の奨学金が与えられる制度です。候補者に選ばれた学生は、指定された期日までに、必要書類を**教務課に提出してください**。提出された書類に基づいて面接を行います。

- ① 甲種特待生 授業料1年分相当額の半額及び図書費12万円
- ② 乙種特待生 授業料1年分相当額の半額

日本大学小澤奨学金制度

- ① 本学の発展に寄与された故小澤三男氏の遺族からの寄付金を基金として、法学部、経済学部、商学部の学生を対象に設けられた奨学金制度です。
- ② この制度では、次の条件を備えている学生に、選考の上、年額12万円を給付します。
 - (1) 学業成績・人物が優れていること。
 - (2) 健康であること。
 - (3) 国家試験（司法試験、公認会計士試験、税理士試験等）の受験を志す者であること。

日本大学校友会

日本大学校友会準会員奨学金制度（奨学金付教育ローン）

大学が指定した銀行の教育ローンに申し込み、在学中の利息相当額を校友会が奨学金として支給する制度です。

詳細は、日本大学校友会本部事務局へ問い合わせてください。

日本大学校友会準会員診療費助成制度

在学中の疾病等について一定額の補助をする制度です。日本大学の付属病院で受診した医療費が対象となります。

詳細は、学生課又は校友会本部事務局まで問い合わせてください。

校友会本部事務局 03(5275)8280

その他の奨学金

これらの奨学金以外に、学内外の機関・団体等による奨学金があります。多くが4月から5月にかけての申請となりますので、学生課掲示板で適宜確認してください。

高等教育の修学支援制度

経済的な事情により大学進学を断念せざるを得なかった学生を救済する、給付奨学金（100ページ参照）と授業料等減免がセットの制度です。

日本学生支援機構奨学金

- ① 本給付型奨学金は、2020年度より始まった奨学金です。家計基準、学業成績によって支給金額が決定します。本対象者は、授業料免除の申請も合わせて行うことができます。
- ② 本貸与型奨学金は、日本学生支援機構が定める規定によって、学業、人物とも特に優れており経済的理由により著しく修学困難な学生を対象とした第一種奨学金（無利子）と、第一種奨学金よりゆるやかな基準によって選考される第二種奨学金（有利子）があります。本学部では毎年500人前後が新たに採用されています。
- ③ 貸与期間は本学が定める標準修業年限です。本奨学金は貸与型ですので、貸与終了月の翌月から数えて7か月後から、最長20年以内に返還することになっています。

	月 額 (自 宅)	月 額 (自 宅 外)
給 付 奨 学 金	12,800 円, 25,600 円, 38,300 円	25,300 円, 50,600 円, 75,800 円
第 一 種 奨 学 金	20,000 円, 30,000 円, 40,000 円, 又は 54,000 円から選択	20,000 円, 30,000 円, 40,000 円, 50,000 円, 54,000 円, 又は 64,000 円から選択
第 二 種 奨 学 金	50,000 円, 80,000 円, 100,000 円, 130,000 円, 150,000 円 から選択	

※給付奨学金は世帯の所得金額に基づき決定します。

- ④ 本奨学金について給付型は4月と10月、貸与型は4月と5月に申請の説明会を行います。希望する学生は必ず説明会に出席してください。

独立行政法人日本学生支援機構

ホームページ <http://www.jasso.go.jp/index.html>

その他の奨学金制度

都道府県等地方自治体や樫山奨学金、守谷育英会等民間団体の奨学金制度もあります。これらについては、出身都道府県及び市町村の教育委員会又は学生課に問い合わせてください。なお、これらの奨学金を受けている学生は、学生課まで申し出てください。

国の教育ローン

「国の教育ローン」は、大学に入学・在学する学生を持つ家庭を対象とした公的な融資制度です。

融資額 学生一人につき350万円以内

利 率 年1.66%（令和元年11月現在）

詳細は、日本政策金融公庫の各支店、最寄りの金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、漁協）まで問い合わせてください。

日本政策金融公庫の教育ローンコールセンター

営業時間 月～金曜日 9時～21時 土曜日 9時～17時

電話番号 0570-008656（ナビダイヤル）

6 食堂・学生ホール・購買部

食堂・学生ホール

学生ホールは本館地下1階にあります。

食堂は、市価より安く食事を提供しています。利用に当たっては、皆さんが気持ちよく使えるよう、マナー（食器やゴミの片付け、禁煙等）を守りましょう。

学生ホール利用時間 月～金曜日 8時～20時30分
 土曜日 8時～18時30分
 ※休暇中や学校行事等により変わることがあります。

食堂営業時間 月～金曜日 ①8時15分～10時（メニューは100円朝食のみ）
 ②10時30分～18時
 土曜日 10時30分～15時
 ※授業の無い祝日等特定日は除きます。
 ※休暇中や学校行事等により変わることがあります。

購買部

購買部は、本館地下1階にあります。

教科書、学術参考書、専門書、文庫本、一般図書、雑誌等が市価の10%引き、また、文房具は10%～20%引き、その他OA用品、雑貨類も市価より安く提供しています（一部の特殊商品を除く）。文房具で店頭にないものの注文や優良自動車教習所、眼鏡・コンタクトレンズなどの専門店の紹介、ゼミナール誌、会員名簿、名刺の印刷等の随時受け付けています。

営業時間 月～金曜日 8時45分～17時30分
 土曜日 8時45分～12時30分
 ※休暇中や学校行事等により変わることがあります。
連絡先 03(3291)3403

7 厚生施設・学生寮

本学の厚生施設

学生のための本学の厚生施設は、本学部の施設及び大学本部の施設のほか、他学部の施設などがあり、スポーツ、研修活動などに利用することができます。これら施設使用のための手続きは、学生課に問い合わせてください。

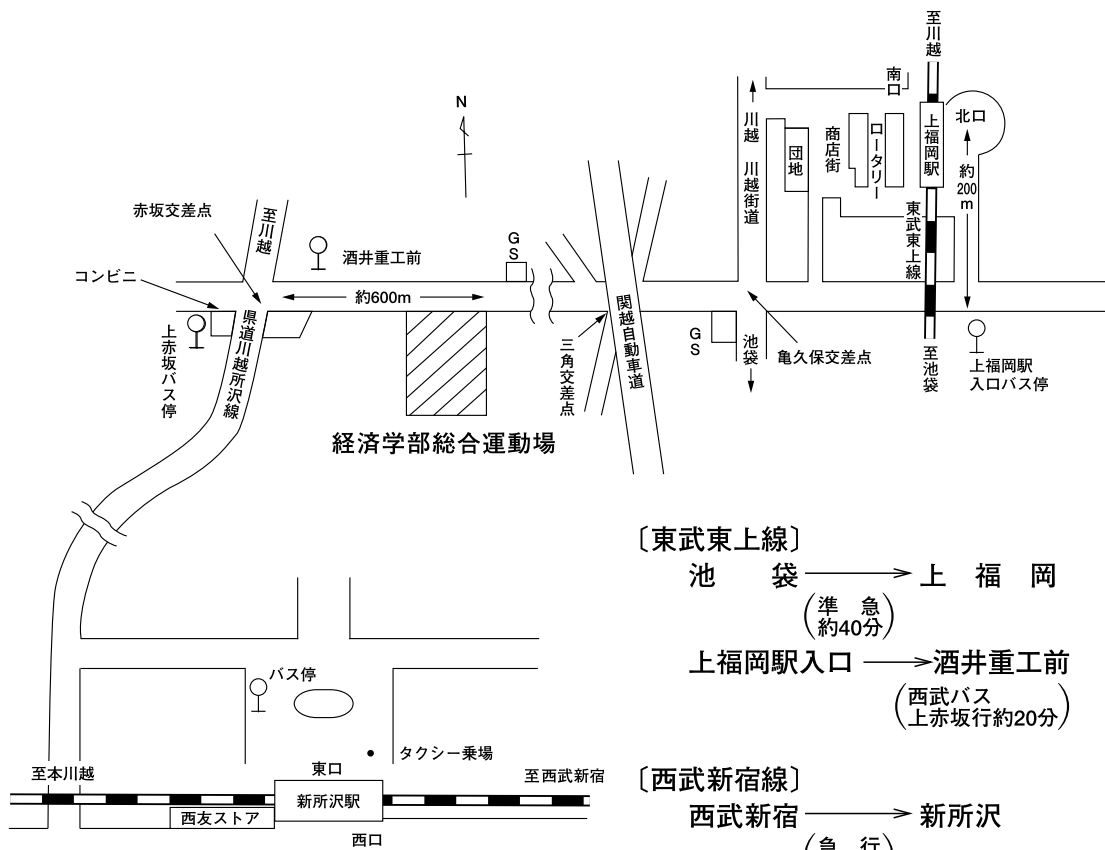
なお、施設の詳細は、『日本大学厚生施設案内』を参照してください。

経済学部総合運動場

武蔵野の自然に囲まれた総合運動場は埼玉県川越市にあり、80,000㎡の敷地の中に、400メートル・トラックのフィールドのほか、野球場3面、テニスコート3面や小体育館があります。更衣室、シャワー室も完備されていて、休日も使用することができます。使用のための手続きは、学生課に問い合わせてください。

埼玉県川越市中福 868

049(264) 3311



〔東武東上線〕

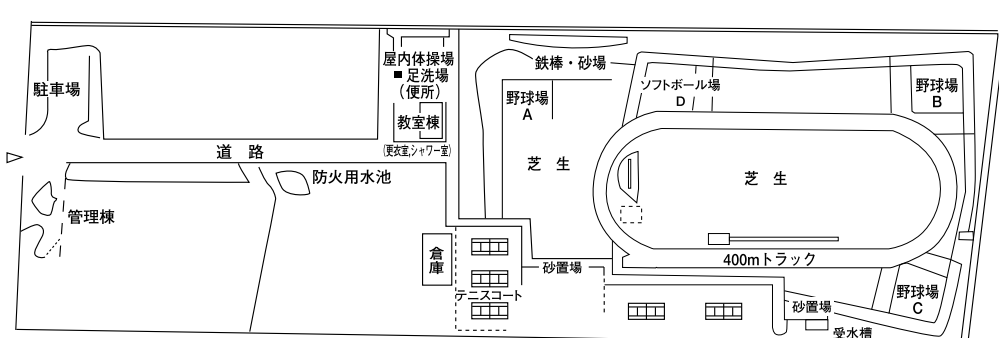
池袋 → 上福岡
(準急 約40分)

上福岡駅入口 → 酒井重工前
(西武バス 上赤坂行約20分)

〔西武新宿線〕

西武新宿 → 新所沢
(急行 約45分)

新所沢駅東口 → 上赤坂
(西武バス 本川越行約25分)



経済学部菅平研修所

(令和2年9月30日をもって閉鎖となります)

- ① 上信越高原国立公園の一角、菅平高原の自然に恵まれた環境の中に設置されています。付近には、根子岳、菅平牧場などがあります。

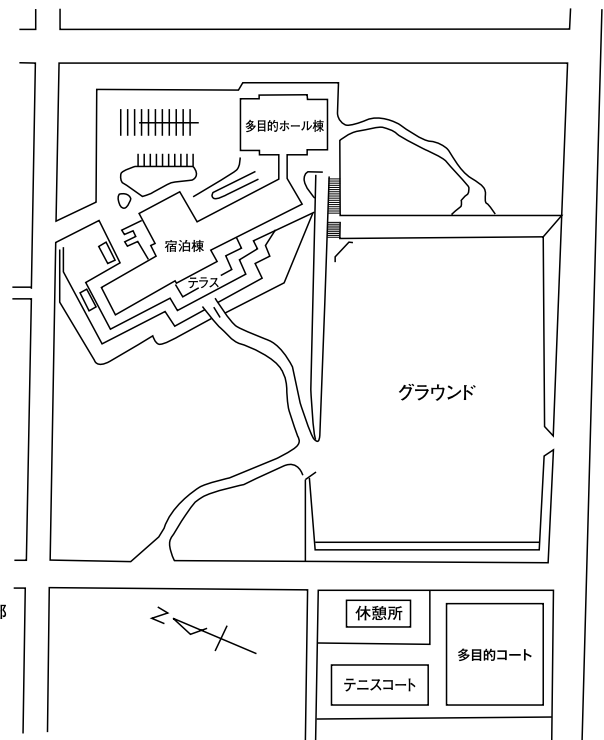
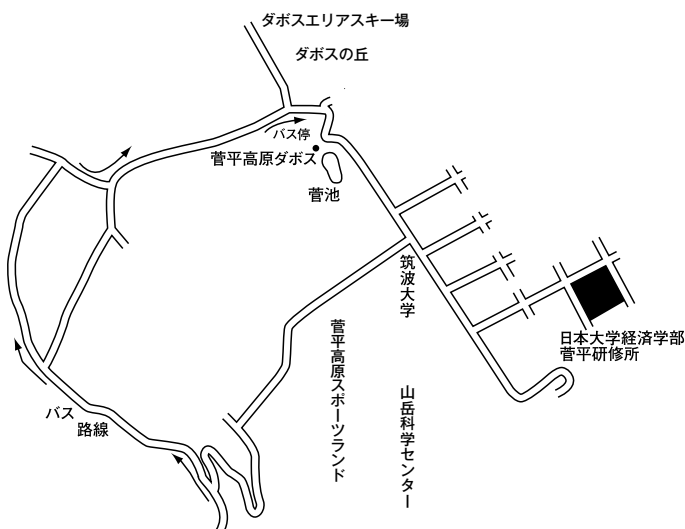
長野県上田市菅平高原 1278 - 467 0268(74)2165

- ② 施設は、3.8万㎡の敷地に1万㎡サッカー、ラグビー、野球、テニスが可能なグラウンド・テニスコートのほか、体育設備を完備した多目的ホールがあります。宿舎は、宿泊室のほか、ゼミナール室、食堂、浴室、洗濯室、乾燥室などを含む鉄筋3階建ての建物です。
- ③ 研修所の使用を希望する者は、グループ単位で使用責任者を定め、使用日前月1日から、学生課で使用予約をし、使用日の10日前までに使用者名簿の提出と使用料金の納入を完了してください。また、ゼミ合宿等、教職員の引率がある場合は、引率者分も併せて手続きしてください。
- ④ 使用日数は、同一人につき、原則として3泊4日までとします。
- ⑤ 使用料金（1泊2食の料金）は、次のとおりです。昼食を希望する場合は、昼食代400円を加算します。
- | | |
|---------------|--------|
| (1) 本学学生 | 4,200円 |
| (2) 本学教職員 | 5,500円 |
| (3) その他本大学関係者 | 6,500円 |
- ⑥ 研修所への入所時間は14時から16時まで、退室時間は10時です。
- ⑦ 収容人員は104名です。

交通

東京 JR(北陸新幹線) 上田
約1時間30分

上田 上田交通バスなど 菅平高原 徒歩 研修所
約50分 約25分



日本大学軽井沢研修所

所在地	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢 1052 - 1	0267(42) 2401
収容人員	256名	
使用料金	1泊2食付 4,200円（冬期暖房費（11月～3月）1名1泊300円）	

※使用料金は、変更される場合があります。

日本大学武蔵俊英学寮

本学に在学する学業成績優秀な学生を対象とし、修学意欲が高く、積極的に寮の行事に参加して共同生活の秩序・規律を重んじ、明朗な寮生活を維持できる男子学生（第二部学生を除く）に限られます。1年次生は、「入学試験の総合得点が上位の者及び高等学校評定平均値4.0以上の者」、2年次生以上は、「特待生又はこれに準ずる成績を有する者」となります。

定員に余裕がある時に募集をする場合もありますが、2年次生以上の入寮は極めて難しい状況です。その他詳細については、学生課に問い合わせてください。

所在地	東京都武蔵野市関前 3 - 1 - 18	0422(54) 6208
施設	鉄筋4階建 図書館・談話室・食堂・浴室等	
定員	42名	
寮費	年額 448,000円（朝食・夕食代と消費税を含む）	

8 学生生活における注意事項

盗難防止について

貴重品等、所持品の管理は、各自十分注意してください。教室、図書館、サークル部室、更衣室（体育実技・サークル活動等）、PCコーナー、食堂、学生ホール等で、自分の所持品を置いたまま離れないよう、気をつけてください。

飲酒事故の防止について

20歳未満の者（未成年者）の飲酒は、法律で禁じられています。未成年者が飲酒した場合や未成年者と知りつつ飲酒させた場合、学則による懲戒処分の対象となることがあります。

また、近年、過度の飲酒によるトラブルが多くなっています。過度の飲酒、飲酒の強要、危険な「イッキ飲み」は、いかなる理由があっても絶対に「しない・させない」。

「イッキ飲み」は、急性アルコール中毒で、死に至ることもあります。

日本大学では、いかなる理由があろうとも、「イッキ飲み」を禁止しています。

自動車等での通学の禁止について

自動車及びオートバイ（自転車を含む）での通学は、禁止しています。必ず決められた駅等を利用してください。

喫煙について

本学部では、完全分煙を実施しています。指定場所以外での喫煙は、学則による懲戒処分の対象となることがありますので、ルールは守ってください。

ルールを守れない人が多い場合、現在の喫煙指定場所を廃止することになります。

喫煙指定場所 本館 1階東口（屋外喫煙所）・5階屋上的一部分
3号館 1階北側（屋外喫煙所）
使用可能時間 ①平日 8時～18時（本館5階屋上8時～20時）
②土曜日 8時～16時

千代田区は条例により、路上喫煙は禁止されています。他の自治体においても同様ですが、ルールとマナーを守るようにしてください。条例違反は、学則による懲戒処分の対象となることがありますので十分注意してください。

なお、20歳未満の者の喫煙は、法律で禁じられています。

「千代田区生活環境条例」について

本学部は千代田区にあり、校舎周辺で、路上喫煙・駐車等を行った場合、罰則が適用されます。こうしたトラブルを起こさないよう注意するとともに、区の環境美化に努めるよう心掛けてください。

ゴミの分別について

校舎内では、ゴミは、分別してゴミ箱に捨ててください。

携帯電話・スマートフォンについて

教室内では他の人の迷惑になりますので、電源を切るかマナーモードにしてください。

特に、試験時の使用は、不正行為となり、学則による懲戒処分の対象となります。

悪徳商法について

若者を狙った、訪問販売、マルチ商法、キャッチセールス、迷惑メールによる不当請求等の悪徳商法の被害に遭う学生が後を絶ちません。最近、高額な投資用DVDの勧誘や実在する公共機関に似た団体名を名乗る架空請求もあり、手口はますます巧妙になっています。

被害に遭わないために、「おかしい」と思ったらきっぱり断る、契約はその場で即決せずに家族や友人等に相談する、身に覚えのない請求は無視するようにするとともに個人情報を不用意に教えないよう注意してください。

なお、契約を解除したい場合、訪問販売、連鎖販売取引等は、一定期間内であれば消費者から一方的に契約の解除ができる「クーリング・オフ」制度があります。

※クーリング・オフ制度

契約した後、頭を冷やして（Cooling Off）冷静に考え直す時間を消費者に与え、一定期間内であれば無条件で契約を解除することができる特別な制度のことをいいます。クーリング・オフの出来る期間は、取引（契約）により異なり、契約解除できない場合もありますので、詳しくは、以下の消費生活総合センターに問い合わせてください。

東京都消費生活総合センター

東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ 15～17階 03(3235)1155

特殊詐欺について

アルバイト気分で、楽にお金を儲けようとして、知らず知らずのうちに、詐欺事件に手をかしてしまい、気が付いたら詐欺グループの一員になってしまったということがあります。「電話するだけ」「荷物を運ぶだけ」という話は危険です。十分気をつけてください。このような行為に関わった場合は、学則による懲戒処分の対象となることがありますので、大学生として良識を持ち、慎重な行動をとってください。

カルト宗教による勧誘について

「友達を作ろう」「喫茶店で話を聞いてください」「一度だけ行って断ってもいい」など多くの場合、正体を隠し言葉巧みに近づき、知らず知らずのうちに引きずり込まれ、一度イベントなどに参加すると入会を勧められ、退会は自由などと説明されますが、マインドコントロールされ退会が困難になります。

被害に遭わないためにも、「おかしい」と思ったらきっぱり断る、友人や家族に相談する、身に危険を感じたら、すぐ逃げ、家族や大学、専門家に相談しましょう。

万一、このような勧誘を受けたり、聞いた場合は、速やかに学生課へ連絡してください。

薬物（大麻・覚醒剤・麻薬等）事件防止について

大学生の薬物、特に大麻の所持や売買等による逮捕者が後を絶ちません。薬物の誘惑は、皆さんの身近にあるといえます。もし誘われても、勇気をもってきっぱりと断りましょう。

困った状況になったときは、すぐに学生課に相談してください。

SNS・各種ネットサービス等を利用する際の注意事項

SNS や各種ネットサービス等において、自分自身の不注意な書き込みにより、相手を不快に思わせたり、社会的問題になるケースが多くあります。

書き込みの表現しだいでは、予想外の誤解を与えたり、さらには違法行為と判断され、本人はもちろん家族や友人、大学にも迷惑を及ぼす可能性があります。

内容によっては、学則による懲戒処分となることがありますので、十分注意してください。

近隣について

校舎から一歩出ると、そこは公道であり、公共スペースです。また、近隣には、居住されている方や働いている方々もいますので、大声で騒ぐ、広がって歩くなど、その方たちの迷惑となる行為は慎んでください。

その他の注意事項

- ① 学内において、授業・研究及び業務の妨害となるデモなどの行為は、厳禁とします。
- ② 凶器、危険物に類する物品は、学内持ち込み厳禁とします。
- ③ 大学の建物、机、椅子その他一切の備品、器具の保全に心掛けてください。これらを壊したり汚損したときは、補修費の弁償を求めることがあります。
- ④ 原則として、事前に届出のない印刷物（ビラ）等の配付は禁止します。
- ⑤ 学内に宿泊することはできません。
- ⑥ 宗教活動やキャッチセールス等の一切の勧誘行為は禁止します。
- ⑦ 忘れ物が非常に多くなっています（毎年 1,000 件以上）。持ち主が分かるよう、名前や学生番号を記載しておきましょう。万一、忘れ物をした場合は学生課窓口で確認してください。
- ⑧ 白山通りは交通量が多く、交通事故が多発していますので道路は斜め横断せずに必ず横断歩道を渡りましょう。

Ⅲ 外国人留学生のために

外国人留学生のために

大学・学部からの連絡は、原則として、すべて本学部内の掲示板を通じて行います。学生課前の外国人留学生向けの掲示板が設置されていますので、特に注意して確認する習慣をつけてください。

在留カード等のコピー、外国人留学生特有の提出書類や手続きがあります。提出期限を守って、必ず学生課で手続きをしてください。詳細は、毎年行う外国人留学生ガイダンス時に説明します。

在留期間更新の手続き

勉学のために日本に滞在する留学生は、**現在の在留期間が満了する日までに在留期間更新（延長）の手続きをしなければなりません。**在留期間を過ぎても手続きをしないまま日本にいと、「不法滞在」となり、「国外追放」の処置を受けることとなります。十分注意してください。申請は、在留期間が満了する日の3か月前から行うことができますので、期間に余裕を持って早めに手続きを行ってください。

在留期間の更新は、所属機関作成の申請書が必要となりますので、在留期間が終了する3か月前までには、学生課で申請の手続きを行ってください。

なお、在留期間の更新後は、必ずパスポートと新しい在留カード（両面）のコピーを学生課に提出してください。

- ① 手続期間 在留期間の満了する3か月前頃から満了日まで
- ② 手続場所 東京入国管理局（東京インフォメーションセンター） TEL 03（5796）7112
東京都港区港南5-5-30
- ③ 必要書類

在留期間更新許可申請書	1通	用紙は入国管理局にあります。 (申請書「所属機関等作成用1・2」については、学生課窓口に依頼してください)
在学証明書	1通	教務課で申し込んでください。
成績証明書	1通	教務課で申し込んでください。 1年次生は履修証明書とします。
旅券（パスポート）		手続きの際、係官に提示してください。
在留カード		手続きの際、係官に提示してください。
健康保険証		手続きの際、係官に提示してください。
その他 (提出を求められる 場合がある書類)	更新理由書	「外国人留学生として日本大学に在学中であり、卒業まで にあと〇年間在日する必要がある」という趣旨のことを、 日本語（自筆、A4用紙横書き）で作成してください。
	経費支弁の 確認資料	送金等の事実、経費支弁状況、資格外活動の状況を 確認できる書類。(送金証明書・預金通帳の写し等)
手数料		4,000円の収入印紙を購入してください。

一時出国／再入国

一時帰国を決めたら、必ず所定の「海外渡航届」を学生課に提出してください。再入国をした後はパスポートを学生課窓口を持参してください。

一時帰国や旅行などで一時的に日本から出国する場合は、「再入国出国記録（再入国用 ED カード）」を記入する際、「1. 一時的な出国であり、再入国する予定です。」に必ずチェックしてください。なお、この場合、必ずビザの在留期限が切れる前までに再入国しなければなりません。

アルバイト（資格外活動）

「留学」は、「就労できない在留資格」に分類されます。そのため外国人留学生在アルバイトをする場合は、資格外活動となり入国管理局で資格外活動の許可を受けなければなりません。勉学に支障をきたさないように、労働時間は、資格外活動期限内の週 28 時間（長期休業期間中は 1 日 8 時間）以内と定められています。また、そのアルバイトは、法令はもとより公序良俗に反しないものに限り、違反した場合は、法律により、罰則の対象となります。

外国人留学生のための行事等

- ① 卒業までの学生生活を支障なく送れるように、外国人留学生在が注意すべき点を詳しく説明する外国人留学生在ガイダンスが毎年 4 月に行われます。必ず出席してください。
- ② 教科以外に学生が自主的に活動している、文化・音楽・体育関係のサークルが数多くあります。ここで趣味や興味を同じくする友人を得て、学生生活を潤いのあるものにするのもよいでしょう。外国人留学生在を特に歓迎するサークルもあります。

国民健康保険制度

すべての留学生（在留資格「留学」）は、国民健康保険に加入することが義務付けられています。居住地の市区町村の国民健康保険課で「在留カード」を提示し加入手続きをしてください。保険料を納めることにより「国民健康保険被保険者証」が交付されます。

ただし、家族等の被扶養者として、共済組合や健康保険に加入している場合は、加入の必要はありません。

留学生住宅総合補償

アパートの賃貸借契約には通常、「連帯保証人」が必要です。「連帯保証人」を見つけられない場合、一定の条件を満たす留學生は、本学が「連帯保証人」になる制度を利用することができます。詳細は、学生課で確認してください。

転居した場合

新しい住居地にある区市町村の役所へ、14 日以内に届け出を行ってください。

また、EcoLink の学生カルテにある現住所や通学経路を各自で変更した後、学生課窓口に住所変更後の在留カードを持参し、学生証裏面の現住所及び経路変更の手続きを行ってください。

外国人留学生のための奨学金制度

- ① 特に成績優秀な学生は、特待生とすることができます。「日本大学特待生制度」(99 ページ)を参照してください。
- ② 外国人留学生のためには、次の奨学金制度があります。
 - (1) **日本大学経済学部第3種奨学金**
詳細は、98 ページの「経済学部独自の奨学金制度」を参照してください。
 - (2) **日本大学創立100周年記念外国人留学生奨学金**
学部にて在籍する学業成績・人物が優れている私費留学生に、選考の上、授業料相当額を給付しています。
 - (3) **学外の奨学金**
学外でも企業等の機関で多くの奨学金制度があります。主な募集時期は前年度の10月以降です。募集機関、応募締切・資格等の申請方法については、学生課からお知らせしますので、留学生用掲示板で確認してください。

主な奨学金募集一覧

奨学金の名称	募集時期	支給期間
高山国際教育財団（新生対象）	4月上旬	2年間
留学生受入れ促進プログラム （文部科学省外国人留学生学習奨励費）	4月中旬	1年間
平和中島財団	9月中旬	1年間
長谷川留学生奨学財団	10月上旬	2年間
安田奨学財団	11月下旬	3年間

※ 募集時期は変更される場合がありますので、掲示等で確認してください。

日本国際教育支援協会（JEES）の事業

相談・案内等は学生課に問い合わせてください。また、協会からののお知らせは学生課前の留学生用掲示板に掲示します。

奨学金：「冠留学生奨学金」の募集

宿舍の紹介：留学生交流会館等の入居募集

住宅補償：「留学生住宅総合補償制度」による入居保証

交流推進事業：外国人留学生等交流支援としてセミナーハウスの運営

日本語の向上支援：日本語能力試験、日本語教育能力検定試験の実施

(公財) 日本国際教育支援協会 事業部国際交流課 港区西新橋 1-13-1 DLX ビルディング 12 階
TEL 03(5454)5274

IV 学費等の納入

学費等の納入（振込）

学費等の納入は、銀行（ゆうちょ銀行を除く）から電信扱いで振り込んでください。全国の銀行（ゆうちょ銀行を除く）から納入できます。

なお、振込用紙は納入期限の約1か月前（通常4月上旬・9月上旬）に郵送しますので、必ずその用紙を使用し、学費等納入期限までに納入してください。

学費等納入期限	前 期	4月末日
	後 期	9月末日

学費等振込用紙は、入学手続き時に提出している保証人住所に送付いたします。（留学生は学生住所に送付いたします。）振込用紙の発送先変更希望者は、会計課窓口で手続きを行ってください。

なお、住所変更については、振込用紙の送付先となりますので EcoLink で保証人住所を責任をもって各自で修正を行ってください。

学費等の納入におけるお願い

やむを得ない事情により納入期限までに納入できない場合には、納入期限内に、必ず会計課に相談してください。

学費等の納入に当たって

学費等の納入は、本校から送付する振込用紙を使用して、銀行窓口で納入してください。

ATM 及びネットバンキング等をご利用になる場合は、**振込用紙に記載されている「整理番号及び学生氏名」を必ず打電**してください。打電忘れをした場合や字数制限等で入力できなかった場合には、必ず会計課まで連絡してください。

- ・振込手数料は振込依頼人がご負担願います。
- ・ATM 及びネットバンキング等で納入した学費等の領収書は、会計課では発行できませんので、利用明細書等を大切に保管してください。
- ・ネットバンキングの振込は、金融機関によっては口座名義人氏名での振込になる場合がありますので、その際は必ず会計課までご連絡ください。

学費等内訳（令和2年度入学生）

別表1

（単位：円）

項 目	初年度納入金			次年度以降の納入金		
	入学手続時 納入金(前期)	9月の納入金 (後期)	計	前期(4月)	後期(9月)	計
入 学 金	260,000	—	260,000			
授 業 料	405,000	405,000	810,000	405,000	405,000	810,000
施設設備資金	85,000	85,000	170,000	85,000	85,000	170,000
後 援 会 費 ※1	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	30,000
日本大学校友会 準会員（在学生） 年会費※2	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
計	775,000	505,000	1,280,000	515,000	505,000	1,020,000

※1 日本大学経済学部後援会からの代理徴収金

※2 日本大学校友会からの代理徴収金

※3 卒業予定年度の後学期に、日本大学校友会からの代理徴収金として、正会員費10,000円(初年度分)を徴収いたします。

V 就 職

1 就職指導課

就職指導課では、就職活動に必要な企業情報や求人情報の提供、各種就職支援ガイダンスの実施、履歴書の配布、個別相談、履歴書・キャリアカウンセラーによるエントリーシートの添削や就職関連図書の貸出、新聞・雑誌の閲覧などの就職に対するサポートを行っています。また、公認会計士、税理士、簿記検定などの「資格取得支援講座」、「キャリアデザインセミナー」、「インターンシップ・プログラム」など皆さんが自分の適性に合った進路に進めるよう様々なサポートを行っています。

さらに、専門の相談員（キャリアカウンセラー）を配置した就職相談コーナーも設け、就職や進路など将来に関する様々な疑問や悩みの相談に応じていますので、1年次から将来について考え行動するためにも、是非利用してください。

2 国家試験受験準備室の利用

経済学部では、国家公務員総合職・一般職試験、地方上級公務員試験、国税専門官試験、公認会計士試験、税理士試験等の受験を志す学生のために、整った環境で勉強できる自習室「国家試験受験準備室」を提供しています。学習机、個人ロッカー、休憩室などを完備し、集中して勉強に取り組むことができます。また、多くの先輩が残してくれた教材もあり、効率的に学習を進めることが可能です。卒業生による学習相談会も開催しています。

入室にあたっては、筆記試験と面接試験を行い、入室が許可された学生には、入室用カードとロッカーキーが配付され、1年間（10月から翌年9月まで）無料で利用できます。利用時間は午前8時から午後10時まで、正月の三が日を除いていつでも利用できます。出願書類は6月頃配付予定ですので、入室を希望する学生は、掲示で確認の上、出願手続きを行ってください。

3 就職相談コーナー（就職指導課内）

キャリアカウンセラーによる就職及び卒業後の進路に関する相談を次のとおり行っていますので利用してください。

○利用時間

月	利用時間	月	利用時間
4・5・6	月・水・木・金 10:00～17:00	12・1	火 13:00～16:00
	火 13:00～16:00		月・水・木 13:00～17:00
7	月・水 13:00～17:00	2	火 13:00～16:00
	火 13:00～16:00		月・水・木・金 10:00～17:00
9	火 13:00～16:00	3	火 13:00～16:00
10・11	月・水 13:00～17:00		場 所
	火 13:00～16:00	利 用 方 法	就職指導課窓口で予約（電話予約も可）

※受付は、各曜日とも終了時間の30分前までとなっています。

※行事等による休校日、休暇期間中は行っていません。

※利用時間は変更することがあります。

4 NU 就職ナビ

企業情報や求人情報の検索、各種届出ができる日本大学の学生専用の就職支援サイトです。一度登録すれば、いつでも、どこからでもアクセス可能です。

NU就職ナビの特徴は、みなさんが知りたい企業の名前からだけでなく、興味のある業界・職種から求人情報（約1万件）が随時閲覧できるほか、説明会等のエントリーもできます。パソコン・携帯メールアドレスをNU就職ナビに登録することで、求人情報を受信することができます。さらに、企業情報（約16万件）や本学部のセミナー情報のほかに他学部のセミナー等の開催情報もその都度、お知らせとして掲載しています。

3年次に提出する「進路希望調査」、4年次に提出する「進路決定届」は、このNU就職ナビで行いますので、必ず登録してください。

なお、就職活動に必要な大学指定の履歴書は、「進路希望調査」提出者に対して配布します。

※初回のみ、学内のパソコンにてNU-AppsGからアカウントを取得する必要があります。

<https://apps.nihon-u.ac.jp/noauth/StudentsIndex> より「アカウント通知」をクリック

※ NU 就職ナビ

<https://uc-student.jp/nihon-u/>

5 就職関係の主な年間行事

● 全学年対象
キャリアデザインセミナー（業界研究・行政研究）
資格取得支援講座

● インターンシップ関係
インターンシップガイダンス
スーツ着こなし&メイク講座
ビジネスマナー講座
業界研究セミナー

● 1年生対象
キャリアデザインガイダンス
コミュニケーション力養成セミナー

● 2年生対象
キャリアデザインガイダンス
コミュニケーション力養成セミナー

● 3年生対象
自己分析講座
面接試験講座（基礎・一日集中模擬面接）
SPI 対策講座（基礎・短期集中）
履歴書講座
エントリーシート対策講座
模擬面接
外国人留学生ガイダンス
Uターン・Iターン就職ガイダンス
春季学内企業研究会
日本大学合同企業研究会・就職セミナー

● 4年生対象
求人票紹介フェア
社会人準備プレ新入社員研修セミナー

※年度により、内容を変更することがあります。

6 各種講座

資格取得支援講座

本学部では資格取得を目指す学生に向けて、簿記1級・2級、公認会計士、税理士などの資格取得支援講座を開講し、バックアップしています。

本学部の教室で受講する「学内講座」と、提携している専門学校で受講する「学外講座」があり、すべての講座において受講料の一部を本学部が負担しているため、個人が学外で申し込むよりもリーズナブルに受講できます（学内講座、学外講座ともに申込は、就職指導課が窓口となります）。

各講座とも定員制になっており、学内講座については最少開講人員を設け、学外講座については面接や書類選考等を行い受講を許可します。また、公認会計士・税理士・簿記1級講座に関しては、受講資格を設けています。

なお、資格取得者（資格取得支援講座の資格以外にも対象の資格あり）に対しては、「日本大学経済学部校友会資格等取得奨励金給付制度」があります。

詳細は、新年度ガイダンスで配布する「資格取得支援講座ガイドブック」を参照してください。

公務員採用試験対策講座

本学部では、日本大学就職支援センターが実施している公務員採用試験対策講座（国家一般職・都庁等地方上級職試験（行政系）講座〈入門講座・完成講座〉、国家公務員総合職合格支援コース、警察官・消防官試験講座）が開講されています。この講座の受講料は、有料ですが、学外で申し込むより安い受講料で受けることができますので公務員を目指している学生は、是非受講してください。さらに講座開講の他にも模擬試験、面接対策、合宿及びセミナー等を企画実施し、最終合格までを総合的にサポートしています。詳細は、新年度ガイダンスで配布するガイドブック「公務員を目指すみなさんへ」を参照してください。

なお、国家公務員試験（国家総合職・国家一般職等）・地方公務員試験（都道府県職員採用試験大卒程度）・政令指定都市職員採用試験大卒程度・東京都特別区（23区）職員採用試験（I類）合格者に対しては、「日本大学経済学部校友会資格等取得奨励金給付制度」があります。

詳細は、新年度ガイダンスで配布する「資格取得支援講座ガイドブック」を参照してください。

※日本大学就職支援センター公務員情報

http://www.nihon-u.ac.jp/career/license/civil_service_exam/

VI 図書館

経済学部図書館（「日本大学図書館経済学部分館」※以下略）は、平成29年4月に3号館内に開館いたしました。蔵書数は約42万冊です。利用にあたっては、学生証が必要となります。グループ学習に有用なラーニングcommons（1階、地下1階）やグループスタディルーム（4階）、デジタルコンテンツの利用やパソコンの利用に対応したメディアルーム（2・3階）などを備えています。1階、2階、4階のフロアに学生共用プリンタが設置され、2階に図書館内貸出用ノートパソコンを備えています。また、図書館利用ガイダンスや学生選書ツアー、学生協働イベントを実施いたします。なお日本大学全学部の図書館も利用することができます。学生生活の一環として、図書館を大いに活用ください。

開館時間

月～金曜日 8:55～21:00, 土曜日 8:55～16:55

※貸出、コピー機・パソコン・プリンタ・PCロッカー・メディアルーム・地下1階ラーニングcommonsボックス席・地下書庫の利用は、閉館時間の30分前で終了します。

※グループスタディルームの利用は閉館時間の1時間前で終了します。

※時期によって、開館時間は変更となる場合があります。

休館日

日曜日、授業のない祝日、年末年始、本学創立記念日（10月4日）、

休暇期間中の一定期間、その他学校行事日等

※開館時間・休館日等の変更時は、掲示や図書館ウェブサイトでお知らせします。

資料の貸出と返却

貸出冊数は10冊以内、貸出期間は1ヶ月までです。

図書館カウンターに学生証と貸出希望資料をお持ちください。

返却は、返却期限日までに図書館カウンターに貸出資料をお持ちください。図書館が開まっている時間は、図書館入口前か、3号館通用口に設置した「ブックポスト」に返却できます。

- ① 他に予約がない場合、1回に限り貸出延長をすることができます。
- ② 貸出希望資料が貸出中の場合、予約をすることができます。
- ③ 指定図書など、貸出期間が短い資料があります。
- ④ 製本雑誌、参考図書、辞書、年鑑、白書、統計書等は「当日貸出」、未製本雑誌・マイクロ資料・AV資料の一部は閲覧室内での利用となります。
- ⑤ 資料等を紛失または汚損した場合は、現物で弁償していただきます。
- ⑥ 大学が必要とする場合は、返却期限日前でも返却を請求する場合があります。
- ⑦ 返却期限日を過ぎた場合は、過ぎた日数分、貸出停止となります。

図書館ウェブサイト（開館日程・利用案内・資料検索・デジタルコンテンツ等）

経済学部図書館ウェブサイトでは、「開館日程」「図書館利用案内」が掲載されているほか、図書館で開催されるイベントのお知らせや報告があります。「OPAC等の各種情報検索」や「デジタルコンテンツ」、「施設予約」、「利用者サービス」等を利用できます。「経済学部EDS」では、日本大学全学部の資料（電子資料含む）を検索することができます。

利用方法は、「コンピュータ利用の手引き」「図書館利用案内」や図書館ウェブサイトをご参照ください。

そのほか、先生方のおすすめ本や、図書館と本にまつわるエッセイなどを掲載した図書館報『ライブラリー』を公開しています。

学生協働

「図書館サークル」等の学生と協働し、各種イベントを企画・開催しています。是非ご参加ください。

利用上の注意事項

図書館の利用には学生証が必要です。学生証を忘れた場合は、図書館カウンターに声をかけてください。

また、以下のことは禁止とします。

- ① 貸出していない所蔵資料の持ち出し
- ② 貸出ノートパソコンの持ち出し
- ③ 所蔵資料および図書館内の撮影
- ④ 図書館内での食事・喫煙
- ⑤ 蓋の閉まらない容器（タンブラー、紙パック、紙コップ、スチールカップ等）の飲料の持ち込み
（ペットボトル等の倒してもこぼれない蓋付き容器の飲料を、カバンにしまうことなく机に出したままにしたり、手に持ち続けていたりすることはできません。）
- ⑥ 定められた場所以外での雑談・音読・携帯電話等での通話、電卓及びパソコン等の使用
詳細は、「図書館利用案内」等をご参照ください。
- ⑦ 荷物を席に置いたままでの長時間の離席
- ⑧ その他図書館内の秩序を乱す行為

※ご不明な点は、図書館カウンターへお問い合わせください。

VII 大学院経済学研究科

本学部を卒業してさらに研究を進めようとする学生のために、大学院経済学研究科が設置されています。これまで大学院経済学研究科では、数多くの研究者や専門職業人を世に送り出してきました。学問研究の進展と高度知識社会への移行を背景にして、研究者及び専門性を備えた職業人の育成に対する社会の要請が高まり、大学院が果たすべき役割は一層大きなものとなってきております。このため、大学院経済学研究科では、経済学に関連する研究領域について、次のように多様な学科目を編成・配置して、学内の専任教員のほか、学外からも著名な教員を招いて、講義や研究指導が行われています。

博士前期課程

博士前期課程は、経済学及びその関連学術分野における、①専門学識の教授及び研究能力の涵養を通じた研究者の養成、②資格取得を含め目的に沿った専門知識・能力の涵養を通じた高度専門職業人の養成、③社会人の職業的再教育・実務的専門知識の涵養を3本柱とし、学生の資格取得ニーズにも積極的支援を行うことを目的としています。

標準修業年限は2年で、専攻する科目について30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、さらに修士論文の審査及び最終試験の合格者に、「修士（経済学）」の学位が授与されます。

前述の目標達成を制度面から支援するために、博士前期課程に「経済」「金融」「公共経済」「経営」「会計」「税法」の6つのコースを置き、学問的基礎をしっかりと身につけ、専門領域を幅広くかつ深く研究できる体制となっています。

入学試験は、経済学部在学学生（卒業見込者）を対象とする学部内選考試験が毎年7月及び翌年2月に実施されます。入試に関する詳細については、教務課（入試係）〔7号館3階〕にお問い合わせください。

経済理論部門

マクロ経済理論
上級マクロ経済理論Ⅰ,Ⅱ
ミクロ経済理論
上級ミクロ経済理論Ⅰ,Ⅱ
マルクス経済学Ⅰ,Ⅱ
ゲーム理論Ⅰ,Ⅱ
経済成長論Ⅰ,Ⅱ
計量経済学Ⅰ,Ⅱ
組織の経済学Ⅰ,Ⅱ

経済史・ 経済学史部門

日本経済史Ⅰ,Ⅱ
西洋経済史Ⅰ,Ⅱ
経済学史Ⅰ,Ⅱ
経済思想史Ⅰ,Ⅱ

応用経済部門

国際経済論Ⅰ,Ⅱ
開発経済論Ⅰ,Ⅱ
比較経済体制論Ⅰ,Ⅱ
景気循環論Ⅰ,Ⅱ
国際貿易論Ⅰ,Ⅱ
労働経済論Ⅰ,Ⅱ
人口経済論Ⅰ,Ⅱ
産業組織論Ⅰ,Ⅱ
労使関係論Ⅰ,Ⅱ
工業経済論Ⅰ,Ⅱ
農業経済論Ⅰ,Ⅱ
日本経済論Ⅰ,Ⅱ
アメリカ経済論Ⅰ,Ⅱ
中国経済論Ⅰ,Ⅱ
経済地理学Ⅰ,Ⅱ
空間経済学Ⅰ,Ⅱ

金融部門	金融論Ⅰ,Ⅱ 国際金融論Ⅰ,Ⅱ 金融政策論Ⅰ,Ⅱ 格付け評価論Ⅰ,Ⅱ 金融工学Ⅰ,Ⅱ コーポレートファイナンスⅠ,Ⅱ 金融システム論Ⅰ,Ⅱ 証券投資論Ⅰ,Ⅱ クレジットリスクマネジメントⅠ,Ⅱ	会計学部門	会計学Ⅰ,Ⅱ 財務会計論Ⅰ,Ⅱ 管理会計論Ⅰ,Ⅱ 監査論Ⅰ,Ⅱ 原価計算論Ⅰ,Ⅱ 金融会計論Ⅰ,Ⅱ 公会計論Ⅰ,Ⅱ
公共経済部門	公共経済学Ⅰ,Ⅱ 都市経済学Ⅰ,Ⅱ 環境経済論Ⅰ,Ⅱ 地方財政論Ⅰ,Ⅱ 交通経済論Ⅰ,Ⅱ 財政学Ⅰ,Ⅱ 経済政策論Ⅰ,Ⅱ 法と経済学Ⅰ,Ⅱ 社会政策論Ⅰ,Ⅱ 社会保障論Ⅰ,Ⅱ 福祉経済論Ⅰ,Ⅱ 公共政策論Ⅰ,Ⅱ	数理科学・情報部門	統計学Ⅰ,Ⅱ 経済統計学Ⅰ,Ⅱ 経営統計学Ⅰ,Ⅱ 経営情報論Ⅰ,Ⅱ 情報論Ⅰ,Ⅱ 情報処理論Ⅰ,Ⅱ
経営学部門	経営学Ⅰ,Ⅱ 基礎経営学Ⅰ,Ⅱ 経営管理論Ⅰ,Ⅱ 経営戦略論Ⅰ,Ⅱ 経営財務論Ⅰ,Ⅱ 経営組織論Ⅰ,Ⅱ 生産管理論Ⅰ,Ⅱ 人的資源管理論Ⅰ,Ⅱ 経営史Ⅰ,Ⅱ マーケティング論Ⅰ,Ⅱ 国際経営論Ⅰ,Ⅱ コーポレート・ガバナンス論Ⅰ,Ⅱ 中小企業論Ⅰ,Ⅱ ベンチャービジネス論Ⅰ,Ⅱ NPO事業経営論Ⅰ,Ⅱ	租税・法律部門	法人税法Ⅰ,Ⅱ 所得税法Ⅰ,Ⅱ 資産税法 国際課税 消費税法 国税通則法 国税徴収法 地方税法 税務会計 商法Ⅰ,Ⅱ(企業法) 企業会計法Ⅰ,Ⅱ 租税論
		その他	特殊講義Ⅰ 特殊講義Ⅱ 外国書研究Ⅰ,Ⅱ 演習

博士後期課程

博士後期課程は、経済学及びその関連学術分野において、研究者又はその他の高度な専門性が求められる職業に従事する者に対し、適切な指導を通じ、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を涵養することを目的としています。

標準修業年限は3年で、研究指導教員の下で主として学位（博士）論文に関する研究指導を受け、より高度な専門的研究者を目指した研究指導が行われます。学位論文審査及び最終試験の合格者に、「博士（経済学）」の学位が授与されます。

奨学金・特別研究生制度

① 日本大学経済学部特別研究生制度

将来研究職に就くことを志す大学院在學生の中から、特別研究生選考試験により選抜された學生に研究奨学金が給付される制度です。

② 日本大学大学院海外派遣奨學生制度

海外留学を希望する大学院在學生の中から、選考により、派遣奨學生として1年間海外に派遣する制度です。留学先は、本学と留學生交換協定を結んでいる海外の諸大学又は本人が希望する大学とし、奨学金として年額180万円を限度として給付されます。

③ ロバート・F・ケネディ奨学金制度

アメリカ合衆国の故ロバート・F・ケネディ司法長官が寄付した奨学基金から、大学院在學中の學生で、學業成績・人物が優れている者に、年額20万円の奨学金を給付する制度です。

④ 古田奨学金制度

本学の興隆発展に寄与された理事長・会頭故古田重二良氏の功績を顕彰して設置された日本大学古田奨学基金から、大学院在學中の學生で、學業成績・人物が優れている者に、年額20万円の奨学金を給付する制度です。

⑤ 日本學生支援機構奨学金

日本學生支援機構奨学金には、第一種奨学金（無利子）と第二種奨学金（有利子、年利率3%以内）の2種類があります。

募集は原則として毎年4月に行います。

（令和元年度実績）

	貸 与 月 額
第一種奨学金	博士前期課程 50,000円又は88,000円 博士後期課程 80,000円又は122,000円
第二種奨学金	50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円, 150,000円 から選択

Ⅷ 研 究 所

経済科学研究所

経済科学研究所は、昭和19年に経済学及びこれに関連する分野について、広く調査研究を行うことを目的に設立されました。本研究所は、特に経済理論とその現実社会への具体的適用について、学外の研究者をも含めてプロジェクト研究を進めています。

こうしたプロジェクト研究の一環である令和2年度の共同研究は、「リスク管理者としての政府に関する研究」、「数理・統計解析によるリスク資産の分析」、「労働分配率の低下の原因とその効果に関する実証分析」、「ユーラシア内陸地域の経済発展における立地優位性とインフラの重要性」、「低金利環境下における金融をめぐる諸問題に関する研究」、「寡占とネットワーク」のプロジェクト研究が行われております。

プロジェクト研究の成果は、チームごとに研究発表会を開催し、学内外に広く公表されております。また、研究終了後には各分野の学会で研究成果を発表しております。さらに、本研究所では、時代の潮流を反映させた研究テーマをもとに、学外の研究者・実務家による研究会（講演会）を開催しており、本学の教員・学生はもとより一般社会人にも公開されております。

これらの研究成果並びに研究所の活動内容は、研究所機関誌『紀要』及び『経科研レポート』を通じて発表され、研究所のホームページでも逐次公開しております。

産業経営研究所

産業経営研究所は、産業・経営・会計の各専門分野における、調査・研究をすることを目的に昭和29年に設立されました。本研究所は、昭和53年以来、企業の経営動向の実態を明らかにするための『産業経営動向調査』があります。

また、平成20年度からは、産業活動をより多面的な視点からアプローチするために、『産業経営一般研究』がスタートし、現在は「中国における起業活動の大衆化に関する研究」、「高業績企業におけるCEOの特徴検証」、「働き方改革の影響と職場のルールづくりにおける労働者のコミットメントに関する研究」、「Corporate Governance Mechanisms」が行われています。また、平成22年度からは産業界との連携による実証研究を促進するべく、『産学連携研究』も創設されました。

これらのプロジェクトは、本学部の専任教員が中心となっていますが、ときには学外の専門家も加わって、調査・研究を行っています。これまでに50件以上のプロジェクトとして、調査を完了しましたが、いずれのプロジェクトも学界及び産業界が直面している重要課題を取り扱っています。そして、研究終了後には『産業経営プロジェクト報告書』として公刊されています。

さらに、本研究所では、毎年統一テーマをもとに、公開研究会を開催して本学の専任教員や学外の研究者・実務家の研究報告並びに講演会が行われており、本学の教員・学生はもとより、一般社会人にも広く公開し、産業経営研究所の活動の一つとして高い評価を得ています。本研究所のこれらの研究成果は、『所報』、『産業経営研究』を通じて発表され、研究所のホームページでも逐次公開しております。

グローバル社会文化研究センター

グローバル社会文化研究センターは、2006年に設立された中国・アジア研究センターをその前身とし、2018年より研究対象を広く全世界に広げることを目的として改組し、名称を改めたものです。

前身の中国・アジア研究センターは、エマージング・エコノミーとして注目を集めるアジア地域を対象として学際的（interdisciplinary）研究および地域研究（area studies）を行ってきました。これまでに9件の研究プロジェクトが実施され、それらの研究成果を世に問い、当初の目的は十分に達成されたと思われま

す。翻って、現代のグローバル社会には大きな変化が生じており、将来の世界経済・社会の行方を分析するためには、研究対象をアジアに限定するべきではありません。また、複雑で多様化した世界で生じている様々な事象を理解するためには、社会科学の理論や方法論を用いつつも、各国・地域の文化・歴史・宗教等の分野にまで研究の射程を広げる必要があります。

こうした時代の要請に鑑み、新たなスタートを切るグローバル社会文化研究センターでは、日本大学経済学部の資源を余すことなく活用し、国際的な研究交流のプラットフォームの役割を担います。また、グローバル社会の動向を学際的に研究することを通じ、既存の経済科学研究所・産業経営研究所を補完するとともに、本学におけるグローバル人材の育成に寄与することを目指します。

IX 機関誌と広報誌

『経済集志』と『研究紀要』

本学部では、教員の研究成果を発表する機関誌として、『経済集志』と『研究紀要』を発行しています。『経済集志』は、昭和3年に創刊され、経済学、経営学及び関連諸学の研究論文等を中心に、年数回刊行されています。『研究紀要』は、『経済集志・別号』を改称して昭和60年に創刊され、総合教育科目の研究論文等を中心に、年数回刊行されています。

この2つの機関誌は、全国の大学・研究機関・図書館のほか、学生のみなさんにも配布されています。

『NE JOURNAL』

本学部では、『NE JOURNAL（新入生号、MISAKI、卒業生号）』を発行しています。

『新入生号』は、入学者に向けた冊子であり、これから学生生活を送るに当たり、ゼミナール、履修、学生生活、キャンパス周辺のガイド等を掲載しています。

『MISAKI』は、年1回、学生の父母、受験生、高等学校、予備校及び企業等に本学部を広くPRするために発行しています。本誌は、教育研究活動、学部の諸行事及び学生生活等をはじめ、特色ある教育活動、就職活動等について幅広く取り上げ、掲載しています。もちろん、学生のみなさんにも配布しています。

『卒業生号』は、卒業していく学生に向けた冊子であり、教員から卒業生に贈る言葉などを掲載しています。

X 防災要領

火災予防のために

- ① 校舎内における火気の使用は厳禁とします。
- ② 行事等で火気を使用する必要がある場合には、事前に学部の許可を得てください。
- ③ 喫煙は、あらかじめ指定された場所を除き禁煙です。
- ④ 発熱を伴う器具（熱器具、照明装置等）の使用については、事前に学部の許可を得てください。
- ⑤ 校舎の設備（電気設備、機械設備等）に危険な箇所を発見した場合には、直ちに教職員に連絡してください。

出火時の行動

- ① 校舎内で異変（聞きなれない異音、におい、煙等）を感じた場合には、直ちに教職員に連絡してください。
- ② 火災を発見したときには、速やかに近くの火災報知器のボタンを押してください。
- ③ 火災が発生した場合は、校内放送等により、「〇〇にて火災が発生したので、学生は教職員の指示によりあわてずに避難してください」、「職員は直ちに自衛消防態勢についてください」と放送しますので、冷静に避難してください。ただし、エレベーターによる避難は厳禁とします。避難経路は、校舎案内図（131 ページ～136 ページ）を参照してください。

地震時の行動

最近、東日本大震災をはじめ全国各地で大地震が発生して、多くの被害をもたらし、自然災害に対する一層の注意や、日常の備えと心得の重要性が高まっています。

自然災害の発生は止めることはできませんが、学生の皆様一人ひとりの心得と適切な行動により被害を最小限に止めることができます。

★ 地震発生時の行動心得 ★

1. グラツときたら身の安全
 - ・ 大きな揺れは1分程度です。身の安全を優先して、丈夫な机の下などに身を隠し、落
下物や転倒物から頭を保護するようにしましょう。
2. あわてて外に飛び出さない
 - ・ むやみに外に飛び出すのは危険です。ドアを開けて出口を確保してください。周囲の状
況をよく確かめて、落ち着いて行動しましょう。
3. 正しい情報で行動する
 - ・ 学内放送や教職員の指示に必ず従って行動してください。学内の安全確認や人数確認が
完了してから、教職員が学生の皆様を安全な場所に誘導します。移動時は、エレベーター
は使用せず、階段で移動してください。

- ・本学部のある千代田区は全域が「地区内残留地区」とされており、地震発生の際はすぐに避難を開始するのではなく、建物内に留まることとなっています。
- ・本学部では、学内に留まる学生の皆様のために非常用備蓄品（水・カンパン）を常備しております。
- ・地震発生直後は携帯電話やメールがつながりにくくなるので、家族などに自分の無事を知らせたり、家族などの安否を確認する際は、NTT 災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板サービスを利用しましょう。
- ・地震や交通の混乱等がおさまった後は、帰宅することを原則としますが、電車が運休などして帰宅が困難な場合は、無理をせず学内に留まってください。
- ・本学部では、学生の皆様全員が無事に帰宅できるまで、責任をもって皆様の安全を確保しますので、ご安心ください。

〈参照 URL〉

東京都防災ホームページ <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/>

千代田区防災ホームページ <https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kurashi/bosai/>

個人情報の取扱いについて

日本大学では、「個人情報に関する法律」その他関係法令に従い、「日本大学個人情報取扱規程」を制定し、本大学における個人情報の取扱いに関するガイドラインを定めることにより、個人情報の保護を図るとともに、本大学の教育・研究等の円滑な管理運営を行うよう、努めています。詳細については、以下の URL を確認してください。

〈日本大学における個人情報の取扱いに関するガイドライン〉

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/sitepolicy/policy/>

本大学は、以下の情報管理宣言を定めて情報管理の徹底に努めています。学生・生徒のみなさんも日本大学を構成する一員として、この宣言を尊重し、情報の取扱いについてのルールを守り、個人情報などを不用意に流出させることのないよう十分注意してください。

日本大学情報管理宣言

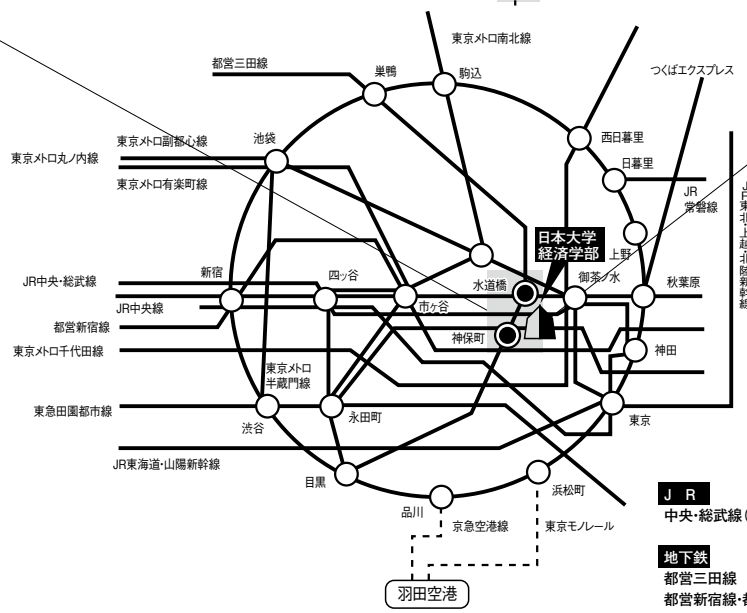
日本大学は、教育理念を実現し、社会的責任を全うし、本学の誇りを守るため、次の三つを宣言します。

- 1 日本大学は、業務・教学情報の外部持ち出しを許しません
- 1 日本大学は、情報を大学の重要な財産と考え・厳格に管理します
- 1 日本大学は、構成員に対し情報管理教育を徹底します

日本大学の構成員は、自らが関わる情報が、大学の誇りと構成員・校友の尊厳に関わるものであることを常に自覚し、良識を持って情報に接することを誓います。

付 録

経済学部校舎案内図

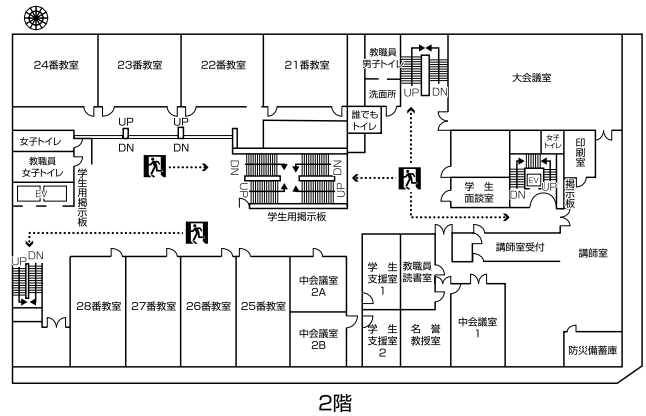
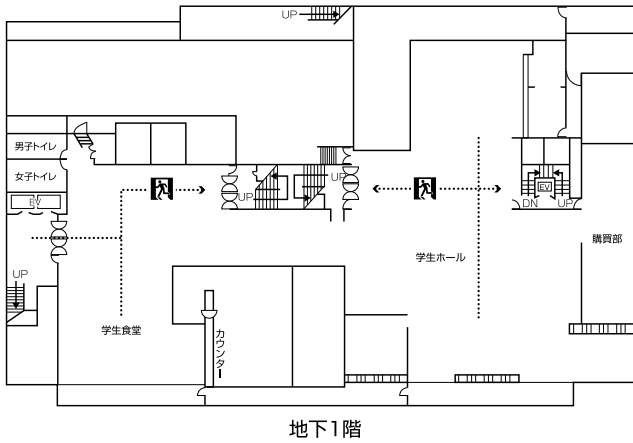
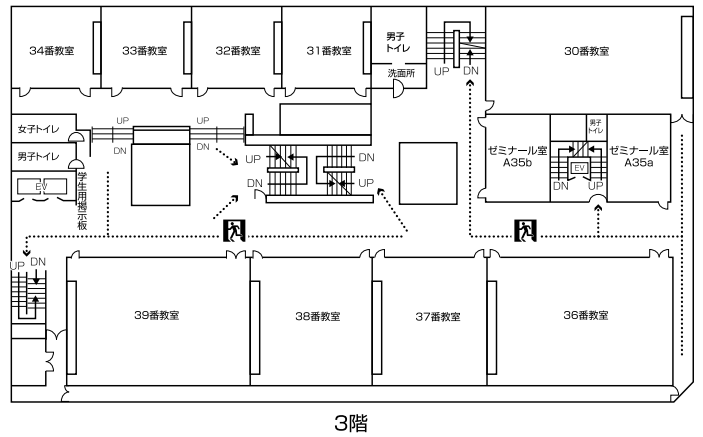
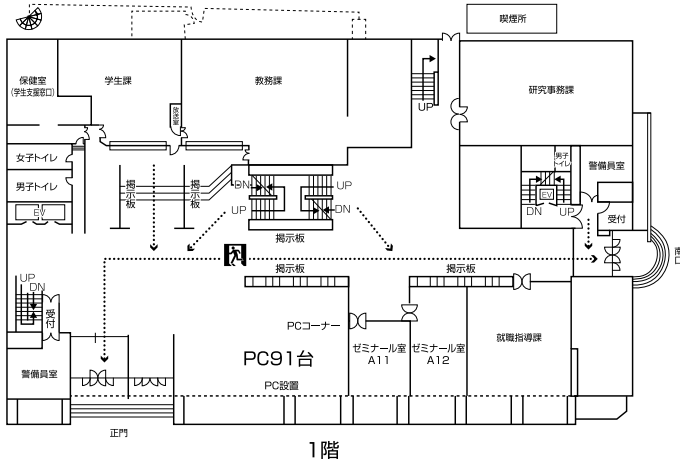


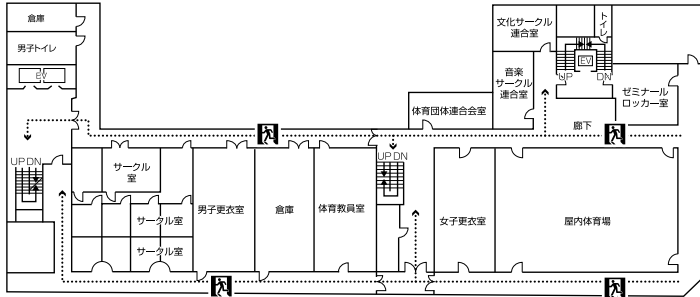
- J R**
中央・総武線(各駅停車) 水道橋駅東口より徒歩3分
- 地下鉄**
都営三田線 水道橋駅A1・A2出口より徒歩3分
都営新宿線・都営三田線 神保町駅A4・A5出口より徒歩5分
東京メトロ半蔵門線 神保町駅A4・A5出口

本館

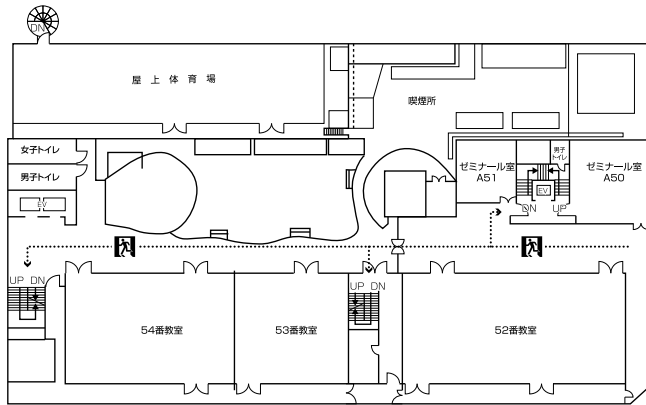
(令和2年4月現在)

← 避難経路

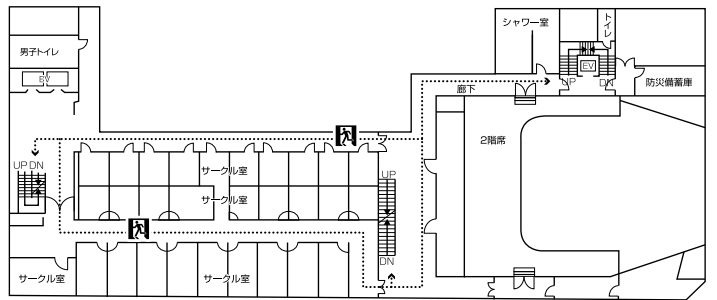




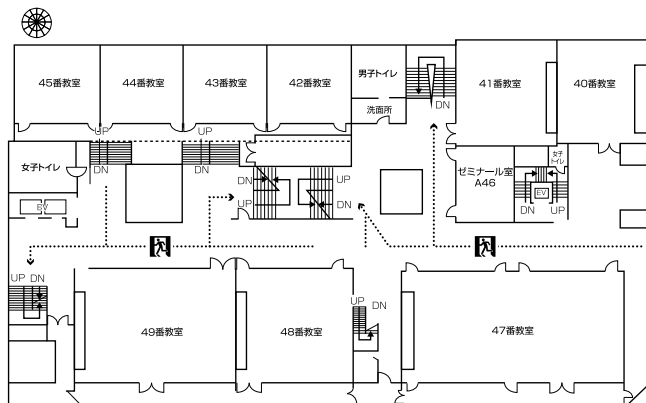
6階



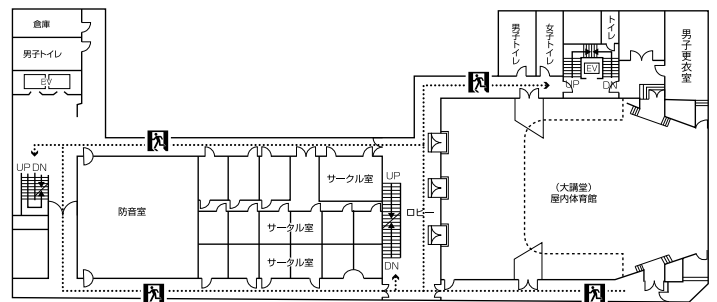
5階



8階



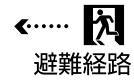
4階



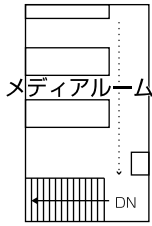
7階

3号館

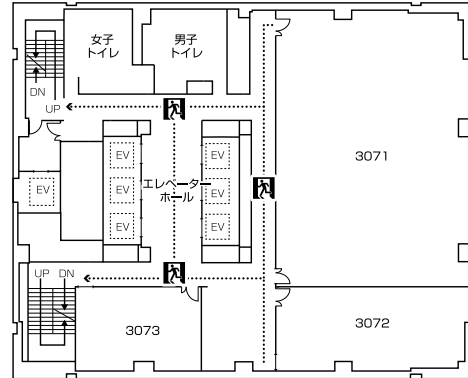
(令和2年4月現在)



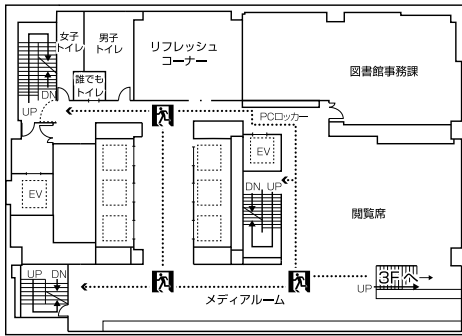
3階



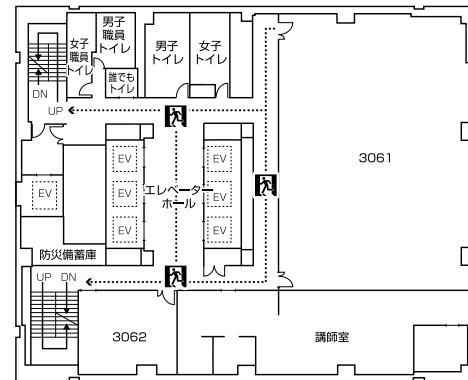
7階



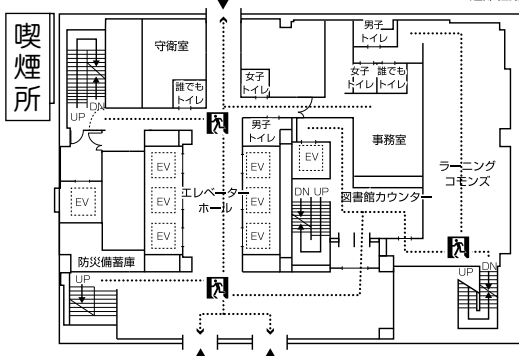
2階



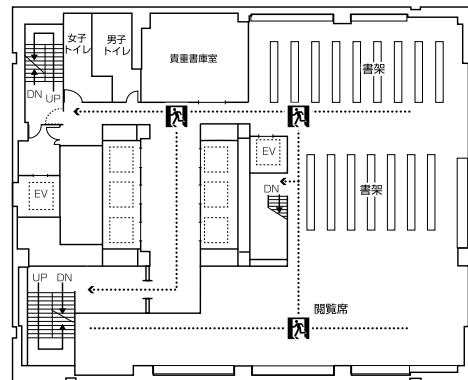
6階



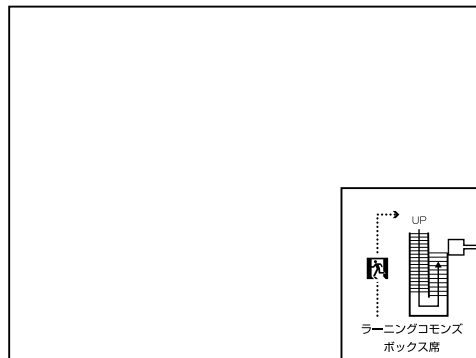
1階



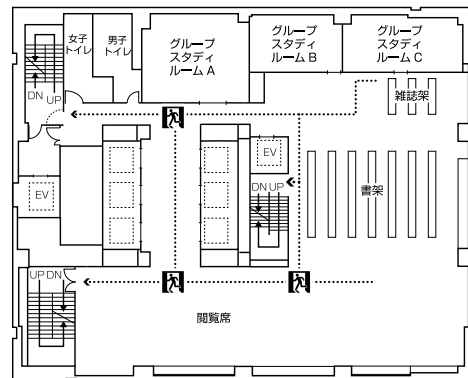
5階



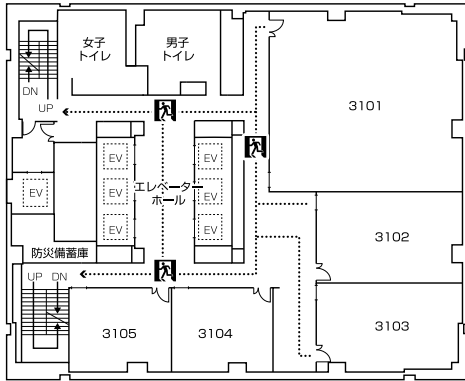
地下1階



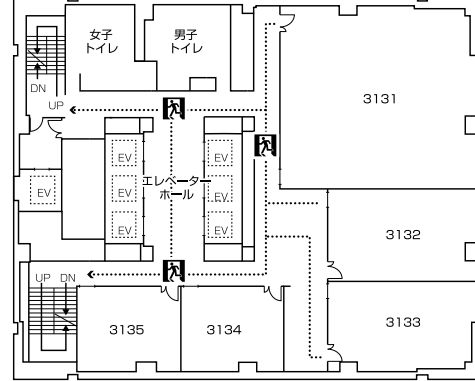
4階



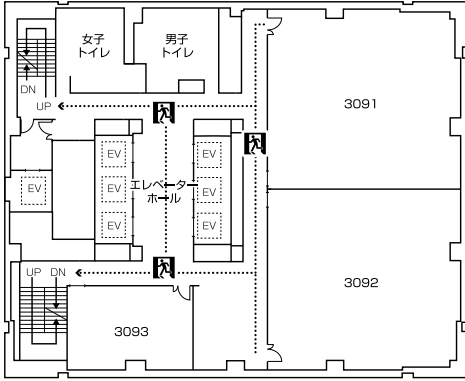
10階



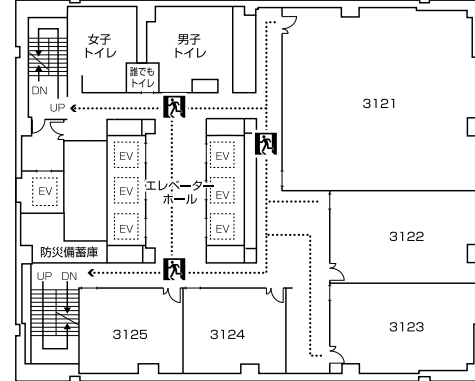
13階



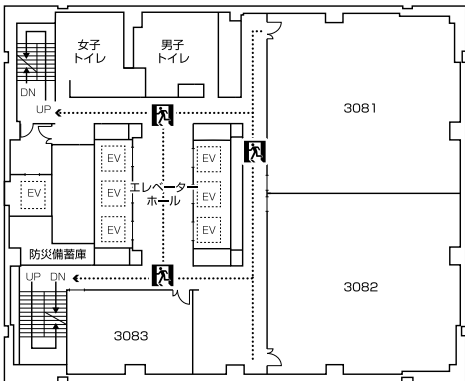
9階



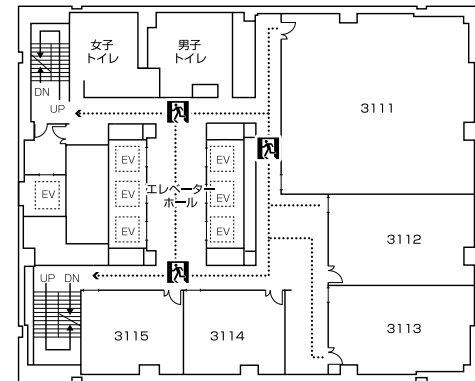
12階



8階

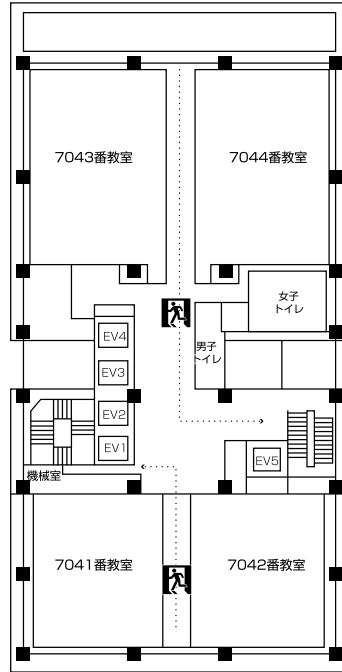
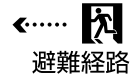


11階

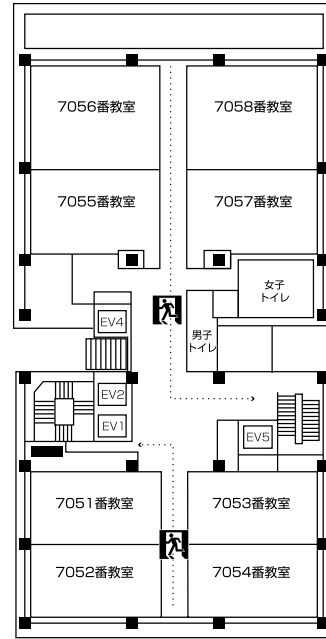


7号館

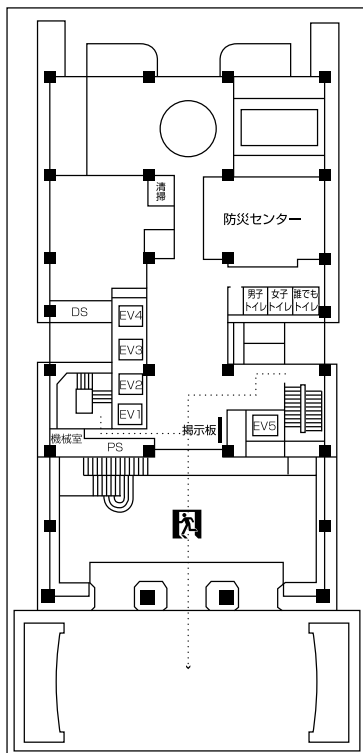
(令和2年4月現在)



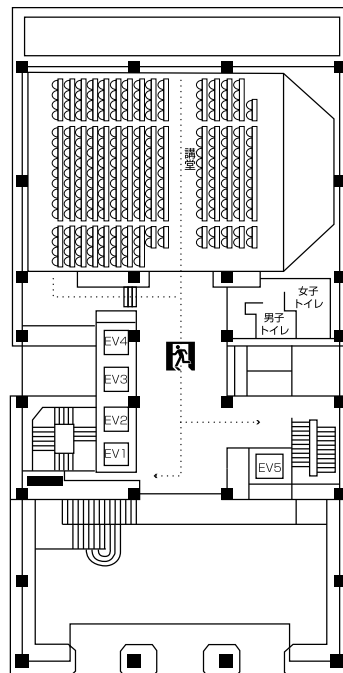
4階



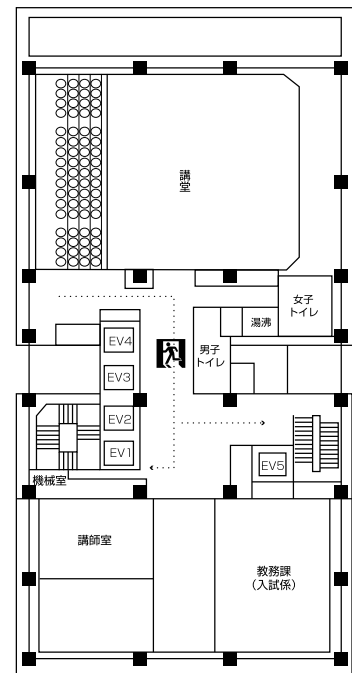
5階



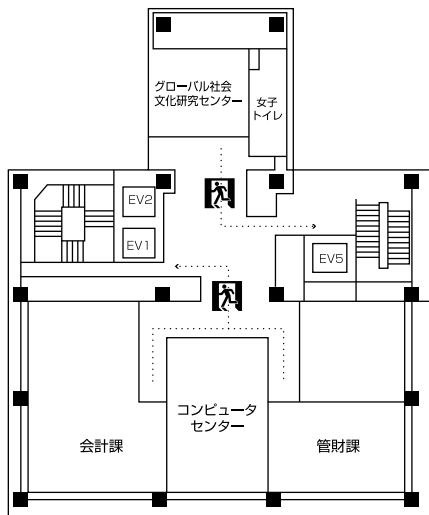
1階



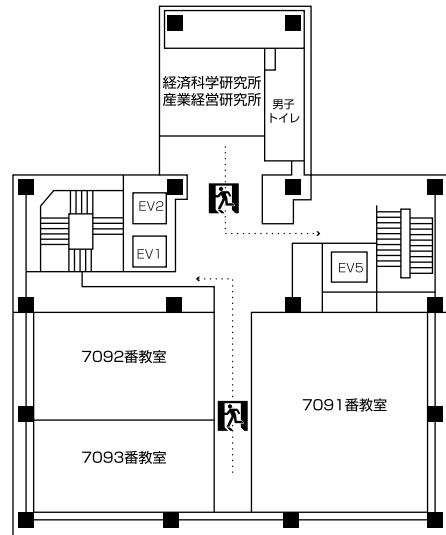
2階



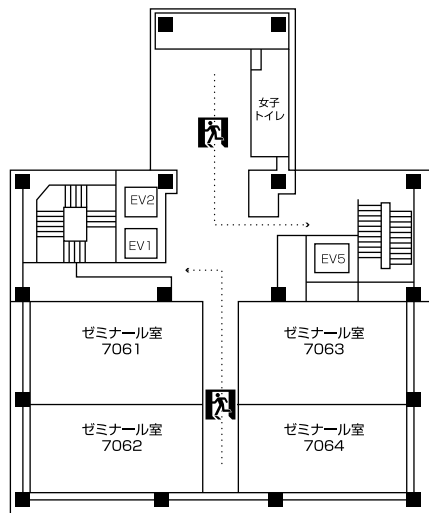
3階



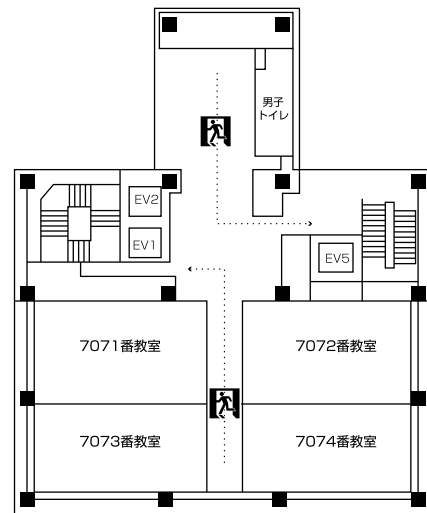
8階



9階



6階

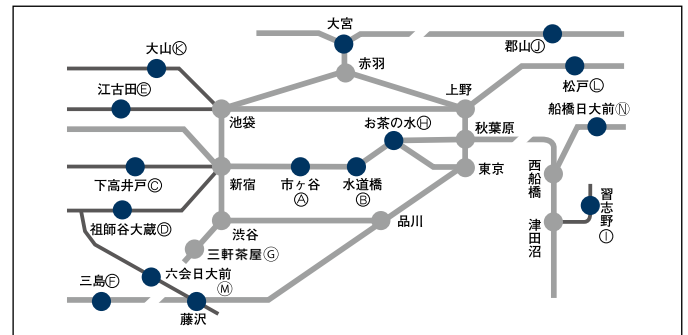


7階

部科校所在地一覧

- Ⓐ 日本学生会館（本部）／千代田区九段南 4-8-24
- Ⓑ 法学部／千代田区神田三崎町 2-3-1
- Ⓒ 文理学部／世田谷区桜上水 3-25-40
- Ⓓ 経済学部／千代田区神田三崎町 1-3-2
- Ⓔ 商学部／世田谷区砧 5-2-1
- Ⓕ 芸術学部／練馬区旭丘 2-42-1
- Ⓖ 国際関係学部／三島市文教町 2-31-145
- Ⓖ 危機管理学部、スポーツ科学部／世田谷区下馬 3-34-1
- Ⓖ 理工学部／千代田区神田駿河台 1-8-14
- Ⓖ 生産工学部／習志野市泉町 1-2-1
- Ⓖ 工学部／郡山市田村町徳定字中河原 1
- Ⓖ 医学部／板橋区大谷口上町 30-1
- Ⓖ 歯学部／千代田区神田駿河台 1-8-13
- Ⓖ 松戸歯学部／松戸市栄町西 2-870-1
- Ⓖ 生物資源科学部／藤沢市亀井野 1866
- Ⓖ 薬学部／船橋市習志野台 7-7-1
- Ⓖ 通信教育部／千代田区九段南 4-8-28
短期大学部／
- Ⓖ (三島キャンパス)／三島市文教町 2-31-145
- Ⓖ (船橋キャンパス)／船橋市習志野台 7-24-1

※アルファベットは、上記「部科校所在地一覧」を参照してください。



校歌と応援歌

日本大学校歌

相馬御風 作詞

Marcia energicamento (M.M. ♩=120)

日に日にあらたに ぶんかのほなのさかゆ
くせかいのこうやのうえにあさひとかが
やくくにのな負いて ぎせんとたちたるだい
がくにほんせいぎとじゆうのきひょうのも
とにあつまるがくととしめいほおもしい
ざたえん だい がくにほんい ざうたわん われら がーり そーう

日本大学校歌

作詞 相馬御風
作曲 山田耕筈

- 一、日に日に新たに 文化の華の
さかゆく世界の 曠野の上に
朝日と輝く 国の名負いて
巍然と立ちたる 大学日本
正義と自由の 旗標のもとに
集まる学徒の 使命は重し
いざ讀えん 大学日本
いざ歌わん われらが理想
- 二、四海に先んじ 日いつる国の
富嶽とゆるがぬ 建学の基礎
栄ある歴史の 道一すじに
向上やまざる 大学日本
治世の一念 炎と燃ゆる
われらが行く手の 光を見よや
いざ讀えん 大学日本
いざ歌わん われらが理想

日本大学応援歌 花の精鋭

東辰三 作詞
明本京静 作曲

壮快に: *mf*

1. か が や く で ん とう ぼ こ た の つ め に
2. か が や く い とう ぼ こ た の つ め に
3. か が や く ひ と よ み に み な き る と う し

え く い な よ い に そ な い て て い き ま ひ ら く る
あ れ た り は そ ー ら め て て き き ー ひ こ そ る } は

な の せ い え い に ち だ い け ん じ

mf フェア プレイ に ち だ い フェア プレイ に ち だ い た て う て か て

し ょ う り ほ ほ え む ほ な の に ち だ い

花の精鋭

作詞 東辰三
作曲 明本京静

- 一、輝く伝統 母校の為に
栄誉担いて 今開く
花の精鋭 日大健児
フェアプレイ 日大
フェアプレイ 日大
立て 打て 勝て
勝利微笑む 花の日大
- 二、輝く太陽 燃え立つ意気に
紅い染めて 咲き誇る
花の精鋭 日大健児
フェアプレイ 日大
フェアプレイ 日大
立て 打て 勝て
勝利微笑む 花の日大
- 三、輝く瞳に みなぎる闘志
あたりはらいて 咲きさそう
花の精鋭 日大健児
フェアプレイ 日大
フェアプレイ 日大
立て 打て 勝て
勝利微笑む 花の日大

日本大学応援歌 輝く日大

作詞・作曲者不詳

1. た か え ぼ か つ で ー ん こ と う の ほ
2. た と う こ と き せ ー い ー え い の む

こ り か が ー や く わ が ー ぼ こ な う れ き つ
う と こ ー ら に て き ー は し

れ つ ー の い き て ん を つ く } た た え よ わ か さ し め せ よ ち か ら
せ う ー の い き は な と さ く }

に ち だ い に ち だ い い ざ ふ る え に ち だ い

輝く日大

作詞・作曲者不詳

- 一、戦えば勝つ 伝統の
誇り輝く 我が母校
烈々の意気 天を突く
たたえよ若さ 示せよ力
日大 日大 いざふるえ日大
- 二、どとうの如き 精鋭の
向う所に 敵はなし
さつそうの意気 花と咲く
たたえよ若さ 示せよ力
日大 日大 いざふるえ日大
- 三、光と競え フェニックス
風に勝利の 旗が鳴る
豪快の意気 高らかに
たたえよ若さ 示せよ力
日大 日大 いざふるえ日大

日本大学応援歌

水の覇者日大

サトウ・ハチロー 作詞
古関裕而 作曲

Tempo di Marcia

1. あ お き は き ぼ う の や ま の み ね
4. み な み の き と な ら か わ そ ー だ ち

す き め る は こ こ ー ろ と の み ず の い ろ こ
た な ら ー う み ー べ の う し お ー の こ

み づ を ば せ お ー い ど ー ど ー き と し
つ づ う ら せ う ら よ り ど ー ど ー き と し

し ぶ き を ー あ げ て わ ざ を ね る
せ い え ー い ー れ ん ま の そ の ー に ち や

れ き し は う た う に ち だ い の } で ん と う か が や く み ず の は し や に ち
う ま た か て り に ち だ い の }

だ ー い に ち だ ー い お お ー に ち だ ー い

水の覇者日大

作詞 サトウ・ハチロー
作曲 古関裕而

- 一、青きは希望の 山の峰
澄めるは心と 水の色
富士をば背負い 堂々と
しぶきを上げて 技を練る
歴史は謳う 日大の
伝統輝く 水の覇者
日大 日大 おお日大
- 二番、三番略
- 四、南の里なる 河育ち
北なる海辺の 潮の子
津々浦々より 集いし
精銳練磨の その日夜
今日また勝てり 日大の
伝統輝く 水の覇者
日大 日大 おお日大
- 五、水上日本の 声名を
守るは我らの 肩にあり
記録の更新 むねとして
世界の覇者たれ 王者たれ
轟け響け 日大の
伝統輝く 水の覇者
日大 日大 おお日大

日大の歌 桜の木の下で

金澤裕 作詞
山上路夫 補作
森田公一 作曲

さ く ら の き の し た で か た ろ う と も よ ー き ぼ
う に み ち た ー わ か い ひ の ゆ め い

ま こ の と き は か え ら な い け ど は
な び ら か た に か か る な か で き み

と か た っ た ひ と ー と き を わ す
れ な い い つ ま で も わ す れ な い

桜の木の下で

作詞 金澤裕
補作 山上路夫
作曲 森田公一

- 一、桜の木の下で 語ろう友よ
希望に満ちた 若い日の夢
いまこの時は 帰らないけど
花びら肩に かかる中で
君と語った ひとときを
忘れない いつまでも 忘れない
- 二、桜の木の下で 歌おう友よ
心の中の あふれる想い
憧れこめた その歌声は
流れる雲に 乗ってゆくよ
君と歌った ひとときを
忘れない いつまでも 忘れない
- 三、桜の木の下で 逢おう友よ
理想に燃えた 若い瞳よ
季節が移り 別れたあとも
いつでも逢える 仲間ならば
君と誓った ひとときを
忘れない いつまでも 忘れない

校舎の開門と閉門時刻

校舎		授業期間中				授業期間外（2～3月）			
		平日		土曜日		平日		土曜日	
		開門	閉門	開門	閉門	開門	閉門	開門	閉門
本館	正門 (水道橋駅側)	8：00	21：00	8：00	19：00	8：00	19：00	8：00	17：00
	南門 (2号館側)		21：30		19：00		21：00		19：00
3号館			21：00		17：00		18：00		17：00
7号館			22：00		22：00		22：00		22：00
8号館			20：00		20：00		20：00		20：00

※ 行事などにより入校できない場合がありますので、掲示等で確認してください。

所在地については「経済学部校舎周辺図」を参照してください。

※ 日曜日・休校日等は原則入校できません。

事務局各課電話番号・事務取扱時間（令和2年4月現在）

事務局	場所	電話番号	事務取扱時間	
			平日	土曜日
教務課	本館1階	03 - 3219 - 3341	8：55～18：00	8：55～12：55
講師室（本館）	本館2階	03 - 3219 - 3350	8：55～20：00	8：55～15：00
講師室（7号館）	7号館3階	03 - 3511 - 5557	8：55～20：00	8：55～17：00
講師室（3号館）	3号館6階	03 - 3219 - 3797	8：55～18：30	8：55～12：55
教務課（入試係）	7号館3階	03 - 3511 - 5590	8：55～18：00	8：55～12：55
学生課	本館1階	03 - 3219 - 3346	8：55～18：00	8：55～12：55
保健室	本館1階	03 - 3219 - 3349	8：55～18：00	8：55～12：55
会計課	7号館8階	03 - 3219 - 3304	8：55～18：00	8：55～12：55
図書館事務課	3号館2階	03 - 3219 - 3331	8：55～21：00	8：55～16：55
図書館カウンター	3号館1階	03 - 3219 - 3334	8：55～18：00 (授業期間外は短縮)	
研究事務課	本館1階	03 - 3219 - 3309	8：55～18：00	8：55～12：55
就職指導課	本館1階	03 - 3219 - 3313	8：55～18：00	8：55～12：55
夜間連絡先 (警備員室)	本館1階	03 - 3219 - 3348		
テレホンサービス		03 - 3219 - 3370		
庶務課	7号館12階	03 - 3219 - 3301	8：55～18：00	8：55～12：55
コンピュータセンター	7号館8階	03 - 3511 - 5595	8：55～18：00	8：55～12：55
管財課	7号館8階	03 - 3511 - 5582	8：55～18：00	8：55～12：55
菅平研修所	長野県上田市	0268 - 74 - 2165		
総合運動場	埼玉県川越市	049 - 264 - 3311		

※ 夏季休暇期間など授業がない期間は、事務取扱時間を変更しますので、掲示等で確認してください。

事務局各課の主な業務内容

事務局	主な業務内容
教務課	科目履修関連、定期試験関連、各種証明書の交付、学生証の交付、学業成績の処理・通知、学籍管理、教職課程関連、留学関連（語学研修、交換留学等）
教務課（入試係）	学生募集関連、入学試験等実施関連
学生課	学生生活全般に関する相談受付、通学定期・学割の交付、奨学金制度関連、厚生施設関連、教室使用受付、学生相談室関連、健康相談・保健指導関連
会計課	学費等関連
図書館事務課	経済学部が必要とする資料の収集、整理、保管及び提供
研究事務課	経済科学研究所、産業経営研究所、グローバル社会文化研究センター等、学術研究支援関連
就職指導課	就職に関する情報提供・相談、キャリア形成支援、資格取得支援、就職支援講座・セミナー等の実施
庶務課	文書・郵便物関連
管財課	建物修理関連



日本大学経済学部

NIHON UNIVERSITY COLLEGE OF ECONOMICS

〒101-8360 東京都千代田区神田三崎町1-3-2

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/>